

年次報告書

2021年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University



目 次

1 研究所の概要	1
1. 沿革	1
2. 年表、歴代所長、名誉教授	2
3. 第一期中期計画の概要	6
4. 第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について	9
5. 第二期中期計画の概要	11
6. 第二期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について	13
7. 第三期中期計画の概要	16
8. 第三期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について	17
2 研究体制	19
1. 組織	
組織図	19
教職員数	19
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者	19
2. 職員	
所内教職員名簿	20
教員選考基準、選考方法及び人員配置	23
教員の異動	24
研究生	24
3. 予算	
運営費交付金	25
科学研究費補助金	25
外部資金	26
その他の補助金等	26
4. 図書	
図書蔵書数	27
マッケンジー文庫	27
5. 公的統計オンサイト利用施設	27
6. 敷地と建物	28
7. 東京分室	28
3 研究活動	29
1. 研究の概要	
経済情報解析研究部門	29
経済制度研究部門	29
経済戦略研究部門	30
ファイナンス研究部門	30
現代経済分析研究部門（客員研究部門）	30
附属複雑系経済研究センター	31
附属先端政策分析研究センター	31
共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」	32
京都大学研究連携基盤	34
未来を切り拓く量子情報ユニット	34
持続可能社会創造ユニット	34
データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット	34
統合複雑系科学国際研究ユニット	35
社会科学統合研究教育ユニット	35
I C A M 京都	35

目 次

2. 研究活動	37
共同研究	37
個人研究	39
科学研究費補助金	40
受託研究等	42
共同研究	42
寄附金	43
所内研究会	44
海外渡航	51
3. 研究成果	
リプリント・シリーズ	52
ディスカッションペーパー	52
新聞掲載	54
4 人材養成	55
1. 大学院教育への協力	
大学院経済学研究科協力講座	55
2. 大学院生受入状況	55
3. 研究生受入状況	55
4. ポスト・ドクター（PD）受入状況	55
5. 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況	55
5 国際交流	56
1. 研究者の受入	
外国人研究者招へい状況	56
Record of visiting international researcher	56
2. 国際シンポジウム	57
国際シンポジウム等の開催状況	57
6 社会貢献	58
1. 学外委員等	58
2. 一般市民対象シンポジウムの開催	59
7 参考資料	60
1. 過去の大規模プロジェクト	
複雑系経済システム研究拠点	60
21COEプログラム	60
グローバルCOE	
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）	62
「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）	63
2. 研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－	64
3. 共同利用	65
教員の履歴・業績・研究概要	67

1 研究所の概要

1-1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により1962年4月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性に鑑み、1955年、任意団体として総合経済研究所を設立し、1960年、これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962年第40回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年4月1日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の2研究部門を以て発足し、1964年には地域経済、資源経済の2研究部門が増設され、また、1966年には計画経済、産業統計の2研究部門が増設されて6研究部門となった。さらに1977年4月には環境経済研究部門、1979年には比較経済体制研究部門、1981年4月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983年4月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993年4月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986年4月には、客員部門を除き、既設の8研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の4大研究部門、12研究領域に改組、1991年4月に研究領域が増設され、13研究領域となった。その後1994年4月に資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となった。2000年4月に金融工学研究センターが設置され、2001年10月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004年9月までのところ更新され、2007年9月まで）が開設された。また、2002年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004年4月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005年7月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007年4月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010年3月31日まで）が、同年10月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010年9月30日まで）が設置された。

2008年グローバルCOE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012年1月31日まで）、9月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した（2016年3月31日まで）。

本研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建、延べ2,241.8㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965年5月書庫と併せて新築された。

その後、1981年4月、同本館建物は所内の全面改装と併せて4階部分が増築、また、平成9年度には営繕により地下部分が改修され、4階建て延べ3,150㎡の面積を有することとなった。

2008年3月、附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。また、同年12月には、工学部総合研究2号館4階南側816㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009年4月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010年4月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点到に認定された（2022年3月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2022年3月31日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011年4月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

2012年9月、経済研究所本館耐震改修工事開始に伴い、研究室・事務室等は一時的に総合研究2号館・文学部東館へ移転した。

2013年3月、同耐震改修工事が終了し、研究室・事務室等は元どおり研究所本館へ戻った。

2013年4月、京都大学における事務改革の取組—業務・組織・人事制度の一体的改革—に伴い、共通事務部が設置された。7月、共通事務部の事務室の移転が完了し、共通事務部が本格稼働した。本部

構内（文系）共同事務部では本研究所の総務業務、経理業務、施設管理業務などを集約化し、総務課、経理課が組織された。本研究所事務部は総務掛、図書掛の2掛体制となった。

2014年4月、連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設された（2025年3月31日まで）。

2015年7月、連携ユニット「未来創成学国際研究ユニット（2015年7月28日発足）」に参画することとなった。

1－2 年表、歴代所長、名誉教授

【年 表】

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1962年 | 3月 | 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。 |
| | 4月 | 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。 |
| | 5月 | 京都大学本部構内に事務部を開設する。 |
| | 12月 | 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。 |
| 1963年 | 8月 | 左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。 |
| 1964年 | 4月 | 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。 |
| | 7月 | 前記建築後援会による新館建築が着工される。 |
| 1965年 | 5月 | 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。 |
| 1966年 | 4月 | 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。 |
| 1968年 | 4月 | 産業構造、資源経済、産業統計の3研究部門が実験部門となる。 |
| 1972年 | 10月 | 創立10周年にあたり、記念パーティー並びに所内において記念学術講演会を開催する。
創立10周年にあたり、記念パーティー並びに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。 |
| 1976年 | 4月 | 地域経済研究部門が実験部門になる。 |
| 1977年 | 4月 | 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。 |
| 1978年 | 4月 | 計画経済研究部門が実験部門となる。 |
| 1979年 | 4月 | 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。 |
| 1981年 | 4月 | 文部省令第12号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
本館研究棟を4階建に増築した。 |
| 1982年 | 11月 | 創立20周年にあたり、大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。 |
| | 12月 | 創立20周年にあたり、所内において記念学術講演会を開催する。 |
| 1983年 | 4月 | 文部省令第11号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。 |
| 1986年 | 4月 | 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。 |
| 1991年 | 4月 | 1研究領域が増設され、13研究領域となる。 |
| 1992年 | 10月 | 創立30周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。 |

- 創立 30 周年にあたり、豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993 年 3 月 比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
- 4 月 文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
- 1994 年 6 月 文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。
- 2000 年 4 月 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）
- 2002 年 4 月 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 10 月 創立 40 周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。
- 11 月 創立 40 周年にあたり、東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。
- 2004 年 2 月 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 4 月 経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。
- 2005 年 7 月 附属先端政策分析研究センターが新設される。
- 2006 年 8 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。
- 2007 年 4 月 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）
- 10 月 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）
- 2008 年 3 月 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
- 8 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）
- 9 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。（2016 年 3 月 31 日まで）
- 12 月 工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 m²のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
- 2009 年 4 月 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
- 2010 年 4 月 附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2022 年 3 月）
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2022 年 3 月 31 日まで）

生存基盤科学研究ユニットに参画する。

- 2011年 4月 附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。
- 2012年 9月 経済研究所本館耐震改修工事開始。(2013年3月耐震改修工事終了)
- 11月 創立50周年にあたり、京都大学医学部構内芝蘭会館において記念講演会、記念式典、並びに記念祝賀会を開催する。
- 2013年 4月 事務の効率化・集約化の観点から本部構内(文系)共通事務部が設置される。
- 7月 本部構内(文系)共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼働。
- 2014年 4月 連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。
(2025年3月31日まで)
- 2015年 7月 連携ユニット「未来創成学国際研究ユニット(2015年7月28日発足)」に参画する。「学知創生ユニット」に参画。
- 2016年 4月 生存基盤科学研究ユニットが、グローバル生存基盤展開ユニットに発展的に移行する。
- 2019年 3月 独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設の運用を開始
- 2020年 4月 連携ユニットとして、「未来を切り拓く量子情報ユニット」「持続可能社会創造ユニット」「データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット」が設立される。

【歴代所長一覧】

	在任期間									
岸本 誠二郎	昭和	37年	4月	1日	～	昭和	41年	3月	31日	
青山 秀夫	昭和	41年	4月	1日	～	昭和	46年	11月	30日	
馬場 正雄	昭和	46年	12月	1日	～	昭和	49年	3月	31日	
森口 親司(事務取扱)	昭和	49年	4月	1日	～	昭和	49年	7月	15日	
尾上 久雄	昭和	49年	7月	16日	～	昭和	53年	7月	15日	
行澤 健三	昭和	53年	7月	16日	～	昭和	55年	2月	8日	
宮崎 義一(事務取扱)	昭和	55年	2月	8日	～	昭和	55年	3月	31日	
宮崎 義一	昭和	55年	4月	1日	～	昭和	58年	4月	1日	
尾上 久雄	昭和	58年	4月	2日	～	昭和	61年	3月	31日	
馬場 正雄	昭和	61年	4月	1日	～	昭和	61年	10月	27日	
小池 和男(事務取扱)	昭和	61年	10月	27日	～	昭和	61年	12月	13日	
小池 和男	昭和	62年	1月	1日	～	昭和	63年	3月	31日	
杉本 昭七	昭和	63年	4月	1日	～	平成	2年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	2年	4月	1日	～	平成	6年	3月	31日	
福地 崇生	平成	6年	4月	1日	～	平成	7年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	7年	4月	1日	～	平成	11年	3月	31日	
藤田 昌久	平成	11年	4月	1日	～	平成	13年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	13年	4月	1日	～	平成	18年	3月	31日	
西村 和雄	平成	18年	4月	1日	～	平成	22年	3月	31日	
矢野 誠	平成	22年	4月	1日	～	平成	24年	3月	31日	
溝端 佐登史	平成	24年	4月	1日	～	平成	28年	3月	31日	

岡田 章	平成 28年 4月 1日 ~ 平成 28年 12月 31日
溝端 佐登史	平成 29年 1月 1日 ~ 令和 2年 3月 31日
西山 慶彦 (現職)	令和 2年 4月 1日 ~

【名誉教授一覧】

	授与年月日
岸本 誠二郎	昭和 41年 4月 2日
青山 秀夫	昭和 48年 4月 2日
尾上 久雄	昭和 61年 4月 1日
宮崎 義一	平成 2年 1月 23日
瀬尾 芙巳子	平成 5年 4月 1日
杉本 昭七	平成 8年 4月 1日
森口 親司	平成 9年 3月 4日
福地 崇生	平成 9年 3月 4日
青木 昌彦	平成 13年 3月 6日
佐和 隆光	平成 18年 4月 1日
上原 一慶	平成 19年 4月 1日
坂井 昭夫	平成 19年 4月 1日
藤田 昌久	平成 19年 4月 1日
塚谷 恒雄	平成 20年 4月 1日
西村 和雄	平成 22年 4月 1日
若杉 隆平	平成 24年 4月 1日
今井 晴雄	平成 27年 4月 1日
三野 和雄	平成 27年 4月 1日
有賀 健	平成 28年 4月 1日
矢野 誠	平成 29年 4月 1日
梶井 厚志	令和 2年 2月 18日
溝端 佐登史	令和 3年 4月 1日

1-3 第一期中期計画の概要（平成15年8月25日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の1センター5部門を、2センター（金融工学研究センター・複雑系経済研究センター）3研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第1期中期計画中に常勤教員30名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内LAN体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第1期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21世紀COEプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポストドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、いくつかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去20年間でSocial Citation Indexにおける論文被引用件数は所員一人当たり139と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去、年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001年の4年間で10回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年10回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成13年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和61年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成6年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成12年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成9年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるため、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を、「複雑系経済学」「金融工学」「新しい公共経済学」「経済情報解析」「組織と制度」の5つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携を取りながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。本研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、及び複雑系経済学・金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門 (division)」ではなく、「研究センター (research center)」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、及び研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであると言える。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、近年、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進する。そして、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て、多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記の研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持つことになり、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画で日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成10年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第1期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまででも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近10年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で11校に上り、そのうち7校は海外の大学である。その就職先も12校に上り、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や21世紀COEプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポストク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

【平成16年度】

- (1) 複雑系経済研究センターの新設（定員1名増）
複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り4部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い3部門2センターに改組する。
- (2) 所内委員会の新設
人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。
- (3) 多機能コンファレンス・ルーム
同時通訳会議システム、AVコントロールシステムを持つ、50名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。
- (4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事
経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐

震構造化のための工事も併せて行う。

【平成 17 年度】

- (1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）
- (2) 研究支援部門の新設
 - ・研究支援センター、IT 管理室（仮称）の研究支援事務部門を新設する。
 - ・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
 - ・IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。
- (3) 所内 LAN・データセンター機能の充実
- (4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

【平成 18 年度】

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

【平成 19 年度】

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

1－4 第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

[判定]

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件）、SSCI（**S**ocial **S**cience **C**itation **I**ndex）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究に取り組んできた。その一環として、**International Journal of Economic Theory** を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが 1 件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。そして、この間、寄附講座を延べ 3 件開設したことなどは優れた成果である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会・経済・文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ、9件の荣誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

1－5 第二期中期計画の概要

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 教育に関する目標を達成するための措置

- (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
 - ・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
 - また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。
- (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
 - ・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
 - ・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。
- (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
 - ・日本学術振興会などPDを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
 - ・TA・RAを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。
- (4) 教育の国際化に関する目標を達成するための措置
 - ・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
 - ・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

2. 研究に関する目標を達成するための措置

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
 - ・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
 - ・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
 - ・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
 - ・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。
- (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
 - ・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
 - ・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
 - ・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
 - ・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。

- ・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
- ・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

(3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置

- ・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第1大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

3. その他の目標を達成するための措置

(4) 産官学連携に関する目標を達成するための措置

- ・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
- ・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
- ・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

- ・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。
- ・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。
- ・リスク低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。
- ・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。
- ・情報セキュリティー対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティーシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティーの講習への参加を促進する。

1-6 第二期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- ・第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に経済学分野の著名な国際学術誌に7件の論文が掲載されているほか、英文著書を8件発行している。
- ・国際学術誌3誌の編集発行を行っているほか、平成25年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。
- ・第2期中期目標期間における外部資金の採択等の状況は、科学研究費助成事業は合計で約3億3,100万円、補助金は合計で約4億5,100万円、委託研究費は合計で約2億2,500万円となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- ・拠点研究プロジェクトと連携し、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、契約理論研究会、都市経済学ワークショップ、マクロ経済学・経済システム研究会、計量経済学セミナー、比較経済体制研究会等の各種研究会を実施しており、平成23年度から平成26年度に合計381件開催している。
- ・若手研究者育成のため、毎年 Summer Workshop on Economic Theory (SWET) の開催に協力するとともに、平成27年度にはベトナム国家経済大学（ベトナム）で比較経済学の若手育成を目指し

た国際ワークショップを実施している。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

2. 研究成果の状況

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ・学術面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。また、著名な国際学術誌へ掲載されている論文が7件ある。
- ・特徴的な研究業績として、理論経済学の「マクロ経済政策の厚生分析の研究」、「動学ゲーム理論とその経済学への応用の研究」、「インセンティブに配慮した情報を聞き出す方法の研究」、「戦略多様性とその経済効果の研究」、「資産市場のミクロ経済学的分析」がある。
- ・社会、経済、文化面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。
- ・特徴的な研究業績として、理論経済学の「市場の質に関する理論と実証研究」、「資産市場のミクロ経済学的分析」がある。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済研究所の専任教員数は23名、提出された研究業績数は8件となっている。

学術面では、提出された研究業績8件（延べ16件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

[判定]

高い質を維持している

[判断理由]

分析項目I「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ・第2期中期目標期間に経済学分野の著名な国際学術誌に7件の論文が掲載されており、そのうち2件は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に掲載実績がなかったトップジャーナルに掲載されている。
- ・国際学術誌3誌の編集発行を行っているほか、平成25年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。

分析項目II「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ・理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の5研究科及び4研究所が結集し、新しい

社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の5研究科及び4研究所が結集し、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。

1－7 第三期中期計画の概要

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2. 研究に関する目標を達成するための措置

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
 - ・ 共同利用・共同研究拠点においては、学問領域の特性を生かしつつ、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。
 - ・ 共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。
- (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
 - ・ 若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮をする。
- (3) 研究のグローバル化に関する目標を達成するための措置
 - ・ これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第1大学、ソウル大学経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。
 - ・ 共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。

3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

- ・ 講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。

4. その他の目標を達成するための措置

- ・ 未踏科学研究ユニットの体制整備を活用し、優れた外国人教員の雇用を毎年推進する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

2. 教育違憲旧組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- ・ 教育研究組織から人事・定員管理機能を学域・学系へ分離する。

3. 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・ 業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。
- ・ 本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行なう。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 外部資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・ 外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援

を強化する。

2. 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

1. 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

2. 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

- ・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価および外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行をふまえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2. 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

- ・施設サテライトセンターと協力し、環境賦課金制度を活用した環境負荷低減に資する整備を実施する。省エネに関する構成員の環境意識向上を図る。

3. 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。
- ・リスクの低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。

4. 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

- ・研究費等の適正な使用についてのeラーニング研修において、対象者の受講率を概ね100%とする。
- ・情報セキュリティ対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。

1－8 第三期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

I 研究活動の状況

[判定]

高い質にある

[判断理由]

研究活動の基本的な質を実現している。

公募研究プロジェクトをベースにした国際コンファレンスを開催するとともに、拠点研究プロジェクトとの連携強化などの取組を実施している。また、因果推論に用いることが可能な文理融合型のデータベースを用いて、文理融合の研究活動を進めているほか、共同利用・共同研究拠点として、4つの国際学術誌の編集・出版事務を行い、国際的な研究成果発信の場を提供している。

[優れた点]

○平成 28 年度から平成 30 年度に、公募研究プロジェクトが 42 件採択され、プロジェクトをベースにした国際コンファレンスが 22 回開催された。平成 30 年採択 15 件のプロジェクトのうち 5 件は海外研究者の短期滞在型共同研究であった。

[特色ある点]

○多くの拠点研究プロジェクトと連携し、ミクロ経済学・ゲーム理論、契約理論、マクロ経済学・経済システム、計量経済学セミナー、比較経済等の各種研究会を実施しており、平成 28 年度から平成 30 年度に合計 301 件開催している。

○滋賀県長浜市の協力を得てゲノムデータと連動した社会科学データの実験的な構築事業を行っている（サンプル数約 9,000）。平成 28 年度、平成 30 年度にほぼ同じ対象について調査を行い、パネルデータ化して因果推論に用いることが可能な文理融合型のデータベースとした。これを用いて、エビデンスベース・ポリシーを推進し、健康医療制度、社会保障制度、財政再建、イノベーションの推進など我が国の喫緊の課題を解明することを目指す、他に類を見ない独自の文理融合の研究活動に取り組んでいる。

○共同利用・共同研究拠点として、海外研究者を経済研究所に招き、国際共同研究活動を行っている。また 4 つの国際学術誌の編集・出版事務を行い、国際的な研究成果発信の場を提供する。

II 研究成果の状況

[判定]

特筆すべき高い質にある

[判断理由]

学術的に卓越している研究業績が、4 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、特筆すべき高い質にあると判断した。

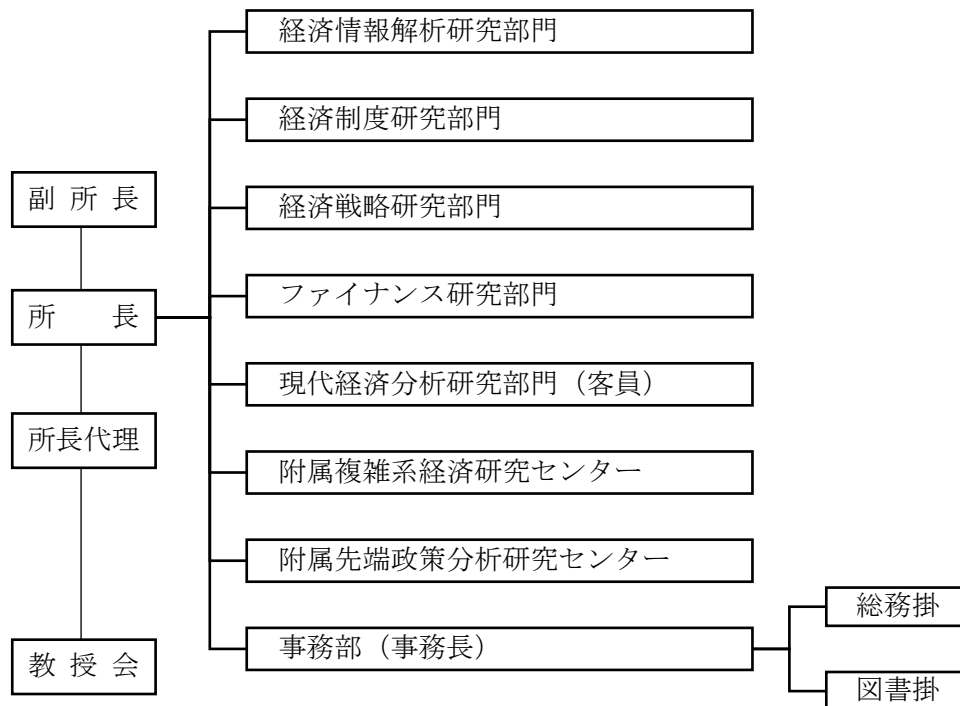
「進化ゲーム理論による慣習や伝統の形成に関する研究」の成果は、ゲーム理論分野の国際学術誌である *Games and Economic Behavior* などに掲載されている。進化ゲーム理論を用いて、他人と意図を共有しながら共同活動を行う際に自身の行動を調整するという人間特有の能力や、社会に存在する規範や慣習がどのように生成されるのかを明らかにしている。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

2 研究体制

2-1 組織

組織図



教職員数

	2019年度	2020年	2021年
教 授	9	12	10
准 教 授	8	7	8
講 師	0	0	0
助 教	1	2	2
計	18	21	20

事務職員	6	6	4
非常勤職員	23	24	27
計	29	30	31

(2022. 3. 31 現在)

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	准教授	講 師	助 教
教員の平均年齢	54歳	43歳	—	32歳
平均勤続年数	24年	14年	—	5年
博士号取得者	8人	4人	—	2人

(2022. 3. 31 現在)

2-2 職員

所内教職員名簿

所長 西山 慶彦
副所長 関口 格
所長代理 柴田 章久

【経済情報解析研究部門】

教授 照山 博司 「マクロ計量経済分析」
教授 宇南山 卓 「家計行動分析, 応用計量経済学, マクロ経済学」
非常勤講師 服部 孝洋 「COVID-19の感染拡大と消費」
(東京大学公共政策大学院 特任講師)
非常勤講師 後藤 康雄 「新型コロナウイルス感染症関連経済政策の中小企業への効果」
(成城大学社会イノベーション学部 教授)
研究員 戸田 裕之
研究支援推進員 上田 真子

【経済制度研究部門】

教授 原 千秋 「組織の経済分析」
非常勤講師 千葉 早織 「非対称情報下の企業統治と国際政治」
(京都産業大学経済学部 准教授)
非常勤講師 高橋 悠太 「高齢化による低成長経済」
(一橋大学経済研究所 講師)
研究員 エンヘマンダハ エンヘチメグ
研究支援推進員 堀部 恵美子

【経済戦略研究部門】

教授 関口 格 「ゲーム理論」
教授 NEWTON, Jonathan Charles Scott 「ゲーム理論」
准教授 陳 珈恵 「ゲーム理論」
助教 定兼 仁 「ゲーム理論」
非常勤講師 関斎 大 「経済戦略の進化的分析」
(東北大学大学院経済学研究科 准教授)
非常勤講師 平田 大祐 「経済戦略の動学ゲーム理論分析」
(一橋大学経済学研究科 准教授)

研究員 水 忠昊 (～2021. 8. 31)
研究員 野津 隆臣

事務補佐員 西村 法子
派遣職員 寺沢 幸子

【ファイナンス研究部門】

教授 柴田 章久 「リスク管理」
教授 西山 慶彦 「金融計量経済分析」

准教授 金谷 信 「計量経済学理論, 時系列解析, ミクロ計量経済学」

外国人研究員 (客員准教授) 渡辺 誠 「ソーシャルディスタンス要請が市場仲介やサーチ市場に与える影響について」
(アムステルダム自由大学経済学部 准教授)
(2020. 8. 1～2022. 3. 31)

非常勤講師 大屋 幸輔 「計量ファイナンスの最近の展開」
(大阪大学経済学研究科 教授)

非常勤講師 國枝 卓真 「第4次産業革命と所得分配」
(関西学院大学経済学部 教授)

研究員 陶 俊帆 (2021. 10. 7～)

事務補佐員 山本 さら佐

【現代経済分析研究部門】 (客員研究部門)

客員教授 和田 良子 「リスク回避とあいまいさ回避の分離測定: 実験的アプローチ」
(敬愛大学経済学部 教授) (2021. 4. 1～2021. 9. 30)

客員教授 CHARLES YUJI HORIOKA
「日本における家計行動と社会保障制度との間の関係に関する理論的・実証的研究」
(神戸大学経済経営研究所 教授) (2021. 10. 1～2022. 3. 31)

非常勤講師 里上 三保子 「移行期およびポスト移行期における企業内のジェンダーに関する国際比較研究」
(創価大学経営学部 専任講師) (2021. 4. 1～2022. 3. 31)

【附属複雑系経済研究センター】

教授 森 知也 「空間経済学」
教授 新後閑 禎 「非線形経済動学」

准教授 高橋 修平 「定量マクロ経済学」

助教 大澤 実 「都市・地域経済学」

非常勤講師 高山 雄貴 「空間経済モデルの構造モデル分析」
(金沢大学地球社会基盤学系 准教授)
非常勤講師 村上 大輔 「時空間データの統合的解析のための空間統計学」
(一橋大学経済研究所 助教)

研究支援推進員 中村 有希

【附属先端政策分析研究センター】

特定教授 服部 崇 (～2021. 6. 30)
特定教授 川崎 暁 (～2022. 3. 31)
特定准教授 長町 大輔
特定准教授 古村 典洋
特定准教授 清水 延彦
特定准教授 鈴野 崇 (2021. 4. 1～)
特定准教授 安橋 正人 (2021. 7. 1～)

研究員 王 敦彦
研究員 山東 晃大
研究員 梅月 陽介
研究員 車 競飛
研究員 藤 祐司 (2021. 4. 1～)
研究員 毛 柏林 (2021. 10. 1～)

事務補佐員 庵原 文子
派遣職員 田口 靖子
派遣職員 城森 理加

【研究部門】

研究員 西村 和雄 (特任教授)
研究員 藤田 昌久 (特任教授)
研究員 三野 和雄 (特任教授)
研究員 矢野 誠 (特任教授)
研究員 溝端 佐登史 (特任教授)
研究員 服部 崇 (特任教授) (2021. 7. 1～)

事務補佐員 三好 暁子

【事務部】

事務長 馬場 勉

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるが、この基準並びに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。

他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性並びに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門 教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2021. 4. 1

鈴野 崇 (厚生労働省)
附属先端政策分析研究センター 特定准教授 採用

和田 良子 (敬愛大学 経済学部 教授)
現代経済分析研究部門 客員教授 就任 (2021. 4. 1~2021. 9. 30)

2021. 6. 30

服部 崇 附属先端政策分析研究センター 特定教授 退職

2021. 7. 1

安橋 正人 (経済産業省)
附属先端政策分析研究センター 特定准教授 採用

2021. 10. 1

CHARLES YUJI HORIOKA (神戸大学 経済経営研究所 教授)
現代経済分析研究部門 客員教授 就任 (2021. 10. 1~2022. 3. 31)

2022. 3. 1

川崎 暁 附属先端政策分析研究センター 特定教授 昇任

2022. 3. 31

川崎 暁 附属先端政策分析研究センター 特定教授 退職

研究生

なし

2-3 予 算

運営費交付金

単位（千円）

項 目	年 度				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人 件 費	293,388	313,992	328,901	300,691	254,426
物 件 費	106,506	122,242	90,684	90,732	117,771

科学研究費補助金

単位（百万円）

研究種目	年 度					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
特別推進研究	件数	0/1	0/1	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
特定領域研究	件数	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0/4	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	9/11	9/10	5/9	3/7	3/3
	金額	26	24	13	20	54
挑戦的萌芽研究	件数	3/3	2/2	2/2	0/1	0/0
	金額	5	2	3	0	0
若手研究	件数	4/5	2/2	2/2	0/1	0/0
	金額	5	1	1	0	0
研究活動スタート支援	件数	1/2	2/2	2/2	0/0	0/0
	金額	1	2	1	0	0
計	件数	17/26	15/17	11/15	3/9	3/3
	金額	36	29	18	23	54
教員一人当たり採択件数		0.8	0.8	0.6	0.2	0.2

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

外部資金

単位（百万円）

項 目		年 度				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受託研究・受託事業	件数	4	2	2	2	2
	金額	17	20	22	15	17
民間等との共同研究	件数	2	2	2	3	3
	金額	21	20	21	22	19
寄 附 金	件数	1	2	0	0	0
	金額	0	2	0	0	0
計	件数	7	6	4	5	5
	金額	38	42	43	37	36

その他の補助金等

単位（千円）

項 目		年 度				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
テニュアトラック普及・定着事業		2,933	2,000	—	—	—
博士課程教育リーディングプログラム 「グローバル生存学大学院連携プログラム」		462	—	—	—	—
博士課程教育リーディングプログラム 「大学院思修館」		150	—	—	—	—
科学技術人材育成コンソーシアムの 構築事業		—	—	—	—	—

2-4 図書

図書蔵書数

(2022年3月末現在)

区分	図書冊数	雑誌種類数
和書	43,780 冊	2,804 種
洋書	46,206 冊	1,315 種
合計	89,986 冊	4,119 種

マッケンジー文庫

蔵書数 1,495冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26-2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡り、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でもマッケンジー教授の弟子が指導している大学が多くある中で、本研究所に蔵書を寄贈されたことは、この上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2-5 公的統計オンサイト利用施設

公的統計マイクロデータ（国の行政機関が行う統計調査の集計前の個別調査票情報）は、統計法33条の規定により、一定の制約の下で公益性のある学術研究に活用されてきたが、2019年5月に改正統計法が施行され、オンサイト利用の対象範囲が拡大した。ここでいうオンサイト利用とは、独立行政法人統計センターと連携する大学等に設置された情報セキュリティを確保したオンサイト施設内に設置されたシンクライアントPCを用いて、行政機関等の承諾を得た研究者が、調査票情報を利用して独自の集計・分析を行う利用法である。今後、公的統計マイクロデータの学術利用は、オンサイト利用に集約されることを見込まれる。

このため、経済研究所では、社会人文自然科学を問わず、公的マイクロデータを用いた研究の重要性を鑑み、2019年3月に、独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設を開設した。同施設は、学内に限らず学外にも、公的マイクロデータの許可を受けた研究者に広く利用提供されている。

同施設には、2台のシンクライアントPCが設置され、同時に2組までの利用が可能となっている。シンクライアントPCは、SINET（大学・研究機関等を結ぶ学術情報ネットワーク）経由で統計センター（中央データ管理施設）のサーバー内の仮想PCを遠隔操作し、インターネットには接続されていない。仮想PC上では、統計センターが提供するMicrosoft Office、R等のソフトウェアに加え、利用者の便宜のため、当研究所独自に、Stata MP15、Matlab 2019を提供している。また、施設内には、インターネットに接続された備え付けPCがあり、利用者は検索等が必要な場合にこのPCを使用できる。

情報セキュリティ確保のため、施設内には、パソコン、カメラ、レコーダ等の記録機器類、無線LAN端末、携帯電話等の通信機器類は持ち込むことが禁止されている。また、シンクライアントPCの上にネ

ネットワークカメラが設置され、利用時には管理運営窓口への同時中継及び録画がされている。

施設は「公的統計オンサイト利用施設運営室」によって管理・運営される。また、運営室では、公的統計マイクロデータを利用した研究環境整備や研究促進、施設利用の普及を目的に、所員と学外から招く客員・特命教員の協力により、さまざまな活動を実施している。

2-6 敷地と建物 (2022年3月31日現在)

敷地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）	890㎡
建物	鉄筋コンクリート4階建（本館）	
	鉄筋コンクリート4階建（北館）	建物延面積計 4,062㎡

2-7 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には4つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動していた。2013年3月、グローバルCOEプログラムの終了に伴い、東京三田オフィスは科学研究費補助金（特別推進研究）「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（研究代表者：矢野誠）の東京での研究拠点として引き続き活動を続けていたが、特別推進研究の終了に伴い、当初の目的を達成したこと等により2016年3月をもってその役目を終えた。

3 研究活動

3-1 研究の概要

【経済情報解析研究部門】 Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなり、各研究領域は以下の目的を持っている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、消費者行動、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

【経済制度研究部門】 Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化可能性などを研究することを目的とする。研究領域は以下の2領域である。

「制度の経済分析」では、効率性や公平性などの望ましい性質を備えた資源配分を達成する制度の実現可能性を検討し、可能な場合にはその設計方法を具体的に提示する。また、このような制度から、市場経済や社会主義（介入主義）的制度など、現実の社会経済制度がどのように乖離しているかを明らかにする。これらの研究では、政治学などの知見を採り入れる他、工学的手法を活用する。

「組織の経済分析」では、ゲーム理論などを用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、ファイナンスをはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

【経済戦略研究部門】 Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、先端経済理論の重要な一要素である経済主体の戦略的行動を研究の基盤に据え、最先端の理論的研究および多様な状況に対する応用的研究の推進・発信を目指す。2009年にスタートした当部門は、それまでの公共政策研究部門の研究プログラムを継承し、理論分析の成果を政策立案に結びつける研究も行う。理論・応用・政策的含意の各視点から経済の戦略的分析を行うため、当部門は現在「ゲーム理論」の領域について、個人・集団レベルでの意思決定を動学や情報の不完全性などの設定の下で包括的に分析する。

ゲーム理論の領域では、経済の戦略的分析の中心であるゲーム理論的手法を更に発展させ、動学・不完全情報・不完備情報など研究の最前線の設定を組み込む。研究対象は、一般的な情報構造の長期的関係下での協調の理論の構築、学習と進化の役割を重視した個人および集団の意思決定、動学的環境下でのシグナリング・スクリーニングモデルの諸問題、多様なコミュニケーション方式下での戦略的情報伝達の研究などである。また、これら研究成果を企業行動や組織行動に応用する研究も行っている。

【ファイナンス研究部門】 Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適ナリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの10年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、近年の世界金融危機や新型コロナウイルスに伴う経済危機を受け、市場におけるリスク管理のあり方、市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、経済危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】

Contemporary Economic Analysis Division (Visiting Research Division)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のた

めに設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

【附属複雑系経済研究センター】 Research Center for Economics of Complex Systems

1990年代より複雑系科学の経済学への応用が進む中で、経済研究所は、特に空間経済学および非線形経済動学の分野において大きな成功を収め複雑系研究を国際的にリードしてきた。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9-13年COE形成基礎研究費、平成14-15年COE特別推進経費）の助成を受け、学際・国際会議の主催、海外研究者との共同研究を通して同分野の国際的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、空間経済学、非線形経済動学の2分野を研究領域とする研究拠点として出発し、その後、経済学発展の近年の動向を踏まえ、新たに定量マクロ経済学を研究領域に加え、今日に至る。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「非線形経済動学」では、多部門成長モデルをはじめとする広範囲の動学的一般均衡モデルを対象として、均衡の非線形振動・均衡の不決定性・サンスポット均衡等が出現する条件を、力学系の理論・確率過程の理論等を用いて分析する。

「定量マクロ経済学」では、マクロおよびマイクロレベルのデータに基づき動学的一般均衡モデルのパラメータを設定し、コンピュータを用いたモデルシミュレーションにより、経済発展、経済変動、財政金融政策などを分析する

【附属先端政策分析研究センター】 Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを活かしながら、エビデンスベースポリシー研究に取り組んでいる。本センターは、教員自らが学び、政策研究に携わると同時に、所属研究員を指導し、学部・大学院で教育する双方向型教育機関にもなっている。また、2017年からは大学全体との意思疎通を強化するために運営協議会を設置している。

第1期、第2期を経て、現在、第3期計画期間（2017-2022年度）途上にある。これまでの16年間に、28名の任期付教員が、6つの府省および1つの民間研究機関から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）・副センター長をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究

に参画してきた。現在は、内閣府、財務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、環境省からの6名の教員が在籍し、それぞれの専門分野に関連した研究を推進している。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信され、高い評価を受けている。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、博士学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

第3期には、文理融合を念頭に、人文科学や生命科学的知見を取り込んだプロジェクト、「エビデンススペース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業－ニーズからシーズへ」の実施主体として、エビデンススペース政策研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。同時に、文系全部局等が参画する社会科学統合研究教育ユニットの運営を通じてエビデンススペース人間科学構築に向けた高度人材養成にも取り組んでいる。

【共同利用・共同研究拠点 先端経済理論の国際的共同研究拠点】

Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所は、平成22年度より6年間に渡って、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。平成28年度には、この6年間の拠点活動が評価され、共同利用・共同研究拠点として再認定された。現在は、「先端政策分析研究推進事業」及び「エビデンススペース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業」も拠点強化事業として加わっている。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。令和3年度は、「危機の経済分析：感染症・自然災害・政策対応」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の12件が採択された。

令和3年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
不確実性と国際経済	亀井 慶太：西南学院大学経済学部
Social distancing がもたらす空間経済への影響に関する理論研究	中川 訓範：静岡大学人文社会科学部経済学科
不確実性の下での良き意思決定：適切な医療とは？	井伊 雅子：一橋大学 国際・公共政策大学院
コロナ下での欧州・ロシア・アジアの紛争地域をめぐる安全保障と地域共同	羽場久美子：青山学院大学大学院国際政治経済学研究科
新型コロナウイルス感染症関連経済政策が中小企業経営に与えた効果についての調査と分析	後藤 康雄：成城大学社会イノベーション学部
「新型コロナ」後の財政政策や制度が日本経済に与える影響	新居 理有：愛知大学経済学部

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
リスク回避とあいまいさ回避の分離測定：実験的アプローチ	和田 良子：敬愛大学経済学部
マクロ経済動学の理論・数量分析	大土井 涼二：東京工業大学工学院
マクロ経済学のフロンティア	敦賀 貴之：大阪大学社会経済研究所
ミクロデータによる日本の経済課題の実証研究の推進と連携	萩原 牧子：リクルートワークス研究所 調査設計・解析センター
多産業・多地域経済における地域貿易圏形成及び都市人口・産業構造における秩序形成に関する理論研究	高山 雄貴：金沢大学理工研究域地環境デザイン学系
歴史的経路依存性に基づく嗜好類似性と地域間市場統合度の因果関係の識別	イェンス・ウォナ：デュースブルク・エッセン大学マルカール経営学院

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。さらに、平成28年度からは、経済学系の共同利用・共同研究拠点である一橋大学経済研究所および大阪大学社会経済研究所と共同でワークショップやコンファレンスを開催し、拠点間の連携を強化している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

【京都大学研究連携基盤】

Kyoto University Research Coordination Alliance

京都大学研究連携基盤(Kyoto University Research Coordination Alliance)は、京都大学の附置研究所・センターを中核として構成されている。研究成果等の情報発信、大型設備の共同運用・共同調達、学内資源の適切な一元管理及び共通課題への重点配分等を通じて連携を強化するとともに、異分野融合による新分野創成への取組を支援することにより、大学院・学部も含めた本学のさらなる研究力強化、グローバル化に取り組んでいる。

未踏科学研究ユニット(Research Units for Exploring Future Horizons)は、研究連携基盤の重要な活動のひとつであり、研究所・センター等の多彩な学術領域をベースにした、ボトムアップ的な新学術領域創成への試みを行うための機能である。未踏科学研究ユニットとして4つの研究事業ユニット(未来を切り拓く量子情報ユニット、多階層ネットワーク研究ユニット、持続可能社会創造ユニット、データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット)を設置しており、経済研究所は、次の3ユニットに参加している。

◆未来を切り拓く量子情報ユニット International Research Unit of Quantum Information (QIU)

本ユニットは基礎物理学研究所が主体部局となり、本学の研究所・センター・研究科など10部局が参画して、令和2年4月1日に発足した。量子情報を基盤とし、京大内の様々な研究分野の研究者をつなぐことにより、京大の学際的研究ネットワークを加速させることを目指す。多くの外国人教員を迎え、国際規模での研究を推進していく。ユニット長は青木慎也(基礎物理学研究所長)が務めている。

◆持続可能社会創造ユニット (Research Unit for Realization of Sustainable Society)

本ユニットは、2020年3月に活動を終了した「グローバル生存基盤展開ユニット」の後継ユニットとして2020年4月に新たに設立された。

地球規模での生活圏基盤の構築と、物質エネルギーの生産利用循環の二つの視点を中心に、人類の生存のための概念を学際的な研究により創出し、持続可能な社会へ展開することを目指し、環境、資源、災害、疾病、社会などの複雑に絡み合う問題に取り組んでいる。ユニット長は、小西哲之(エネルギー理工学研究所教授)が務めている。経済研究所は、経済学及び政策研究の立場から、このユニットに参画している。

◆データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット(Data-oriented Area Studies Unit (DASU))

本ユニットは、汎ディスプリンの立場から地域を総合的に理解することを目標とする地域研究と、近年のデータサイエンスの発展の中で汎ディスプリンの有用性を発揮するに至った情報学の融合を基盤として、そこに各ディシプリンのアプローチを参画させることで、現代の社会的課題の理解の再構

築を試みる「データサイエンスを基盤とする総合地域研究」の展開を目指している。

旧「学知創成ユニット」が推進してきた地域情報学＝知識のデジタル化を通じた共有・統合化の成果を基盤として、国内ないしアジア・太平洋地域における政治・経済・社会の設計に関わるシミュレーション、リスク評価、政策効果評価の課題に取り組んでいる。自然科学・人文社会科学のさまざまなディプリンが参画し、共同研究や対話が試みられている。ユニット長は、三重野文晴（東南アジア地域研究研究所教授）が務めている。

【統合複雑系科学国際研究ユニット】

International Research Unit of Integrated Complex System Science (IRU-ICSS)

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」(本ユニット)を2010年4月1日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は2015年4月から吉村一良（大学院理学研究科教授）が務めている。

【社会科学統合研究教育ユニット】 Social Science Unit for Research and Education

日本における社会科学が発展する上で、理論研究のみならず実証研究の水準が世界的にも注目される位置を確保することが不可欠であり、それにはデータを広く活用できる社会科学的素養を持った人材の育成とそれを基盤とする理論・エビデンスベース研究の構築が求められる。

本事業は、わが国でエビデンスベース研究の定着に貢献するため、医学研究科をはじめとした自然科学系部局の協力のもと、本学すべての人文社会科学系の研究科や研究所と連携し、数量的・質的データに基づく新しい人文社会科学を確立し、最先端の人材を養成するとともに人と社会を解明する異分野融合型のエビデンスベース人間科学の確立を目指すものである。

経済研究所附属先端政策分析研究センター（CAPS）教員の政策研究を軸として、ユニット構成部局と協力し、学内外のデータ構築拠点とも連携することで、分野横断型社会科学ネットワークの構築、社会科学パネルデータの構築を目指す。特にエビデンスベース政策研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。エビデンスベースポリシー研究の定着、世界に向けて日本研究の基盤となるデータとネットワークの提供、それを踏まえた日本発の経済理論の探求が本ユニットの目標となる。

ユニット構成部局から、エビデンスベース人間科学に関心のある大学院生等の推薦を募り、学生協力者（リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントなどを含む）としてCAPS教員とともに研究・教育に携わり、エビデンスベース人間科学に関する理解を深め、それぞれの専門分野における研究に反映させるよう促すこととしている。2020年度のユニット長は西山慶彦教授である。

【ICAM 京都】 ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所 西村和雄（特任教授）が務めている。

3-2 研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研 究 課 題
※照山博司 今井晋 (北海道大学) 松島斉 (東京大学) 後藤康雄 (成城大学) 太田聰一 (慶応義塾大学) 神林龍 (一橋大学) 菊地雄太 (早稲田大学) 岡崎哲二 (東京大学) 谷道正太郎 (総務省) Sebastien Lechevalier (EHESS, France)	日本の転職とキャリア形成の研究
※宇南山卓 Cameron LaPoint (Yale School of Management)	家計資産の選択と消費の研究
※原 千秋 Ian Jewitt (University of Oxford), Sujoy Mukerji (Queen Mary University of London) Frank Riedel (University of Bielefeld) Jean-Marc Tallon (Paris School of Economics)	曖昧さ回避的な消費者より成る経済の効率的配分の分析
※関口 格 岩崎 敦 (電気通信大学) 太田 勝憲 (和歌山大学) 小林 創 (関西大学) 横尾 真 (九州大学)	多市場接触のカルテル促進効果についてのゲーム理論的研究
※Jonathan Newton Filippo Massari (Bocconi/UEA)	Learning and equilibrium in misspecified models

<p>※Jonathan Newton William Sandholm (Deceased)"</p>	<p>Stochastic dynamics and Edmonds' algorithm</p>
<p>※Jonathan Newton Simon Angus (Monash Univ.) Kadir Atalay (Univ. of Sydney) David Ubilava (Univ of Sydney)</p>	<p>Geographic diversity in economic publishing</p>
<p>※陳 珈恵 Junichiro Ishida (Osaka University) Hülya Eraslan (Rice University)</p>	<p>Policy Experimentation</p>
<p>※定兼 仁 Ming Li (Concordia University)</p>	<p>多事業部制組織における情報伝達及び最適組織構造の分析</p>
<p>※西山 慶彦 人見 光太郎 (京都工芸繊維大学) 岩澤 正宗 (小樽商科大学)</p>	<p>操作変数モデルにおけるモーメント条件の特定化に関する統計的検定</p>
<p>※柴田 章久 澤田 康幸 (アジア開発銀行) 國枝 卓真 (関西学院大学) 岡田 啓介 (関西大学)</p>	<p>農業生産性に関する理論・実証研究</p>
<p>※森 知也 大澤 実 (京都大学) 赤松 隆 (東北大学) 高山 雄貴 (金沢大学) Jens Wrona (デュイスブルグ-エッセン大学)</p>	<p>多地域・多産業経済における集積メカニズムおよび貿易構造に関する理論・実証分析</p>
<p>※新後閑 禎 西村 和雄 (神戸大学)</p>	<p>経済動学の研究</p>
<p>※高橋 修平 山田 憲 (京都大学)</p>	<p>労働市場と格差のマクロ経済分析</p>
<p>※大澤 実 池田 清宏 (東北大学) 高山 雄貴 (金沢大学) José M. Gaspar (Universidade Católica Portuguesa)</p>	<p>多地域空間における経済集積現象の数理基盤の構築</p>

個人研究

氏 名	研 究 課 題
照山 博司	新型コロナウイルス感染拡大と労働市場
宇南山 卓	新たな家計データの構築
原 千秋	曖昧さ回避度の比較可能性の研究
関口 格	動学ゲーム理論とその経済学への応用
Jonathan Newton	Evolutionary game theory and collective agency
陳 珈恵	Experimentation in Online Markets
定兼 仁	組織における戦略的情報伝達と組織設計に関する研究
西山 慶彦	パラメトリック、セミパラメトリックな因果モデルの定式化における特定化の検定
柴田 章久	景気循環に関する理論研究
森 知也	経済集積のミクロ実証分析枠組の開発とその応用
新後閑 禎	均衡の不決定性の研究
高橋修平	景気循環と財政・金融政策に関する分析
大澤 実	数理計画法・進化ゲームとその集積経済理論への応用

科学研究費補助金

(単位：千円)

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
基盤研究 (A)	19H00591	宇南山 卓	11,750	家計簿アプリを活用した家計データの構築と分析
基盤研究 (A)	20H00076	照山 博司	9,600	日本の転職とキャリア形成
基盤研究 (B)	19H01473	西山 慶彦	3,300	大規模データを使った因果推論のためのマイクロ計量経済分析と EBPM への応用
基盤研究 (B)	20H04404	溝端 佐登史	3,100	ソーシャル・キャピタルによるロシアの社会構造に関する研究
基盤研究 (B)	19H01493	三野 和雄	3,100	マクロ経済政策の再検討 ― 経済主体の異質性をめぐって ―
基盤研究(C)	18K01507	関口 格	800	明示解の導出を重視した繰り返しゲーム理論の分析
基盤研究(C)	20K01560	陳 珈恵	1,000	Experimentation in Online Markets
挑戦的研究 (萌芽)	19K21691	西山 慶彦	1,400	経済時系列の逐次統計解析とその応用～金融バブルの検出
若手研究	19K15108	大澤 実	1,000	確率的手法に基づく空間経済分析手法の新展開
基盤研究 (B)	21H00706	森 知也	1,200	嗜好の地域性と地域経済圏形成：地域間の嗜好類似性と市場統合の因果関係の検証
基盤研究 (B)	21H00695	J o n a t h a n N e w t o n	2,700	E v o l u t i o n , m i s s p e c i f i c a t i o n a n d e q u i l i b r i u m
基盤研究(C)	21K01425	金谷 信	1,500	温室効果ガス排出抑制を目的とする最適な市場介入政策の推定
特別研究員奨励費	19J20918	花田 裕都	500	世代間移転が総需要に与える影響に関する量的分析
特別研究員奨励費	20J13076	禹 到希	1,000	情報取得能力と情報公開戦略に基づく評判形成の分析
特別研究員奨励費	20J13138	H e r r e r a V e l a s q u e z J o s e d e J e s u s	500	コングロマリット型統合

特別研究員奨励費	20J15577	李 晨	1,100	情報、限定合理個人の行動と金融市場均衡
外国人特別研究員奨励費	19F19312	TAO Junfan	300	経済・金融時系列の統計的モニタリング
合計			43,850	

【参考資料】 2017年度～2021年度の科学研究費補助金交付状況

項目	年 度				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
交付件数（件）	18	15	11	11	12
交付額（千円）	27,500	29,300	18,100	28,637	40,450

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。直接経費のみ。）

科学研究費補助金（分担）

（単位：千円）

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
分担金・補助金 基盤 S	20H05631	柴田 章久	500	経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築
分担金・補助金 基盤 A	19H00592	照山 博司	500	自営業の衰退：再訪
分担金・補助金 基盤 A	20H00609	関口 格	720	インセンティブ設計科学の創出
分担金・補助金 基盤 B	18H00845	原 千秋	70	不確実性下の医療：情報と合理的意思決定の分析
分担金・補助金 基盤 B	19H01468	陳 珈恵	100	イノベーションを創出する制度の設計にむけて
分担金・補助金 基盤 B	20H01494	西山 慶彦	100	都市交通システムの設計と土地利用の誘導に関する理論的・実証的研究
分担金・補助金 基盤 B	20H01502	照山 博司	1,000	経済産業政策が中小企業のダイナミクスに及ぼす影響に関する基礎研究
分担金・補助金 基盤 B	20H01489	溝端 佐登史	500	中国と東欧の比較企業システム論
分担金・補助金 基盤 B	17H02524	三野 和雄	50	産業構造変化に伴う経済成長における国際貿易と金融市場発展の役割

分担金・補助金 基盤 B	20H01505	高橋 修平	700	マクロ経済の異質性と財政・金融政策の有効性
分担金・補助金 基盤 A	19H00593	宇南山 卓	150	家計簿からみた生活水準の推移と社会経済の変容
分担金・補助金 基盤 B	20H01490	宇南山 卓	50	資産価格バブルと金融規制: 繰り返しバブルと期待の役割
分担金・補助金 基盤 B	19H01471	定兼 仁	150	情報伝達の経済理論・実験分析と国際研究ネットワーク形成
分担金・補助金 基盤 C	21K04299	大澤 実	250	中心地理論・空間経済モデル・実人口データの体系化による人口集積のメカニズムの解明
国際共同研究強化 (B)	20KK003 4	服部 崇	300	「債務の呪い」枠組みに基づいた一帯一路戦略の東南アジア諸国への影響分析
合計			5,140	

受託研究等

(単位：千円)

委託者	担当教員名	契約金額	研究課題名
独立行政法人 日本学術振興会	西山 慶彦	5,850	エビデンスに基づく感染症拡大の経済学・疫学連携研究と政策分析
環境省 地球環境局	清水 延彦	11,550	令和3年度カーボンプライシングが地域経済に及ぼす効果・影響に係る情報収集等委託業務
合計		17,400	

共同研究

(単位：千円)

共同研究相手方	担当教員名	契約金額	研究課題名
財務省	古村典洋	11,179	「マクロ経済モデル等を活用した日本の財政経済に関する分析」に関する共同研究
独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)	服部 崇 安橋正人	7,717	令和3年度 貿易、環境、エネルギー、産業の政策及び国際制度形成に係る調査研究
金沢大学	大澤 実	81	公共交通ターミナル整備の空間経済分析に関する研究開発
合計		18,977	

寄 附 金

(単位：千円)

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
なし			
合計			

【参考資料】 2017年度～2021年度の寄附金、受託研究費等受入状況

(単位：百万円)

項 目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	受託研究・受託事業	件数	4	2	2	2
金額		17	16	22	15	17
民間等との共同研究	件数	2	2	2	3	3
	金額	21	20	21	22	19
寄 附 金	件数	1	2	0	0	0
	金額	0	1	0	0	0
計	件数	7	6	4	5	5
	金額	38	37	43	37	36

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2021/4/8	Newton Jonathan 京都大学	Deep and shallow thinking in the long run	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/4/15	丸谷 恭平 東京大学	Matching with interdependent choices	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/4/22	関口 格 京都大学	Dynamic vs. Static Coordination Games: Dynamic Equilibrium Structure and Static Risk Dominance	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/5/6	原 千秋 京都大学	Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility Functions	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/5/13	福田 慧 Bocconi University	Epidemics with Behavior	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/5/14	山本 和博 大阪大学	Market size, competition, and R&D investment by big and small	都市経済学研究会
2021/5/19	毛 柏林 京都大学	Making Better Decision in Financial Market: Human Forecaster vs. Algorithmic Forecaster	計量経済学セミナー
2021/5/20	数村 友也 京都大学	Equal treatment of equals and strategy-proofness in object allocation with non-quasi-linear preferences	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/5/27	In-Uck Park University of Bristol	Third-Party Sale of Information	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/5/28	須藤 直 日本銀行	金融システムレポートについて	マクロ経済学研究会
2021/6/3	原 千秋 京都大学	Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility Functions	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Jose de Jesus Herrera-Velasquez 京都大学	Allocating Investments in Conglomerate Mergers: A Game Theoretic Approach	
2021/6/3	周 愚 京都大学	Serial Vickrey Mechanism	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2021/6/7	藤 祐司 京都大学	デジタル経済下のイノベーションリソースの内生化：アマゾン事例とした実証分析	CAPS 研究会
2021/6/11	榎本 大悟 神戸大学	都市交通シミュレーションで生じたべき分布	都市経済学研究会
2021/6/17	高梨 誠之 京都大学	Ex post fairness and ex ante fairness in social preferences under risk	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/6/18	黒田 昌義 国土交通省	インフラ整備の現状と課題	CAPS 研究会
2021/6/24	尾崎 祐介 早稲田大学	Precautionary saving toward correlation under risk and ambiguity	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/7/1	井上 朋紀 明治大学	A Core Equivalence Theorem for a Private Ownership Atomless Economy	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/7/2	Schouten Andrew 立命館大学	License to drive: The effect of state driver's licensing laws on the travel of unauthorized immigrants	都市経済学研究会
2021/7/7	林 伴子 内閣府	霞が関におけるEBPMの実情と課題～日米の比較といくつかの実例～	EBPM 研究会
2021/7/8	陳 珈恵 京都大学	Signaling under Double-Crossing Preferences	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/7/9	横山 直 内閣官房	地域経済の理論と実際～地方創生の傍らで考える～	CAPS 研究会
2021/7/15	十河 丈晴 SKEMA Business School	Transparency and Innovation in Organizations	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/7/16	田所 篤 大阪大学	Efficient policy with firm heterogeneity and variable markup	都市経済学研究会
2021/7/16	石田 晋也 金融庁	金融行政の現状と課題	CAPS 研究会
2021/7/29	佐藤 進 一橋大学	Usage Lock-In and Platform Competition under Multi-homing	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2021/7/30	三重野 文晴 京都大学	金融技術の革新と途上国における金融アクセスの浸透-実証分析に向けての展望とアプローチの検討	異分野融合プロジェクト報告会
	宮野 公樹 京都大学	学問の方法としての研究者越境マインドの考察-学術分野の比較調査を踏まえて-	
2021/8/3	里上 三保子 創価大学	「移行期およびポスト移行期における企業内のジェンダーに関する国際比較研究の意義と可能性」：東独の視点から	拠点プロジェクト研究会
	藤原 克美 大阪大学	「移行期およびポスト移行期における企業内のジェンダーに関する国際比較研究の意義と可能性」：ロシアの視点から	
	溝端 佐登史 京都大学	「移行期およびポスト移行期における企業内のジェンダーに関する国際比較研究の意義と可能性」：ロシアの視点から	
	Enkhmandakh Enkhchimeg 京都大学	Labour Market Institutions in Mongolia	
2021/8/28	志田 仁完 環日本海経済研究所	Does the Currency Crisis Veil the Impact of Economic Sanctions under an Authoritarian Regime? An Inquiry into Russia	拠点プロジェクト研究会
	安木 新一郎 函館大学	シジミ禁漁に見るロシア極東政治経済情勢	
	松本 かおり 神戸国際大学	ロシアのミレニアル世代	
	菅沼 桂子 日本大学	ロシアとブラジルへの日系企業の海外進出：製造業を中心に	
	カン ビクトリヤ 帝京大学	カザフスタンおよびウズベキスタンにおける FDI の状況	
	徳永 昌弘 関西大学	国家主導性と経済性の相克：ウズベキスタンにおける国家語と共通通商語に焦点を当てて	
2021/9/3	Schmoecker Jan-Dirk 京都大学	Simple vs optimal: Public transport and shared mobility pricing	都市経済学研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2021/9/9	定兼 仁 京都大学	Cheap Talk and Lie Detection	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/9/21	桃田 朗 立命館大学	Long Life-span and Optimal Recurrent Education	マクロ経済学研究会
	瀧井 克也 大阪大学	The Effect of Initial Job in Japanese Labor Market	
2021/9/24	曾 道智 東北大学	The core-periphery model under additively separable preferences	都市経済学研究会
2021/9/30	Jose de Jesus Herrera-Velasquez 京都大学	Agency problems in a competitive conglomerate with production constraints	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/10/7	李 晨 京都大学	Preference Aggregation with a Robust Pareto Criterion	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/10/21	小井田 伸雄 岩手県立大学	Intransitive indifference with direction-dependent sensitivity	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/10/26	津田 広和 特定非営利活動法人 Policy Garage	行政実務における EBPM の現実～米国政府の EBPM と日本の地方自治体におけるナッジ×EBPM を例に～	EBPM 研究会
2021/10/28	野田 俊也 東京大学	Dynamic User Competition and Miner Behavior in the Bitcoin Market	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/10/29	中島 賢太郎 一橋大学	Consumption access and the spatial concentration of economic activity: Evidence from smartphone data	都市経済学研究会
2021/11/4	Su Weijie University of Pennsylvania	A Top-Down Approach Toward Understanding Deep Learning	計量経済学セミナー
2021/11/11	Chen Bin Huazhong University of Science and Technology	Seeking feedbacks: conditional information disclosure under bilateral asymmetric information	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/11/12	馬場 弘樹 京都大学	不動産の流動性からみる都市の姿	都市経済学研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2021/11/18	平田 大祐 一橋大学	Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvements Properties	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/11/19	松村 浩平 日本銀行	金融システムレポートについて	マクロ経済学研究会
2021/11/25	図斎 大 東北大学	Generic disaggregability of adaptive economic dynamics: in the short, medium and long run	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/11/27	新居 理有 愛知大学	The Intergenerational Politics of Sovereign Default	拠点プロジェクト研究会
	栗田 健一 九州大学	COVID-19, Stigma, and Habituation: Theory and Evidence from Mobility Data	
	横尾 昌紀 岡山大学	Increasing Returns, Technology Choice, and the Chaotic Middle-Income Trap	
2021/12/2	楡井 誠 東京大学	Repricing Avalanches	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/12/3	小寺 寛彰 東北大学	The Effect of Elimination of Auxiliary Benefits on Sustainability of Social Security in Population Aging	マクロ経済学研究会
	片山 宗親 早稲田大学	Good Questions? Bad Question? - Effects on Overtime Work of Japanese Government Bureaucrats	
2021/12/10	村上 大輔 統計数理研究所	COVID-19 流行の地理的要因の解明に向けたポアソン回帰の高度化	都市経済学研究会
2021/12/14	服部 崇 京都大学	気候変動規範と国際エネルギーレジーム	CAPS 研究会
2021/12/16	和田 良子 敬愛大学	Comparative ambiguity aversion across information sources: an experimental approach	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2021/12/23	川崎 雄二郎 名古屋工業大学	理論分析に基づいた結婚支援事業に関する一考察	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2022/1/6	石原 章史 東京大学	Ignoring Advice for Money	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2022/1/7	後閑 利隆 JETRO アジア経済研究所	On the impact of telecommuting on cities	都市経済学研究会
2022/1/28	今堀 友嗣 財務総合政策研究所	雇用保険制度の持続可能性	CAPS 研究会
	鎌田 康德 財務総合政策研究所	欧州委員会における財政の持続可能性の分析について：サーベイ	
	玉井 寿樹 名古屋大学	Unemployment, Fiscal Competition, and the Composition of Public Expenditure	
2022/2/4	西 颯人 東京大学	Scalable spatiotemporal regression model based on Moran's eigenvectors	都市経済学研究会
2022/2/17	高橋 悠太 一橋大学	Anchoring Inflation Expectations	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2022/2/18	森 知也 京都大学	都市集積に関する事実と理論開発の現状・統計予測モデルの応用可能性	都市経済学研究会
	高山 雄貴 金沢大学	都市群モデルを用いた構造モデル分析	
	高山 雄貴 金沢大学	通勤を含む都心形成モデルを用いた構造モデル分析	
2022/2/21	安橋 正人 京都大学	産業政策論再考—昨今の議論を踏まえて—	CAPS 研究会
	安橋 正人 京都大学	ASEAN-6 の短期マクロ経済指標の予測誤差と経済ショック：1990-2020年	
2022/2/24	Bó Inácio Southwestern University of Finance and Economics	Pick-an-object Mechanisms	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2022/3/15	中村 みゆき 創価大学	シンガポール国家持株会社 Temasek 社におけるコーポレート・ガバナンス-公企 (SOEs) の所有とガバナンスの関係をめぐって-	拠点プロジェクト研究会
2022/3/15	里上 三保子 創価大学	<座長>国家主導経済におけるコーポレート・ガバナンス	拠点プロジェクト研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
	中村 みゆき 創価大学	<パネリスト>国家主導経済におけるコーポレート・ガバナンス	
	溝端 佐登史 京都大学	<パネリスト>国家主導経済におけるコーポレート・ガバナンス	
	小林 拓磨 松山大学	<パネリスト>国家主導経済におけるコーポレート・ガバナンス	
	ビクトル ゴルシコフ 新潟県立大学	<パネリスト>国家主導経済におけるコーポレート・ガバナンス	
2022/3/16	大屋 幸輔 大阪大学	Time varying partial adjustment model with application to intraday price discovery	計量経済学セミナー
2022/3/17	山本 晃平 財務総合政策研究所	介護保険制度の持続可能性	CAPS 研究会
	今堀 友嗣 財務総合政策研究所	所得税・住民税における収入通増的控除の負担軽減効果・再分配効果	
	三好 向洋 愛知学院大学	The side effects of holidays: evidence from Japanese vital statistics	
	玄馬 宏祐 財務総合政策研究所	教育財政支出の見通しに関する研究	
	古村 典洋 京都大学	The Longer-term Impact of Coinsurance for the Elderly	
2022/3/17	千葉 早織 京都産業大学	Cheap Talk with Outside Options	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2022/3/23	坂口 翔政 Brown University	Paternalism, Autonomy, or Both? Experimental Evidence from Energy Saving Programs	計量経済学セミナー

海外渡航件数

地域	年度	2018年度 (人)	2019年度 (人)	2020年 (人)	2021年 (人)
ア ジ ア		39	15	0	1
北 米		9	12	0	0
中 南 米		0	1	0	0
ヨ ー ロ ッ パ		17	6	0	1
オ セ ア ニ ア		7	7	0	0
中 東		2	0	0	0
ア フ リ カ		0	0	0	0
	計	74	41	0	2

海外渡航

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
陳 珈 恵	R3年 12月3日 R4年 3月20日 ～	台湾	Institute of Economics, Academia Sinica にて Professor Kong-Pin Chen と Experimentation in Online Markets に関する研究打合せを行う
Jonathan Charles Scott Newton	12月9日 1月8日	イギリス	University of London にて Department of Economics・Dr. Arina Nikandrova と Evolution, misspecification and equilibrium に関する研究打合せを行う

3-3 研究成果

■リプリント・シリーズ 発行なし

■ディスカッション・ペーパー

【英文】

- No.1058** Saori Chiba, Chien-Yuan Sher, Min-Hsueh Tsai
Can a lengthy application title make an application successful? A perspective of information theory
(2021/04)
- No.1059** Yasuo GOTO
Efficiency of small and medium-sized real estate industry -An analysis on the period after the burst of the bubble economy using micro-data (2021/05)
- No.1060** Kohtaro Hitomi, Keiji Nagai, Yoshihiko Nishiyama, and Junfan Tao
Joint Asymptotic Properties of Stopping Times and Sequential Estimators for Stationary First-order Autoregressive Models (2021/06)
- No.1061** Nobuo Koida
Intransitive indifference with direction-dependent sensitivity (2021/06)
- No.1062** Kazuo Mino and Hiroaki Sasaki
Long-Run Consequences of Population Decline in an Economy with Exhaustible Natural Resources
(2021/06)
- No.1063** Takao Asano, Akihisa Shibata and Masanori Yokoo
Polarization and Permanent Fluctuations: Quasi-Periodic Motions in a Two-Class OLG Model (→ Revised version with a new title "Quasi-Periodic Motions in a Polarized Overlapping Generations Model with Technology Choice." KIER DP No.1070) (2021/06)
- No.1064** Masato Yodo
Does Participation in Community Activities Increase One's Subjective Well-Being?: Quantitative Analysis Considering Causality and External Effect in Japan (2021/07)
- No.1065** Masahito Ambashi
Technological Competition, Cumulative Innovation, and Technological Development Schemes
(2021/08)
- No.1066** Dai Yamawaki
The Political Economy of Russian Energy Policy: Evolution and Performance After Market Transition (2021/09)
- No.1067** Kotono Tanigawa and Tomoya Sakagami

Pay-as-you-go pension systems supported by the old rich (2021/09)

- No.1068** Masahiro Tokunaga, Ravshan Shomurodov and Okiliddin Alimov
A Conflict of State-led Initiative and Economic Rationality: Focusing on the State Language and Lingua Franca in Uzbekistan (2021/10)
- No.1069** Masahito Ambashi
Theoretical Analysis of University Research and Teaching in the Presence of External Research Funding (2021/11)
- No.1070** Takao Asano, Akihisa Shibata and Masanori Yokoo
Quasi-Periodic Motions in a Polarized Overlapping Generations Model with Technology Choice (2021/11)
- No.1071** Takao Asano and Yusuke Osaki
Precautionary Saving against Correlation under Risk and Ambiguity (2022/01)
- No.1072** Yuya Kikuchi, Arihiro Kuzawa, and Toshiki Tamai
Unemployment, Fiscal Competition, and the Composition of Public Expenditure (2022/02)
- No.1073** Masahito Ambashi
Further Reasons for the “But for” Defense of a Grant-Back Clause and the Attribute of Innovation (2022/02)
- No.1074** Norihiro Komura and Shun-ichiro Bessho
The Longer-term Impact of Coinsurance for the Elderly - Evidence from High-access Case (2022/02)

【和 文】

- No. 2101** 関根仁博
新型コロナウイルス感染症の感染予防行動における規定要因としての ソーシャル・キャピタル；ながはまスタディ (2021/12)
- No. 2102** 川崎 暁
経済財政政策における政策決定プロセスの変容とその意義 (2022/02)

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2021年10月20日	日本経済新聞 朝刊 5ページ 1414文字	宇南山 卓	「現金給付、経済活性化遠く、各党が公約、貯蓄に滞留の懸念、成長呼ぶ「賢い支出」を」
2022年2月26日	読売新聞 (大阪) 朝刊_京都2面	清水 延彦	「パラダイムシフト」新しい世界を創る ～持続可能な脱炭素社会～

4 人材養成

4-1 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	2人
経済計画講座	4人
資源環境講座	2人
資産経済講座	4人
比較政治経済分析講座	1人

4-2 大学院生受入状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
修士課程	24人	18人	6人	3人
博士課程	22人	29人	19人	16人
計	46人	47人	25人	19人

※主たる指導教員として受入れている学生数

4-3 研究生受入状況

2015年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
1人	1人	1人	0人	0人

4-4 ポスト・ドクター（PD）受入状況

2014年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
16人	13人	14人	19人	11人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む。

4-5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2015年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
0人	0人	1人	1人	1人

5 国際交流

5-1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

地域		年度	2018年度 (人)	2019年度 (人)	2020年度 (人)	2021年度 (人)
ア	ジ	ア	11	9	2	0
北		米	12	7	1	0
中	南	米	0	0	0	0
ヨ	ー	ロ	14	12	2	2
オ	セ	ア	2	6	0	0
中		東	2	2	0	0
ア	フ	リ	0	0	0	0
		計	41	36	5	2

Record of visiting international researcher

氏名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
			到着	出発	
渡辺 誠	Department of Economics, School of Business and Economics, VU Amsterdam	Associate Professor	2020/8/1	2021/12/31	マクロ経済動学の理論・数量 分析
ZIERHUT, Michael	Institute of Financial Economics, Humboldt University	Research Fellow	2020/11/9	2022/9/30	金融経済学
奥井 亮 (Okui, Ryo)	Seoul National University, Department of Economics	Associate Professor	2020/11/12	2021/4/30	パネルデータ分析に関する計 量経済学研究のため

氏名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
			到着	出発	
十河 丈晴	SKEMA Business School	Associate professor	2021/7/15	2021/7/16	インセンティブ設計科学の創出
LECHEVALIER, Sébastien	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales	Professor	2022/1/7	2022/1/9	政策支援による中小企業の生産性向上効果に関するマイクロデータ分析

5-2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時/テーマ	場所
<u>2021年12月22日</u> <u>Seminar on Macroeconomics and Economic Systems</u> <u>“KIER Young Scholar’s Workshop in 2021”</u>	経済研究所 第一共同研究室 <u>オンラインとのハイブリッド開催</u>
<u>2022年1月18日</u> <u>TRANSDISCIPLINARY ECONOMETRICS & DATA SCIENCE</u> <u>SEMINAR (TEDS) -拠点プロジェクト・計量経済学セミナー共催-</u>	<u>オンライン開催</u>
<u>2022年2月9日</u> <u>TRANSDISCIPLINARY ECONOMETRICS & DATA SCIENCE</u> <u>SEMINAR (TEDS) -拠点プロジェクト・計量経済学セミナー共催-</u>	<u>オンライン開催</u>

6 社会貢献

6-1 学外委員等

氏 名	役 職
宇南山 卓	厚生労働省 社会保障審議会臨時委員（生活保護基準部会）
宇南山 卓	国税庁 税務データの利活用に関する勉強会委員
宇南山 卓	財務省主計局 財政制度等審議会臨時委員
柴田 章久	独立行政法人日本学術振興会 国際事業委員会委員
照山 博司	一般社団法人 日本機械工業連合会 企画評価専門部会委員
宇南山 卓	総務省統計局統計調査部 消費統計研究会構成員
宇南山 卓	公益社団法人日本経済研究センター 日経・経済図書文化賞 推薦委員
宇南山 卓	総務省統計委員会担当室 統計委員会臨時委員
長町 大輔	国土交通省総合政策局 今後の公共投資のあり方に関する研究会委員

6-2 一般市民対象シンポジウム等の開催

第100回 CAPS研究会

「我が国の科学技術・イノベーション政策について」

日時：2021年5月14日(金) 15:00～16:30

方式:Zoomによるライブ配信

(※京都大学百周年時計台記念館 2階国際交流ホール I での対面方式より変更)

主催：京都大学経済研究所・先端政策分析研究センター (CAPS)

1. 開会挨拶 湊 長博 氏 (京都大学総長)
2. 講演 松尾 泰樹 氏 (文部科学審議官)
「我が国の科学技術・イノベーション政策について」
3. 質疑応答
4. 閉会挨拶 溝端 佐登史 氏 (京都大学経済研究所・教授・先端政策分析研究センター長)

司会：川崎 暁 (経済研究所CAPS特定准教授)

7 参考資料

7-1 過去の大規模プロジェクト

複雑系経済システム研究拠点

本研究所の西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997年4月から、5年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および、佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。

「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、定期的に研究会やワークショップを開催すると共に、1998年3月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」、および、国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation : Global Environmental Problem”、6月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory : Stability, Bifurcations and Indeterminacy”、更に、2000年6月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”、2001年6月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また研究活動の概要は、ホームページ <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html> でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

21世紀COEプログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」(平成15年度～19年度)に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム(拠点リーダー・西村和雄経済研究所長)が選定された。

「経済学の前線」では、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に合う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

- (1) 本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

- 1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- 2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- 3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
- 4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
- 5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。活動の詳細は、<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html> を参照のこと。

5年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

- (1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌等で公表した。
- (2) 数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAMとの連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。
- (3) 地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの

成果を得ることができた。

- (4) 先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。
- (5) 先端経済分析の成果を COE 連携講義（9 講義）として大学院生に講義すると共に、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部生の教育にも大いに寄与した。
- (6) 先端経済分析の研究成果にもとづき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

- (1) 「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」
- (2) 「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」
- (3) 「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信に極めて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」
- (4) 「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

グローバル COE

「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

京都大学経済研究所は、平成20年以来5年間にわたって、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携し、グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営してきた。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、平成20年2月提出）では、「サブプライム問題…など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は平成20年9月の世界金融危機によって現実となり、平成21年2月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点は、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指してきた。その中核的テーマは、(1)「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、(2)我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、(3)応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来に本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的とした。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標として活動をつづけ、研究面でも教育面でも大きな成果を上げた。

また、本研究所は、平成17年に21世紀COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一

環として、慶應義塾大学21世紀COEと共同で、経済理論の国際専門誌 “International Journal of Economic Theory” をイギリスのBlackwell社（2007年からWiley-Blackwell社）から発刊した。この雑誌はGCOEに継承され、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌として高い評価を受け、発刊3年後にして “Social Sciences Citation Index” に収録が決まるなど大きな成功を収めた。

グローバルCOE

「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点)

本プログラムは、平成20年度に以下のような目的をもって開始された。

「本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合により、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示すると共に、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第1に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第2に、社会経済問題への応用分析を進める。第3に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究、及び国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE 集中講義や GCOE ワークショップ・コンファレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

本プログラムは、これまでにこのような目的に合致するだけの十分な成果を挙げており、中間評価においても「特に優れている拠点」との評価を得た。本プログラムの最終年度である平成24年度も、これまで同様に若手研究者の育成と最先端領域における研究活動を精力的に行うとともに、プログラム全体を見渡す視点からのコンファレンスや研究集会を開催し、拠点活動としての総括を行った。

7-2 研究成果（所員による論文・著書被引用数より）

—社会科学系附置研究所比較—

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、

国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近5年間に限ってみても、*American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Economic Theory*, *Review of Economic Studies*, *Economic Theory*, *International Economic Review* などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位6誌の総合的学術誌 (*American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of Political Economy*, *Quarterly Journal of Economics*, *Review of Economic Studies*) を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると46本となる。それに対し、国内の他の4つの経済・社会科学系附置研究所 (東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所) に所属の教員の上位6誌掲載論文数の総計は28本であり、研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science) のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は2,086件となる。他の4附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は5,239件であり、本研究所のみで他4附置研究所合計のおよそ40%になる。

	上位6誌掲載論文数
京都大学経済研究所	46
他4附置研究所合計	28
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2,086
他4附置研究所合計	5,239

(論文数にはコメント論文・掲載論文の修正、AER Papers and Proceedings は含まない。調査対象は准教授以上の定員内教員。平成26年3月本研究所調べ)

7-3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3-1 研究会の実施

研究会等	年度	2017年度 (件)	2018年度 (件)	2019年度 (件)	2020年度 (件)	2021年度 (件)
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会		40	37	30	21	29
計量経済学セミナー		9	5	4	2	4
経済研究所研究会		4	—	—	1	0
契約理論研究会		1	1	1	0	0
都市経済学ワークショップ		9	8	10	4	12
先端政策分析研究センター研究会		5	7	10	6	0
マクロ経済学・経済システム研究会		26	10	32	5	0
共同利用・共同研究拠点研究会		8	—	5	1	8
特別推進研究研究会		—	—	—	—	—
その他		3	7	3	3	1
合 計		105	75	95	43	64

3-2 国際交流

外国人研究者の長期（1ヶ月を超える）受入

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
6人	6人	6人	5人	1人

（日本国籍の者を除く）

外国人研究者の短期（1ヶ月以内）受入

地域	年度	2017年度 (人)	2018年度 (人)	2019年度 (人)	2020年度 (人)	2021年度 (人)
アジア		20	8	6	0	0
北米		14	11	5	0	0
中南米		0	0	0	0	0
ヨーロッパ		15	11	11	0	1
オセアニア		2	2	6	0	0
中東		2	2	2	0	0
アフリカ		0	0	0	0	0
合 計		53	34	30	0	0

（日本国籍の者を除く）

国際シンポジウムの開催

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
9件	7件	4件	1件	3件

3-3 若手研究者（PD）の受入

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
11人	13人	14人	13人	11人

教員の履歴・業績

			ページ
所 長	西 山 慶 彦	131
副 所 長	関 口 格	102
【経済情報解析研究部門】			
教 授	照 山 博 司	120
教 授	宇 南 山 先 卓	75
【経済制度研究部門】			
教 授	原 千 秋	143
【経済戦略研究部門】			
教 授	関 口 格	102
教 授	シ ョ ナ ソ ン ・ ニ ュ ー ト ン	136
准 教 授	陳 珈 惠	112
助 教	定 兼 仁	85
【ファイナンス研究部門】			
教 授	柴 田 章 久	92
教 授	西 山 慶 彦	131
【附属複雑系経済研究センター】			
教 授	森 知 也	154
教 授	新 後 閑 禎	89
准 教 授	高 橋 修 平	109
助 教	大 澤 実	79
【附属先端政策分析研究センター】			
特定准教授	長 町 大 輔	128
特定准教授	古 村 典 洋	83
特定准教授	清 水 延 彦	98
特定准教授	鈴 野 崇	100
特定准教授	安 橋 正 人	68

氏名	安橋 正人	Masahito Ambashi
生年	1978年	
学歴	2017年	PhD Economics, University of Essex, UK
	2012年	MSc Economics with Distinction, University of Essex, UK
	2004年	経済学修士, 京都大学
	2002年	経済学士, 京都大学
学位	2017年	PhD Economics
職歴	2021年7月～	現職
	2020年8月～	東アジア・アセアン経済研究センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia: ERIA) Research Fellow
	2015年8月～2020年8月	東アジア・アセアン経済研究センター Economist
	2009年6月～	経済産業研究所 コンサルティングフェロー
	2004年4月～	経済産業省
所属学会	日本経済学会	
	東アジア経済学会 (East Asian Economic Association)	
論文	1	Ambashi, M., P Régibeau, and K. Rockett (2019), "Grantbacks, Territorial Restraints, and Innovation", <i>International Journal of Industrial Organization</i> , 67
	2	安橋正人 (2018), 「企業研究—ファーウェイ」, 早稲田大学自動車部品研究所紀要, 上期19, 84–93
	3	Ambashi, M. (2017), "Competition Effects and Industrial Productivity: Lessons from Japanese Industry", <i>Asian Economic Papers</i> , 16(3), 212–249
	4	Ida, T. and M. Ambashi (2008), "Analysis of Vertical Separation of Regulators under Adverse Selection", <i>Journal of Economics</i> , 93(1), 1–29
	5	安橋正人・依田高典 (2004), 「拡張Shyモデルによる日本のブロードバンド市場のスitchング費用の計測」, <i>InfoCom Review</i> , 35, 37–49
	6	安橋正人・依田高典 (2004), 「アドバース・セレクション下の規制主体の垂直分割に関する分析」, 京都大学経済論叢, 174(1)(2)
未公刊論文	1	安橋正人 (2022), 「ASEAN-6の短期マクロ経済指標の予測誤差と経済ショック (1990–2020年)」, KIER Discussion Paper Series, 2103, Institute of Economic Research, Kyoto University
	2	Ambashi, M. (2022), "Further Reasons for the "But for" Defense of a Grant-Back Clause and the Attribute of Innovation", KIER Discussion Paper Series, 1073, Institute of Economic Research, Kyoto University

- 3 Ambashi, M. (2022), "Theoretical Analysis of University Research and Teaching in the Presence of External Research Funding", KIER Discussion Paper Series, 1069, Institute of Economic Research, Kyoto University
- 4 Todo, Y., Oikawa, K., Ambashi, M., Kimura, F., and Urata, S. (2021), "Robustness and Resilience of Supply Chains During the COVID-19 Pandemic: Findings from a Questionnaire Survey on the Supply Chain Links of Firms in ASEAN and India", ERIA Discussion Papers, DP-2021-40, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 5 Ambashi, M. (2021), "Technology Competition, Cumulative Innovation, and Technological Development Schemes", KIER Discussion Paper Series, 1065, Institute of Economic Research, Kyoto University
- 6 Oikawa, K., Todo, Y., Ambashi, M., Kimura, F., and Urata, S. (2021), "The Impact of COVID-19 on Business Activities and Supply Chains in the ASEAN Member States and India", ERIA Discussion Paper Series, DP-2021-17, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 7 Tsutsumi, M., Ambashi, M., and Okubo, A. (2019), "FTA Strategies to Strengthen Indonesian Exports: Using the Computable General Equilibrium Model", ERIA Discussion Paper Series, DP-2019-16, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 8 Ambashi, M. (2019), "University Research and Teaching: Can We Simultaneously Increase University Research Output and Student Enrollment?", SSRN Working Paper Series, 3399435
- 9 Ambashi, M. (2019), "Technology Competition, Cumulative Innovation, and Grant-Back Clause", SSRN Working Paper Series, 3408708
- 10 Ambashi, M. (2019), "Global Uncertainty, Shocks, and Macroeconomic Performance: The Cases of Indonesia, Malaysia, Philippines, and Thailand", SSRN Working Paper Series, 3399415
- 11 Fukugawa, N., Ambashi, M., Suhud, Y. (2018), "Division of Labour Amongst Innovation Intermediaries in Agricultural Innovation Systems: The Case of Indonesia", ERIA Discussion Paper Series, DP-2018-06, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 12 Kawase, T. and Ambashi, M. (2018), "Disciplines on State-Owned Enterprise under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment", ERIA Discussion Paper Series, DP-2017-13, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 13 Ambashi, M., Régibeau, P., and Rockett, K. (2016), "Grantbacks, Territorial Restraints and the Type of Follow-On Innovation: The 'But for...' Defence", CEPR Discussion Papers, 11575, Centre for Economic Policy Research (CEPR)
- 14 Ambashi, M., Régibeau, P. and Rockett, K. (2016). "Grantbacks, Territorial Restraints and the Type of Follow-On Innovation: The 'But for...' Defence." Economics Discussion Papers, 17805, Department of Economics, University of Essex
- 15 Ambashi, M. (2013), "Does Competition Improve Industrial Productivity? An analysis of Japanese industries on the basis of the industry-level panel data", RIETI Discussion Paper Series, 13-E-098, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)
- 16 安橋正人・木村聡 (2006), 「安定的なマクロ経済環境の実現—民間需要主導の持続的な経済成長を支える財政・金融政策—」, 調査ワーキングペーパー, WP-06-01, 経済産業省経済産業政策局調査課
- 17 Ida, T. and Ambashi, M. (2004), "Analysis of Vertical Separation of Regulator under Adverse Selection", COE Discussion Paper, 50, Kyoto University

書籍

- 1 Iwasaki, F. and Ambashi, M. (2022), "ASEAN–Japan Relationship as a Significant Partner", in Evi Fitriani and Arturo Oropeza García (eds.), *The Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) in the XXI Century: A General Vision*
- 2 Ambashi, M., Buban, S., Phoumin, H., and Shresta, R. (2020), "Infrastructure Development, Trade Facilitation, and Industrialisation in the Mekong Region", in Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ed.), *Subregional Development Strategy in ASEAN after COVID-19: Inclusiveness and Sustainability in the Mekong Subregion (Mekong 2030)*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), 24–41
- 3 Nishimura, H., M. Ambashi, and Iwasaki, F. (2019), "Strengthened ASEAN Centrality and East Asia Collective Leadership: Role of Japan–ASEAN Centrality and ASEAN–Japan Cooperation as Development of Heart-to-Heart Diplomacy", in S. Tay, S. Armstrong, P. Drysdale, and P. Intal Jr. (eds.), *ASEAN Vision 2040: Towards a Bolder and Stronger ASEAN Community, Volume II: Collective Leadership, ASEAN Centrality, and Strengthening the ASEAN Institutional Ecosystem*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Chapter 4.v, 137–155
- 4 Kimura, F., Wong, P.K. and Ambashi, M. (2019), "Innovation for ASEAN 2040", in F. Kimura, V. Anbumozhi, and H. Nishimura (eds.), *ASEAN Vision 2040: Towards a Bolder and Stronger ASEAN Community, Volume III: Transforming and Deepening the ASEAN Community*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Chapter 2, 24–49
- 5 Nishimura, H., Ambashi, M. Iwasaki, F., and Maeda, M. (2019), "Harnessing New Technologies for Social and Economic Progress Towards ASEAN 2040", in F. Kimura, V. Anbumozhi, and H. Nishimura (eds.), *ASEAN Vision 2040: Towards a Bolder and Stronger ASEAN Community, Volume III: Transforming and Deepening the ASEAN Community*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Chapter 3, 50–71
- 6 Chen, L., Nakagawa, J. Urata, S., and Ambashi M. (eds.) (2018), *Emerging Global Trade Governance in the 21st Century: Mega FTAs and Implications for East Asia*, London: Routledge [Chen, L., Nakagawa, J., Urata, S., and Ambashi, M., "Introduction: Mega FTAs in the 21st Century Global Trade Governance", Introduction, 1–11; Kawase, T. and Ambashi, M., "Disciplines on State-Owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment", Chapter 9, 207–225]
- 7 Ambashi, M. (ed.) (2018), *Innovation Policy in ASEAN*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN (ERIA) [Ambashi, M. "Executive Summary", xvii–xxiv; Ambashi, M., "Introduction to Innovation Policy in ASEAN", Chapter 1, 1–22; Ambashi, M., "Conclusion and Policy Recommendations", Chapter 11, 321–330]
- 8 Ambashi, M. (2017), "Innovation Policy in/for ASEAN", in R.S. Maria, S. Urata, and P.S. Intal, Jr. (eds.), *ASEAN@50, Volume 5: The ASEAN Economic Community Into 2025 and Beyond*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), 213–232
- 9 Nishimura, H., Kimura, F., Ambashi, M., and Keola, S. (2016), *Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016–2030*, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

報告書

- 1 安橋正人, 車競飛, 藤祐司, 服部崇 (2022), 「貿易、環境、エネルギー、産業の政策及び国際制度形成に係る調査研究報告書」, 経済産業研究所・京都大学経済研究所
- 2 Ambashi, M. (2020), "Innovative Chinese Firms: A Case Study of Huawei's Corporate Strategies and the Impact of US–China High-Tech War", in K. Kimura (ed.), "Innovation in East Asia", BRC Research Report, 28, Bangkok Research Center, Institute of Developing Economies and Japan External Trade Organization (IDE–JETRO), Chapter 3, 34–51
- 3 Ambashi, M. (ed.) (2019), "Development Strategy of Five Selected Sectors in the Lao People's Democratic Republic (2020–2025)", ERIA Research Project Report, FY2018–7, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

- 4 Ambashi, M. (ed.) (2019), "Vientiane–Hanoi Expressway Project", ERIA Research Project Report, FY2018–3, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) [Ambashi, M., "Vientiane–Hanoi Expressway: Introduction", Chapter 1, 1–7; Ambashi, M., "Conclusion and Recommendation", Chapter 8, 153–155]
- 5 Keola, S. and Ambashi, M. (2019), "Vehicle's Probe Data and Urban Connectivity Measurement", in S. Keola (ed.), "Measuring Connectivity within and among Cities in ASEAN", BRC Research Report, 26, Bangkok Research Center, Institute of Developing Economies and Japan External Trade Organization (IDE–JETRO), Chapter 1, 1–18
- 6 Ambashi, M. and Keola, S. (2017), "Introduction: Servicification and Industrialization of Small Developing Countries in a Globalized World", in S. Keola (ed.), "Industrialization through Servicification in Lao PDR", BRC Research Report, 18, Bangkok Research Center, Institute of Developing Economies and Japan External Trade Organization (IDE–JETRO), Chapter 1, 5–21
- その他出版物
- 1 安橋正人 (2021), 「産業政策論の新機軸」, 経済産業研究所、新春特別コラム2022, 2021年12月22日
- 2 Oikawa, K., Todo, Y., Ambashi, M., Kimura, F., and Urata, S. (2021), "Economic Policies to Take Advantage of Vigorous Private Dynamism in AMS and India during the COVID-19 Crisis", ERIA Policy Briefs, PB–2021–02, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 3 Ambashi, M. (2020), "ASEAN Development Strategy for Quality of Growth in the Era of New Industrialisation", ERIA Policy Briefs, PB–2020–06, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 4 Ambashi, M. (2019), "Government Initiatives Matter for Innovation in ASEAN", ERIA Policy Briefs, PB–2019–03, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 5 安橋正人 (2018), 「ASEAN経済と今後の展望」, 自治体国際化フォーラム, 第350号, 6–7.
- 6 Ambashi, M. (2017), "ASEAN as an FDI Attractor: How Do Multinationals Look at ASEAN?", ERIA Policy Briefs, PB–2016–04, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 7 Kimura, F., Chen, L., Iliuteanu, M.A., Yamamoto, S., and Ambashi, M. (2016), "TPP, IPR Protection, and their Implications for Emerging Asian Economies", ERIA Policy Briefs, PB–2016–02, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 8 安橋正人 (2009), 「行政組織の経済分析—メリット・デメリットの比較衡量」, 経済産業研究所, RIETIコラム, 2009年9月29日
- 翻訳
- 1 西村英俊, 安橋正人, 岩崎総則, アダムマジョー (2018), 「ASEANの旅路: 首脳・高官によるASEAN回顧録」, Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- 研究報告
- 1 安橋正人, 「産業政策論再考—昨今の議論も踏まえて」, Innovation Economics Workshop, 2022年3月19日
- 2 安橋正人, 「ASEAN-6の短期マクロ経済指標の予測誤差と経済ショック: 1990-2020年」, CAPS研究会, 2022年2月21日
- 3 安橋正人, 「産業政策論再考—昨今の議論も踏まえて」, CAPS研究会, 2022年2月21日
- 4 安橋正人, "Technology Competition, Cumulative Innovation, and Grant-Back Clause", 日本経済学会, 2020年度秋季大会, 立正大学, 2020年10月11日
- 5 Ambashi, M., "Grantbacks, Territorial Restraints, and Innovation", Annual Conference of Mannheim Centre for Competition and Innovation (MaCCI), Mannheim University, 28 March 2019

- 6 安橋正人, "Grant-Backs and Attributes of Innovation: "But for..." Defense of a Grant-Back Clause", 応用ミクロ経済学セミナー, 京都大学, 2017年10月27日
- 7 Ambashi, M., "Competition Effects on Industrial Productivity: An Analysis of Japanese Industries on the Basis of the Industry-Level Panel Data", Asian Economic Panel, Keio University, 23 August 2016
- 8 Ambashi, M., "A Model of University Research and Teaching: Can We Always Increase University Research Output and Student Enrollment?", Competition and Innovation Summer School, Mannheim Centre for Competition and Innovation (MaCCI), Marmaris, 27 May 2014
- 9 Ambashi, M., "A Model of University Research and Teaching: Can We Always Increase University Research Output and Student Enrollment?", Research Strategy Seminar, University of Essex, March 2014
- 10 Ambashi, M., "Grant-Back Clauses and the Attributes of Innovation", Research Strategy Seminar, University of Essex, December 2013
- 11 Ambashi, M., "Does Competition Improve Industrial Productivity? An Analysis of Japanese Industries on the Basis of Industry-Level Panel Data", Research Strategy Seminar, University of Essex, October 2013
- 12 安橋正人, "Does Competition Improve Industrial Productivity? An Analysis of Japanese Industries on the Basis of Industry-Level Panel Data", RIETI Discussion Paper検討会, 経済産業研究所, 2013年7月
- 13 Ambashi, M., "R&D Competition with Grant-Back Clauses in Licensing Contracts", Research Strategy Seminar, University of Essex, June 2013
- 14 安橋正人, 「アドバース・セレクション下の規制主体の垂直分割に関する考察」, 日本経済学会, 2004年度秋季大会, 岡山大学, 2004年9月26日

一般講演

- 1 Ambashi, M., "New Industrial, Innovation, and Technology (IIT) Policy", The Role of Science and Technology Innovation in Revolutionizing Economies: An Asian Perspective, India Science Festival 2022, 9 January 2022
- 2 安橋正人, 「「新しい産業政策」について」, 京都紫野ロータリークラブ定例会議, 2021年11月22日
- 3 Ambashi, M., "Comment on Trade Facilitation and Regulatory Capacities", 8th OECD-AMRO-ADB/ADB/ERIA Asian Regional Roundtable on Macroeconomic and Structural Policies, Tokyo, 14 February 2020
- 4 Ambashi, M., "Technology, Innovation, and Globalization in ASEAN", Roundtable on ASEAN Vision 2040, Center for Strategic and International Studies, Washington D.C., 18 November 2019
- 5 Ambashi, M., "Human Resource Development, Technology Adaption, and Innovation for Quality of Growth in Viet Nam", Workshop on Human Resource, Technology, and Innovation: Policy Implications for Viet Nam's Socio-Economic Development, Hanoi, 6 September 2019
- 6 Ambashi, M., "SEZs and Industrial Parks: What Are They and What Purpose Do They Serve?", ERIA Capacity Building Seminar on "Ways Forward to Develop Industrial Parks and Special Economic Zones in Lao PDR", Vientiane, 8 February 2019
- 7 Ambashi, M., "Harnessing New Technologies for Social and Economic Progress Towards ASEAN 2040", Roundtable Discussion on "Technological Revolution, ASEAN Transformation, People Empowerment, and ASEAN Identity", Chulalongkon University, Bangkok, 16 December 2018

- 8 Ambashi, M., "Innovation for ASEAN 2040", Roundtable Discussion on "Technological Revolution, ASEAN Transformation, People Empowerment, and ASEAN Identity", Chulalongkon University, Bangkok, 16 December 2018
- 9 Ambashi, M., "Global Uncertainty, Shocks, and Macroeconomic Performance: The Cases of Indonesia, Malaysia, Philippines, and Thailand", Joint International Symposium on "New Horizons of East Asian Integration: How to Create Synergies between Economic and Socio-Cultural Aspect", Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Waseda University, and IDE-JETRO, Tokyo, 16 November 2018
- 10 Ambashi, M., "Innovation in and for ASEAN", Joint International Economic Symposium on "Innovation, Strategy, and Survivability for East Asian Firms in the Globalized World", Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Kyoto University, Waseda University, and IDE-JETRO, Kyoto, 2 March 2018
- 11 Ambashi, M., "Past, Present, and Future of East Asian Economic Integration", Lecture for UNICS Kansai Overseas Program, Jakarta, 27 December 2017
- 12 Ambashi, M., "Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016-2030", 2nd Meeting of 2017 AMEICC WEC-WG, Bangkok, 2 August 2017
- 13 Ambashi, M., "The Development of Industrial Estates and Industrial Studies", Seminar of "Strengthening Capacity of the Members of Lao National Assembly and People's Provincial Assemblies on Necessary Economic-Related Issues", Government of Lao PDR and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Vientiane, 21 July 2016
- 14 Ambashi, M., "Policy Recommendations and Future Actions", Book Launch Symposium of "Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016-2030", Ministry of Industry and Commerce (MOIC) of Lao PDR and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Vientiane, 30 March 2016
- 15 Ambashi, M., "What Are the Features of TPP and Why the Concerned Countries Participated in?", "TPP and the Creation of the World Trading System", National Research Council of Thailand (NRCT), Thailand Development Research Institute (TDRI), Economic Research Institute for ASEAN (ERIA), and IDE-JETRO, Bangkok, 24 February 2016
- 16 Ambashi, M., "Overview of the Economic Relation between Japan and ASEAN", Seminar on "Future of Economic Cooperation and Social Development Japan and ASEAN", Mission of Japan to ASEAN and Center for Southeast Asian Studies, Jakarta, 17 February 2016
- 17 Ambashi, M., "Japan's Perspective on Strengthening ASEAN Economic Community", International Seminar on "Strengthening ASEAN Community Resilience in Facing the Global Economic Crisis", National Resilience Institute of Republic of Indonesia, Jakarta, 18 November 2015
- 18 安橋正人, 「拡張Shyモデルによる日本のブロードバンド市場のスウィッチング費用の計測」, 総務省「電気通信分野の競争評価についての京都カンファレンス」, 京都, 2004年1月28日

学会活動

学術誌査読: *Journal of Economics* (1), *Journal of International Development* (1), *Technological Forecasting and Social Change* (2)

氏名：安橋 正人

【研究領域】

応用ミクロ経済学、産業組織論、イノベーション、開発経済学、国際経済関係

【現在の研究テーマ】

①企業や大学によるイノベーション活動、②企業の社会的活動と経営パフォーマンス、③発展途上国における産業政策や対外経済政策の役割

【これまでの研究内容】

京都大学大学院で研究を開始した当初は、応用ミクロ経済学、特に産業組織論の分野に関心を持ち、分割された規制組織の効率的なガバナンスに関する契約理論による分析、日本の情報通信産業のスイッチング費用に関する推計などの研究を行い、これらがいずれも査読付き学術誌に掲載された（英文と日本語）。英国 Essex 大学経済学博士課程では、イノベーションと競争に関する理論・実証分析で博士論文の執筆を行い、最適特許規制に関する理論モデルの論文と日本の産業競争と生産性に関する実証論文が査読付き英文学術誌に掲載された。所属元の経済産業省から東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）に出向した際には、分析の関心対象を日本や東南アジアに移し、東南アジア各国のイノベーション、インフラ・産業開発、国際貿易、対外経済政策等に関する論文や書籍・報告書を執筆するなど、アカデミアのみならず政策関係者にとっても有用な研究活動に多く従事した。

【現在の研究内容】

現在の研究内容は、以下の三点を大きな軸としている。①企業・大学のイノベーション活動に関する研究については、企業の特許取得の競争モデルをベースとした最適技術開発スキームの理論研究、大学の研究・教育活動と外部資金獲得に関する理論・実証研究を行っている。②企業の社会的活動と経営パフォーマンスの研究では、CSR といった市場外での企業活動が企業財務の改善、研究開発投資や特許取得等のイノベーション活動にどのようにつながっているかを出来る限り因果的に明らかにすることを試みている。③発展途上国における産業政策や対外政策の役割については、上記 ERIA にいた際の研究経験を活かしたものであり、各国の対外経済政策の波及効果や影響を、経済学的な数量分析だけではなく国際関係論の文脈でも読み解くという学際研究に取り組んでいるところである。

氏名	宇南山 卓	Takashi Unayama
生年	1974年	
学歴	1997年3月	東京大学経済学部 卒業
	1999年3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	2004年2月	同 大学院 同 研究科博士課程 修了
学位	1997年3月	学士(経済学)(東京大学)
	1999年3月	修士(経済学)(東京大学)
	2004年2月	博士(経済学)(東京大学)
職歴	1999年4月～2002年3月	日本学術振興会特別研究員(DC1)
	2002年4月～2003年3月	慶應義塾大学総合政策学部 専任講師
	2003年4月～2006年9月	京都大学経済研究所 講師
	2006年10月～2012年9月	神戸大学経済学研究科 准教授
	2012年10月～2013年3月	一橋大学経済研究所 准教授
	2013年4月～2015年3月	財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官
	2015年4月～2019年11月	一橋大学経済研究所 准教授
	2019年12月～2020年8月	一橋大学経済研究所 教授
	2020年9月～現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会	
学外委員等 (現職)	2009年～	経済産業研究所 ファカルティフェロー
	2015年～	財務省 財務総合政策研究所 特別研究官
	2015年～	日本学術会議連携会員 (経済学委員会数量的経済・政策分析分科会副委員長)
	2016年～	財務省 財政制度等審議会 財政制度等分科会 臨時委員
	2017年～	日本政策投資銀行 設備投資研究所 客員主任研究員
	2018年～	総務省 統計研究研修所 客員教授
	2019年～	内閣府 統計委員会 臨時委員
	2020年～	コロンビア大学日本経済・経営研究所 リサーチアソシエート
	2021年～	厚生労働省 社会保障審議会 生活保護基準部会 臨時委員

学会活動 2012年～2019年 日本経済学会ホームページ担当委員
2015年秋季大会プログラム委員

- 著書
- 1 『マクロ経済学の第1歩』 有斐閣 (2013) (ISBN 978-4641150065) (柴田章久氏と共著)
 - 2 *Introduction to Japanese Household Surveys*, Springer: Tokyo (2018) (ISBN 978-981-10-7680-0)

学術論文 (*
は査読つき
論文を示
す)

- 1 「為替レートの理論と実証:展望」『フィナンシャル・レビュー』48号:大蔵省財政金融研究所 pp.13-29 (1999)(本西泰三氏と共著)
- 2 「合理的労使交渉と有効需要管理政策」『社会科学研究』51巻:東京大学社会科学研究所 pp.87-114 (2000)(大瀧雅之氏, 斎藤孝氏と共著)
- 3 *「日本の交易条件と均衡為替レート」『日本経済研究』41号:日本経済研究センター pp. 1-27. (2000)
- 4 「連鎖指数と指数の理論」韓国統計庁発行雑誌 *Journal of Statistical Analysis* (英訳名)(2000)(『鉱工業指数を用いた産業活動の把握に関する調査研究』(機械工業経済研究報告書H-11委-19):(財)機械振興協会経済研究所の抄訳)
- 5 名目賃金交渉とリスクシェアリング仮説」『社会科学研究』52巻:東京大学社会科学研究所 pp.119-132 (2001)(大瀧雅之氏, 玉井義浩氏と共著)
- 6 *「消費者物価のクロスセクション比較:全国物価統計調査の指数算式に関するノート」『経済研究』53巻4号 pp. 337-348. (2002)「顕示選好理論による真の物価指数の計測:マイクロデータの活用」美添泰人・大瀧雅之編『家計のマイクロ統計分析』(財)統計情報研究開発センター刊 (2002)
- 7 * "Product Variety and Real Exchange Rates: The Balassa-Samuelson Model Reconsidered," *Journal of Economics*, vol. 79, pp. 41-60. (2003)
- 8 「日米の輸出入統計と品質調整」松本和幸編『国際収支と経済成長』日本評論社 (2003)
- 9 * "Upward Bias in the Consumer Price Index Under the Zero Inflation Economy," *Economics Letters*, vol. 85, pp. 139-144. (2004)
- 10 * "The Engel Curve for Alcohol and the Rank of Demand Systems," *Journal of Applied Econometrics*, vol. 21, pp.1019-1038. (2006)
- 11 「予備的貯蓄とケインズ型消費関数」『社会科学研究』57巻:東京大学社会科学研究所 pp.107-128 (2006)
- 12 * "The Demand System and the Substitution Bias in the CPI: Evidence from the Japanese Household Survey Data," *Applied Economics*, vol. 40, pp. 1795-1806 (2008).
- 13 「新しい家族の経済学:Collectiveモデルとその応用」『国民経済雑誌』200巻4号 pp.55-68 (2009) (小田原彩子氏と共著).
- 14 「プロダクト・イノベーションと経済成長:日本の経験」吉川洋・藤田昌久編『少子高齢化の下での経済活力』日本評論社 (2011) (安藤浩一・慶田昌之・宮川修子・吉川洋と共著)
- 15 「ライフサイクル・恒常所得仮説の検証とマクロ経済学の発展」『社会科学研究』63巻:東京大学社会科学研究所 pp.73-90 (2011)

学術論文（*
は査読つき
論文を示
す）

- 16 「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』第1巻第1号 基幹論文 (2011)
(<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/journal/journal1101.html>)
- 17 「家計調査のパネル化について：世帯照合の方法」『国民経済雑誌』204巻3号 pp.51-64 (2011).
- 18 *「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』65号：日本経済研究センター pp. 1-22. (2011)
- 19 * "The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits," (with Melvin Stephens Jr.) *American Economic Journal: Applied Economics* , vol. 3, pp. 86-118 (2011) (See also NBER WP 16342).
- 20 * "The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan" (with Melvin Stephens Jr.) *Journal of Japanese and International Economies* , vol. 26, pp. 62-83 (2012).
- 21 「災害救助法と応急仮設住宅：阪神・淡路大震災の経験から」『国民経済雑誌』208巻 pp. 105-118 (2013) (『季刊 住宅土地経済』92巻 pp. 22-28 に「応急仮設住宅と被災者の支援」として再録)
- 22 * "Child Benefit Payments and Household Wealth Accumulation" (with Melvin Stephens, Jr.) *Japanese Economic Review* , vol. 66, pp. 447-465 (2015)
- 23 「株価の上昇が資産・所得・消費の格差に与えた影響」『貧困研究』15巻 pp. 15-25 (2015)
- 24 「消費関連統計の比較」『フィナンシャル・レビュー』vol.122 pp. 59-79 (2015)
- 25 * "The wealthy hand to mouth in Japan" (with Ryota Hara and Justin Weidner) *Economic Letters* , vol. 141, pp. 52-54 (2016)
- 26 * "Measuring Intertemporal Substitution in Consumption: Evidence from a VAT Increase in Japan" (with David Cashin) *Review of Economics and Statistics* , vol. 98, pp. 285-297 (2016)
- 27 「貯蓄率の低下は高齢化が原因か？」『経済研究』68巻3号 pp. 222-236. (2017) (大野太郎氏と共著)
- 28 「日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離 —1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因—」『フィナンシャル・レビュー』vol.134 pp. 191-205 (2018) (米田泰隆氏と共著)
- 29 * "Estimating the Impacts of Program Benefits: Using Instrumental Variables with Underreported and Imputed Data," (with Melvin Stephens, Jr.) *Review of Economics and Statistics* , vol. 101(3), pp.468-475. (2019) (See also NBER WP 21248)
- 30 「家計の把握とRICHプロジェクト」『経済研究』70巻4号 pp. 331-356. (2019)
- 31 "Abenomics, the Housing Market, and Consumption" (with Joshua K. Hausman and Johannes F. Wieland) 『経済分析』, vol. 200, pp.37-62. (2019)
- 32 "Abenomics, Monetary Policy, and Consumption" (with Joshua K. Hausman and Johannes F. Wieland) in Takeo Hoshi and Phillip Y. Lipsy eds. *The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms* , pp.139-169. (2021)
- 33 "The Spending and Consumption Response to a Vat Rate Increase." (with David Cashin) *National Tax Journal* , vol. 74 (2) pp. 313-46 (2021) (2021 NTJ Richard A. Musgrave Prize for best article)

氏名：宇南山 卓

【研究領域】

日本経済論 家計行動 経済統計

【現在の研究テーマ】

家計簿アプリを活用した家計収支の新たなデータの構築

【これまでの研究内容】

これまで、家計行動、特に消費の意思決定に関する実証研究を進めてきた。日本経済における様々な経済的なイベントを自然実験として使い、家計の意思決定構造を明らかにする分析である。退職前後の消費の変化、公的年金や児童手当などの社会保障制度の消費への影響、消費税の税率引き上げの影響などを取り上げている。また、分析に利用するデータの性質を明らかにすることも主要な研究テーマの一つである。日本のさまざまな統計の性質を明らかにし、信頼性を検証してきた。

【現在の研究内容】

現在は、家計収支に関する新たなデータを構築するプロジェクトを進めている。家計の収入・支出は家計分析の最も基本的な情報であり、景気や経済成長などマクロ経済の現象を分析する上でもっとも重要な情報の一つである。これまでは政府の実施する各種統計調査に基づくデータが信頼性の高い情報として使われてきたが、政府統計にも一定の誤差が含まれるなど正確性の観点から問題あることが知られるようになった。この問題に対処するために、新しいデータを構築しようというのがプロジェクトの目的である。そのために、金融機関の口座の取引情報等をアグリゲート（集約）して個人の出入金の状況を自動で収集する「家計簿アプリ」サービスを提供する民間企業と協力することで、家計収支情報を自動で収集するシステムを構築し、実際にデータの収集を開始している。今後は、収集したデータで、どのような分析が可能かを検討していく。

氏名	大澤 実	Minoru Osawa
生年	1990年	
学歴	2012年	東北大学工学部 卒業
	2014年	東北大学大学院情報科学研究科 博士課程（前期） 修了
	2016年	東北大学大学院情報科学研究科 博士課程（後期） 修了
学位	2016年	博士（情報科学）（東北大学）
職歴	2016年10月–2020年3月	東北大学工学部・工学研究科 助教
	2020年4月–現在	京都大学経済研究所 助教
所属学会	応用地域学会 土木学会	
論文	1	Spatio-temporal analysis of gasoline shortages in the Tohoku region after the Great East Japan Earthquake, <i>Journal of JSCE, Special Issue (Invited Papers) on 2011 Great East Japan Earthquake</i> , 1(1): 447–469, 2013. (with T. Akamatsu, T. Nagae, and H. Yamaguchi)
	2	Harris and Wilson (1978) model revisited: The spatial period-doubling bifurcation in an urban retail model, <i>Journal of Regional Science</i> , 57(3): 442–466, 2017. (with T. Akamatsu and Y. Takayama)
	3	First-best dynamic assignment of commuters with endogenous heterogeneities in a corridor network, <i>Transportation Research Part B: Methodological</i> , 117: 811–831, 2018. (with H. Fu and T. Akamatsu)
	4	Equilibrium refinement for a model of non-monocentric internal structures of cities: A potential game approach, <i>Journal of Economic Theory</i> , 187: 105025, 2020. (with T. Akamatsu)
	5	Breaking and sustaining bifurcations in <i>SN</i> -Invariant equidistant economy, <i>International Journal of Bifurcation and Chaos</i> , Vol. 30, No. 16, 2050240 (2020). (with H. Aizawa, K. Ikeda, J. M. Gaspar)
	6	Model-based analysis on social acceptability and feasibility of a focused protection strategy against the COVID-19 pandemic, <i>Scientific Reports</i> , 11, 2003 (2021) (with T. Akamatsu, T. Nagae, K. Satsukawa, T. Sakai, D. Mizutani)
	7	Time evolution of city distributions in Germany, <i>Networks and Spatial Economics</i> (2022) (with K. Ikeda and Y. Takayama)
	8	Perturbed cusp catastrophe in a population game: Spatial economics with locational asymmetries, <i>Journal of Regional Science</i> (2022)
未公開論文	1	Stochastic stability of agglomeration patterns in an urban retail model, arXiv:2011.06778 (2020) (with T. Akamatsu, Y. Kogure)
	2	Cities in a world of diminishing transport costs, arXiv:2012.12503 (2020) (with T. Mori)
	3	Production externalities and dispersion process in a multi-region economy, arXiv:2001.05095 (2021) (with José M. Gaspar)
	4	Endogenous agglomeration in a many-region world, arXiv:1912.05113 (2020) (with T. Akamatsu, T. Mori, M. Osawa, Y. Takayama)

- 和文論文
- 1 相澤 大輝, 池田 清宏, 木暮 洋介, 大澤 実, José Maria GASPAR (2020), 線分都市経済における単一中心型集積の分岐解析, 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol.76, No.4, pp.282-298.
 - 2 恩田 幹久, 村上 大輔, 大澤 実, 高山 雄貴, 池田 清宏 (2019). 群論的スペクトル解析と人口分布の階層性, 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol.75, No.4, pp.262-272.
 - 3 木暮 洋介, 恩田 幹久, 大澤 実, 高山 雄貴, 池田 清宏 (2018). 正方形格子状経済における幾何学的安定パターン, 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol.74, No.4, pp.411-425.
 - 4 恩田 幹久, 村上 大輔, 池田 清宏, 高山 雄貴, 大澤 実, 木暮 洋介 (2018). 群論的スペクトル解析による空間集積抽出手法の高度化, 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol.74, No.4, pp. 398-410.
 - 5 大澤実, 高山雄貴, 恩田幹久, 浅川遼, 池田清宏 (2018). 線分上の実人口分布の空間周波数解析, 土木学会論文集D3 (土木計画学), V91. 74, p. 50-63.
 - 6 恩田幹久, 木暮洋介, 池田清宏, 高山雄貴, 大澤実 (2017). 都市分布の群論的スペクトル解析法. 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol. 73, No. 3, p. 148-164.
 - 7 大澤実, 赤松隆 (2017). 集積経済理論の実証におけるモデル構造選択の課題. 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol. 73, No. 1, p. 1-15.
 - 8 大澤実, 赤松隆, 高山雄貴 (2015). Harris & Wilson (1978) モデル再考: 集積の経済を考慮した商業立地モデルの分岐解析. 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol.71, No.3, pp.141-155.
 - 9 赤松隆, 大澤実, 長江剛志, 山口裕通 (2013). 3.11震災時の東北地域で生じたガソリン需給ギャップの時空間分析. 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol. 69, pp.187-205.
 - 10 和田健太郎, 吉相俊, 赤松隆, 大澤実 (2012). 高密度鉄道ダイヤにおける列車集積化を抑制する運行制御方策. 土木学会論文集D3 (土木計画学), Vol. 68, pp.1025-1034.
- 研究報告
- 2021年 南山大学, 都市内の空間構造とポテンシャルゲーム
HSE University, Production externalities and dispersion process in a multi-region economy
- 2020年 京都大学, Endogenous agglomeration in a many-region world
- 2019年 佐賀大学, 地域間の知識ネットワークと人口集積
東北大学, Equilibrium refinement for a model of non-monocentric internal structures of cities
東京大学, 企業と消費者の相互作用のもとでの都市構造
- 2018年 南山大学, Emergence of urban landscape
東京大学, 空間経済モデルの研究動向
- 2017年 Singapore Management University, Spatial scale of agglomeration and dispersion
NARSC, Spatial scale of agglomeration and dispersion
京都大学, Spatial scale of agglomeration and dispersion
岩手大学, 集積経済モデルの数理解析とその周辺
京都大学, 均衡問題の数理解析
- 学会活動 査読 Journal of Regional Science, Economic Theory, Regional Science and Urban Economics

氏名：大澤 実

【研究領域】

空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】

人口・経済活動の集積パターンの形成メカニズムに関する研究

【これまでの研究内容】

主に多地域空間における経済集積・分散現象のメカニズムの一般的な理解を目指した集積経済モデルの理論分析に注力してきた。空間経済学においては、数多くの集積経済モデルが提案され、空間的な集積・分散現象をもたらす様々な経済学的基礎づけが与えられてきた。しかし、大多数の理論研究が2地域空間など限定された地理空間を仮定しており、例えば現実世界にみられるような経済活動の多極的な空間的配置を原理的に表現できない。実際の政策評価に結びつけるためには、より高次元で豊かな構造を持った状況設定で何が起こるか・何を言えるかを解明する必要がある。また、多様なモデルが提案されてきたことの裏返しとして、個別の理論的成果の相対的關係や頑健性が明らかではない。すなわち、個別の特定化のもとで、空間経済現象に関わる様々なミクロ経済学的メカニズムが明らかになってきた一方で、政策立案においてどのメカニズムが相対的に重要であるかわからず、更にはそれらのメカニズムが多地域空間においてどう働くかわからなかった。以上のような課題に対して、次のような研究を進めてきた。

全ての集積経済モデルは、主体を空間的に集めようとするインセンティブ（集積力）と、主体を空間的に分散させようとするインセンティブ（分散力）の組み合わせによって空間的パターンを表現する。それらの集積力・分散力の特性が、結果として現れる空間パターンを決定づける。私は、得られる結果のモデル依存性を解明するために、様々な空間経済学モデルを *population game* とみなした横断的分析を通じ、モデル群を類型化する研究を推進してきた。Harris and Wilson (1978) model revisited: The spatial period-doubling bifurcation in an urban retail model (*Journal of Regional Science*) では、赤松隆氏・高山雄貴氏とともに、地理学分野で提案された交通工学分野でよく用いられるエントロピー最大化原理に基づくモデルと、経済学分野で提案された一般均衡型の新経済地理学モデルの対応関係を整理し、地理学分野における貢献と空間経済学分野における貢献との関係を明らかにした。この結果はまた、一見全く異なって見える集積経済モデルが結果的にほとんど同一の構造と含意を持ち得ることの具体例となっている。

また、集積経済モデルは、集積力の存在によって複数均衡を持つことが典型的であり、頑健な結論を得るために何らかの基準に基づく均衡選択を導入する必要がある。更に、地点間の輸送費用の変化に伴って、均衡解の安定性の変化と分岐が生ずる。これに対して、分岐理論であり、上述の Harris and Wilson モデルのような単一種類の主体を仮定するモデルに対して有効である。一方、大都市においては互いに異なる立地インセンティブを持つ複数種類の主体（例えば家計および企業）が土地市場で競合し、その結果としてビジネス街や住宅地域など豊かな構造が形成される。多くの都市内スケールの集積経済モデルは、こうした現象を表現するために、複数種類の行動主体が土地市場において相互作用する構造を含んでいる。しかし、複数種類の行動主体が存在し、かつ市場均衡条件が重要となるモ

デルにおける均衡選択の方法論は、空間経済学分野には乏しかった。 *Equilibrium refinement for a model of non-monocentric internal structures of cities: A potential game approach (Journal of Economic Theory)* では、赤松隆氏とともに、企業と家計の相互作用によって大都市における複数都心の形成を表現した Fujita & Ogawa (1982) のモデルに対して、ポテンシャル・ゲームの理論を応用できることを示し、均衡選択を行った。このモデルは、都市経済学分野の一つの要石と言えるモデルであり、近年の定量型の都市経済学モデルの基礎なすモデルでありながら、その均衡の安定性は知られていなかった。この研究ではまた、ポテンシャル関数の特性から、通勤費用が企業と家計とを結びつける集積力として働くこと、また企業にとっては分散力として働く構造を解明した。

【現在の研究内容】

全ての集積経済モデルは、主体を空間的に集めようとするインセンティブ（集積力）と、主体を空間的に分散させようとするインセンティブ（分散力）の組み合わせによって空間的パターンを表現する。それらの集積力・分散力の特性が、結果として現れる空間パターンを決定づける。現在論文誌に投稿中である *Endogenous agglomeration in a many-region world (in progress)* では、赤松隆氏・森知也氏・高山雄貴氏とともに、既存の様々な集積経済モデルを包含する広いモデル・クラスを仮定した一般的分析により、多地域円環経済において形成され得る空間的集積パターンを類型化し、その背景にあるメカニズムを理論的に解明している。具体的には、多地域空間においては、モデルのミクロ経済学的基礎づけよりも、モデルに含まれる分散力が地域内で働くか（局所的分散力）地域間で働くか（大域的分散力）が結果を支配することを明らかにした。更に、定量分析で盛んに用いられているタイプの集積経済モデルにおいては、交通基盤整備は必ず主体の空間的分散をもたらすことを示した。即ち、これらのモデルを用いることを決定した時点で定量分析の結果が先験的に定まる。これは、分析結果を現実の政策立案に用いる際には注意が必要であることを示唆している。現在、この理論的結果の現実世界における重要性を示すための実証研究も進めている。また、これまで得てきた理論的結果を一般化するために、複数の輸送費用行列が存在するモデルの分析を進めている（e.g., José M. Gaspar 氏との共著 *Production externalities and dispersion process in a multi-region economy* など）。

氏名	古村 典洋	Norihiro Komura
生年	1987年	
学歴	2015年	ボストンカレッジ博士課程
学位	2017年	ボストンカレッジ修士(経済学)
職歴	2010年	財務省
	2017年	国際通貨基金
所属学会	日本経済学会	
論文	1	「患者負担が医療サービスの利用及び健康状態に中期的に及ぼす影響 ―生年月に基づく回帰不連続デザインによるエビデンス―」[古村典洋・杉本陽・出水友貴・別所俊一郎]京都大学経済研究所ディスカッションペーパー(2020年2月)
	2	「株価が消費に与える影響:アベノミクス期を用いた資産効果の計測」[宇南山卓・古村典洋]PRIDiscussion Paper Series (2014年9月)
研究発表	2020年5月	日本経済学会2020年度春季大会「医療費自己負担が医療サービスの利用及び健康状態に及ぼす影響 ―生年月に基づく回帰不連続デザインによるエビデンス―」

氏名： 古村 典洋

【研究領域】

公共経済学、医療経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】

社会保険のコストとベネフィット、消費保険 (consumption insurance)

【これまでの研究内容】

人はショック（例：病気、失業）による消費の変動リスクに直面している。そして、そうしたショックが実際に生じた場合に消費を平準化する保険メカニズムは様々存在する。例えば、貯蓄、家族、社会保険等である。私は、それらが効率的・効果的に機能するための条件等について研究を行っている。

例えば、医療保険には、人が病気になった際に多額の医療費負担を強いられないようにするという役割がある。その一方、医療保険により安く医療サービスが利用できるようになり、必ずしも効果的でない医療サービスの利用ひいては医療費を増やしてしまうかもしれない。この可能性を踏まえ、医療費適正化策としてよく議論されるものに窓口負担の導入ないし引上げがある。しかし、窓口負担は、医療費を抑制する一方、必要な医療サービスの利用までも抑制してしまい健康状態を悪化させてしまうかもしれない。このトレードオフに関し、2014年4月以降の窓口負担の引上げに着目し、それが実際に及ぼした影響を定量的に分析し、論文発表や学会発表を行った。

【現在の研究内容】

現在は、失業保険のコストとベネフィットの分析に取り組んでいる。具体的には、失業保険のコストが大きくなる状況を明らかにすることを目標としている。

氏名	定兼 仁	Hitoshi Sadakane
生年	1989年	
学歴	2012年	神戸大学経営学部 卒業
	2014年	神戸大学大学院経営学研究科修士課程 修了
	2017年	神戸大学大学院経営学研究科博士課程 修了
学位	2017年	博士（経営学）（神戸大学）
職歴	2017年4月-現在	京都大学経済研究所 助教（テニュアトラック）
	2018年5月-8月	イェール大学コウルズ研究所 客員研究員
	2019年3月-11月	コンコルディア大学 客員研究員
	2020年2月-3月	ノースウェスタン大学 客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	The Econometric Society	
	American Economic Association	
公刊・採択論文	1	「情報獲得と情報伝達に関する分析」『国民経済雑誌』，第213巻4号，43-59，2016年.
	2	「オークション方式が組織内コミュニケーションに与える影響」『国民経済雑誌』，第224巻6号，71-83，2021年.
	3	"Multiostage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfers." Accepted at Theoretical Economics
未公刊論文	1	"Communication Enhancement through Information Acquisition by Uninformed Player," (with Yasuyuki Miyahara), 2017.
	2	"Complementarity between Communication and Investigation," 2018.
	3	"Bertrand Competition with One-sided Cost Uncertainty," (with Ramakanta Patra), 2019.
	4	"Diversification and decentralization," (with Ming Li), 2020.
	5	"Cheap Talk and Lie-detection," (with Yin Chi (Terry) Tam), 2022
研究報告	2015年	契約理論研究会 Summer Camp（小樽商科大学）8月
	2016年	日本経済学会春季大会（名古屋大学）6月、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations（大阪大学）5月、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）5月、Asian Meeting of the Econometric Society（同志社大学）8月、The 9th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference（立命館大学）12月

2017年

ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）4月、AEI Joint Workshop（SNU）5月、日本経済学会春季大会（立命館大学）6月、Asian Meeting of the Econometric Society（CUHK）8月、The 28th International Conference on Game Theory（Stony Brook University）7月、Summer Workshop on Economic Theory（小樽商科大学）8月、第23回DCコンファレンス（青山学院大学）9月、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations（大阪大学）12月

2018年

Yonsei-Kyoto-Osaka Economic Theory Workshop（大阪大学）1月、ゲーム理論ワークショップ2018（大阪経済大学）3月、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）3月、Contract Theory Workshop（関西大学）11月、6th Annual Communication Theory Workshop（早稲田大学）12月

2019年

CIREQ Micro（コンコルディア大学）5月

2020年

京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（オンライン）7月、Econometric Society/Bocconi University World Congress 2020（オンライン）8月、東京理科大学ゲーム理論セミナー（オンライン）11月、関西ゲーム理論研究会（オンライン）11月、法政大学経済学部研究会（オンライン）12月

2021年

東京大学 Microeconomics Workshop 2021（オンライン）7月、6th World Congress of the Game Theory Society 2020（オンライン）9月、一橋大学経済理論ワークショップ（オンライン）10月、神戸大学六甲台セオリーセミナー（オンライン）10月、September Workshop on Economics at Otaru（小樽商科大学）10月、8th Annual Communication Theory Workshop a.k.a. Cheap Talk Festival（オンライン）12月

学会活動

査読

International Journal of Economic Theory, Advances in Mathematical Economics, International Economic Review

氏名：定兼 仁

【研究領域】

ゲーム理論、組織の経済学、情報の経済学、契約理論

【現在の研究テーマ】

- ① 組織的意思決定に伴う戦略的情報伝達の理論分析
- ② 非対称情報下の有限繰り返しゲームにおける評判の分析

【これまでの研究内容】

組織的意思決定に非効率性をもたらす要因の一つに「組織内部における情報の偏在」がある。この問題を解決するためには情報伝達が必要不可欠である。しかし、「どのように情報伝達するのが組織的意思決定者にとって望ましいか」ということは明らかにされてない。Sadakane (2022)では、情報伝達の最適な構造を探求する先行研究においてこれまであまり着目されていなかった金銭移転を通じた情報伝達の促進に着目し分析を行った。そして、組織のメンバー間での自発的な金銭移転を許容した情報伝達の手続を構築し、この手続が比較的広いクラスの手続きの中で最適なものとなりうることを示した。Miyahara and Sadakane (2017)では意思決定者がコストを掛けて情報収集を行える状況下での戦略的情報伝達を分析した。そして、意思決定者が追加的な情報収集を行うことで、私的情報を保有する主体との間で行われるコミュニケーションにおいて、より詳細な情報伝達が可能となることを示した。

Sadakane (2022)が査読付き国際雑誌 *Theoretical Economics* に採択された。

また、Patra and Sadakane (2019) では他社の製造コストに関する非対称情報がある状況下での企業の価格戦略について分析を行った。研究結果をまとめたものを査読付き国際雑誌 *International Journal of Game Theory* に投稿し改定要求 (Revise and Resubmit) を受けた。

【現在の研究内容】

組織的意思決定に伴う戦略的情報伝達の最適な構造を引き続き探求する。これまでの研究では、組織的意思決定の結果（例えばプロジェクトの成果）が他の組織的意思決定の影響を受けないような状況に焦点を当てて分析を行ってきた。しかし、現実の企業組織の意思決定は市場競争を通じて他の企業の意思決定の影響を受ける。そこで、現在進めている研究では、市場競争が企業内で行われる戦略的な情報伝達にどのような影響を与えるかということ、さらには企業内部での情報の偏在が市場競争の結果（製品の市場価格や余剰）にどのような影響を与えるかということ进行分析している。また、組織内部の戦略的情報伝達が組織間で互いの意思決定に影響を及ぼし合うという観察結果を手がかりに、多事業部制組織における最適組織構造の設計問題について分析を進めている。

上記の課題と並行して、非対称情報化の有限繰り返しゲーム理論を用いて、長期的な協調関係の形成プロセスについて分析している。具体的には、「有限繰り返し囚人のジレンマゲームに『僅かな確率で（協力行動がいずれのプレイヤーにとっても支配戦略となる）別のゲームをプレイしている可能性』が加わり、一方のプレイヤーのみがいずれのゲームに直面しているのかを知っている」という非

対称情報下の有限繰り返しゲームを分析している。有限繰り返し囚人のジレンマゲームには「非協力行動を每期繰り返す」という自明な均衡しか存在しないことが知られているが、この協調不可能性問題の（現実をうまく描写しているかと言う意味での）妥当性についてはしばしば議論的となっている。上記のモデルを分析することで、プレイしているゲームに関する僅かな不完備情報が長期的な協関係の維持に役立つかどうかということ明らかにしようと試みている。

氏名	新後閑 禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程 修了
学位	1993年	Ph.D (イエール大学)
職歴	1992年－1993年	東京大学経済学部 助手
	1993年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－	京都大学経済研究所 教授
論文 (査読付き)	1	Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth," <i>Studies in Nonlinear Dynamics & Econometrics</i> , De Gruyter, vol. 23 (4), pp. 1-21, September 2019.
	2	Hiromi Murakami, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Orbit and Stationary Sunspot Equilibrium in a Three-Dimensional Continuous-Time Model with a Predetermined Variable," <i>Sunspots and Non-Linear Dynamics: Essays in Honor of Jean-Michel Grandmont, Studies in Economic Theory</i> , Springer, (Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Nicholas C. Yannelis, eds.), pp. 175-200, 2016.
	3	Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "An Alternative Proof of the Theorem of Woodford on the Existence of a Sunspot Equilibrium in a Continuous-Time Model," <i>Essays in Economic Dynamics: Theory, Simulation Analysis, and Methodological Study</i> , Springer, (Akio Matsumoto, Ferenc Szidarovszky and Toichiro Asada, eds.), pp. 23-32, 2016.
	4	Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", <i>International Journal of Economic Theory</i> 5, pp. 25－47, 2009.
	5	Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", <i>International Journal of Economic Theory</i> , 4, pp. 337-355, 2008.
	6	Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", <i>International Journal of Economic Theory</i> 2, pp. 199-216, 2006.
	7	Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies", <i>Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001</i> , (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.
	8	Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", <i>Journal of Economic Theory</i> 96, pp. 97-132, 2001.
	9	Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", <i>The Japanese Economic Review</i> 49, pp. 223-233, 1998.
	10	Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", <i>Japan and the World Economy</i> 9, pp. 261-277, 1997.

- 論文
(査読付き)
- 11 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory*, 64, pp. 531-540, 1994.
- 論文
(査読なし)
- 1 Luis Bettencourt, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth", *Raising Market Quality, Integrated Design of "Market Infrastructure" 2008-2013*, pp.207-235, 2013.
- 2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", *京都大学数理解析研究所講究録 1391*, pp. 135-146, August 2004.
- 3 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems*, *京都大学数理解析研究所講究録 1179*, pp. 45-59, December 2000.
- 4 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", *京都大学数理解析研究所講究録 987*, pp. 6-21, April 1997.
- 5 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", *京都大学数理解析研究所講究録 987*, pp. 84-106, April 1997
- 書評
- 1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" *経済研究 49*, pp. 91-92, January 1998.
- シンポジウム発表
- 1 新後閑禎、"3部門最適内生的成長モデルにおけるホップ分岐と閉軌道の存在と安定性", 2014年1月、京都大学数理解析研究所で開催された、「マクロ経済動学の非線形数理」と題するコンファレンスにて発表。
- 2 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.
- 3 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory "Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.
- 4 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspot : in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.
- 5 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference : Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.
- シンポジウム発表
- 6 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.
- 7 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑 禎

【研究領域】

景気循環理論

【現在の研究テーマ】

内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の5点に要約できます。

- ① 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、例えば、ルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
- ② 最適成長モデルにおいて、最適解がカオスの振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
- ③ ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルのカオスの振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
- ④ ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルおよび内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性とサンスポット均衡の存在に関する研究をおこない、ベンハビブ・マッターナ・村上裕美・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。
- ⑤ 多部門最適内生的成長モデルにおいて均斉成長経路の近傍で安定周期軌道が存在することを西村和雄先生との共著論文で示しました。

【現在の研究内容】

多部門内生的成長モデルにおける均衡経路の動学的不安定性に関する研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期

開講科目名：価格理論入門

経済学研究科

開講年度（前期・後期）：平成 23, 24 年度・前期

開講科目名：経済学のための数学

氏名	柴田 章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部 卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程 修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年－1990年	大阪大学経済学部 助手
	1990年－1992年	大阪市立大学経済学部 助手
	1992年－1994年	大阪市立大学経済学部 助教授
	1994年－1996年	大阪大学経済学部 助教授
	1996年－2003年	京都大学経済学研究所 助教授
	1997年－1998年	経済企画庁客員研究員
	2003年－現在	京都大学経済学研究所 教授
	2011年－2012年	内閣府客員主任研究員
	2013年－2016年	学術システム研究センター 専門研究員
学外委員	2005年－2008年	日本学術会議連携会員
	2006年－2008年	公認会計士試験委員
	2015年－2020年	国家公務員採用総合職試験委員
所属学会		日本経済学会
学会活動	2003年－2011年	日本経済学会常任理事待遇
	2005年-2008年	日本経済学会理事
	2011年－2013年	日本経済学会ホームページ委員
	2007年－2010年	日本経済学会 学会史編纂委員
	2012年	日本経済学会 2013年度中原賞選考副委員長
	2012年－2016年	日本経済学会代議員
	2013年	日本経済学会 2014年度中原賞選考委員長
	2013年	日本経済学会 2014年度春季大会プログラム委員長
	2014年	日本経済学会 2015年度中原賞選考委員
	2018年－2022年	日本経済学会代議員

学術誌
編集委員

2005－2010 Assistant Editor, International Journal of Economic Theory
2010－現在 Associate Editor, International Journal of Economic Theory
2020－現在 Editor, Pacific Economic Review

著書

齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久 『マクロ経済学』 有斐閣（2010年）
柴田章久・宇南山卓 『マクロ経済学の第一歩』 有斐閣（2013年）

英語
公刊論文

- 1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.
- 2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.
- 3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.
- 4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.
- 5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.
- 6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.
- 7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.
- 8 Keeping One Step Ahead of the Joneses : Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.
- 9 Capital Mobility in the World Economy : An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.
- 10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.
- 11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.
- 12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.
- 13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.
- 14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.
- 15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy : Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.
- 16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

- 17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.
- 18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998 / 2003.
- 19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.
- 20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.
- 21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.
- 22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.
- 23 Environmental Transfers against Global Warming : A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.
- 24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.
- 25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.
- 26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.
- 27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.
- 28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145 (1) , 2010, 93-107.
- 29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.
- 30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 (6) , November 2011, 746-754
- 31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 (3) , December 2011, 333-357
- 32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Difference Equations and Applications* 18(11), November 2012, 1889-18.
- 33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice, "with T. Matsuoka, *Economics Letters* 116(1), July 2012, 52-55.
- 34 "Finance and Inequality : How Does Globalization Change Their Relationship?" with T. Kunieda and K. Okada, *Macroeconomic Dynamics* 18(05), July 2014, 1091-1128.
- 35 "Natural Capital Investment under Knightian Uncertainty," with T. Asano, *Environment and Development Economics* 19(05), October 2014, 529-547.
- 36 "Corruption, Capital Account Liberalization, and Economic Growth: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, *International Economics*, Volume 139, October 2014, 80-108.
- 37 "Credit Market Imperfections and Macroeconomic Instability," with T. Kunieda, *Pacific Economic Review* 19(5), December 2014, 592-611.

英語
公刊論文

- 38 "Taxing Capital is a Good Idea: The Role of Idiosyncratic Risk in an OLG Model," with R. Hiraguchi, *Journal of Economic Dynamics and Control* 52, March 2015, 258-269.
- 39 "Overconfidence, Underconfidence, and Welfare," with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 171(2), June 2015, 372-384.
- 40 "Collateral Constraints and the Current Account: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, *Economic Inquiry* 54(1), January 2016, 633-651.
- 41 "A Simple Model of Contract Enforcement Institutions," with T. Kunieda and K. Okada, *Pacific Economic Review* 22(3), August 2017, 410-437.
- 42 "Entrepreneurs, Financiers, and Boom-Bust Cycles," with T. Kunieda, *Macroeconomic Dynamics* 21(3), April 2017, 785-816..
- 43 "Corruption, Financial Development, and Economic Growth: Theory and Evidence from an Instrumental Variable Approach with Human Genetic Diversity," with T. Kunieda and K. Okada, *Economic Notes* 45(3), November 2016, 353-392..
- 44 "Asset Bubbles, Economic Growth, and a Self-fulfilling Financial Crisis," with T. Kunieda, *Journal of Monetary Economics* 82, September 2016, 70-84.
- 45 "Unemployment, Nonstandard Employment, and Fertility: Insights from Japan's Lost 20 Years," with J. M. Raymo, *Demography* 54 (6), December 2017, 2301-2329.
- 46 "Specializations, Financial Constraints, and Income Distribution," with T. Kunieda and K. Nishimura, *International Review of Economics & Finance* 56, July 2018, 3-14 .
- 47 "Reexamination of the Serendipity Theorem from the Stability Viewpoint," with A. Momota and T. Sakagami, *Journal of Demographic Economics* 85, March 2019, 43-70
- 48 "Current Account Dynamics under Information Rigidity and Imperfect Capital Mobility," with M. Shintani and T. Tsuruga, *Journal of International Money and Finance* 92, April 2019, 153-176.
- 49 "On the Two Catching-Up Mechanisms in Asian Development," with T. Kunieda, K. Okada and Y. Sawada, *Asian Development Review* 38, September 2021, 31-57.

日本語
公刊論文

- 1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」
『大阪大学経済学』、第40巻 第1・2号、1990年
- 2 「先進5ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」
『日本経済研究』、No.21、1991年
- 3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』 第40巻、第3・4号、1991年
- 4 「日本における公債の中立命題の検証」
『経済学雑誌第93巻、第2号、日高政浩と共著、1992年
- 5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年
- 6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44、1993年
- 7 「国際資本所得課税」『フィナンシャル・レビュー』 31号、1994年
- 8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」
『経済学雑誌』 第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.
- 9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月
- 10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、『フィナンシャル・レビュー』、1998年7月
- 11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月

- 12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月
- 13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道・二神孝一との共著、
2007年1月
- 14 「日本経済学会75周年記念事業：学会員に対するアンケート調査について」
池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、
2010年8月
- 15 「総会・理事会・常任理事会の議事録から見た学会の歩み」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠・齊藤誠との共著、2010年10月
- 16 「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠・鈴木史馬・顧濤との共著、2010年10月
- 17 「男女の経済的リスクの変動が出生率に及ぼす影響について」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應一京大連携グローバルCOE編
『日本の家計行動のダイナミズム IX 家計パネルデータからみた市場の質』、慶應義塾大
学出版会、ジェームズ・レイモとの共著、2013年6月

氏名：柴田 章久

【研究領域】

マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 金融資産の国際間取引のマクロ的効果
- ② 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】

これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでに Barro によって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、世代重複モデルにおいては、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】

現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を明示的に考慮する必要があることは明らかです。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配や経済成長率がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、不確実性の存在が、企業の投資行動に与える影響や健康投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。さらに、以前に分析したバブルと経済成長の関係を、金融市場の不完全性を考慮に知れることによって再検討しています。

氏名	清水 延彦	Nobuhiko Shimizu
生年	1977年	
学歴	2002年	東京大学法学部卒
学位	2002年	東京大学法学士
職歴	2002年	環境省入省
	2007年	環境省大臣官房総務課法令係長
	2009年	環境省地球環境局総務課課長補佐
	2010年	外務省在米国日本国大使館二等書記官
	2012年	外務省在米国日本国大使館一等書記官
		原子力規制委員会原子力規制庁総務課課長補佐
	2014年	環境省大臣官房秘書課副大臣秘書
	2015年	環境省水・大気環境局総務課課長補佐
	2017年	環境省大臣官房環境経済課課長補佐
所属学会	環境経済・政策学会	
教育活動	慶應義塾大学理工学部「公共政策の科学」特別講義（令和元年6月）	
	関西学院大学商学部「共通特論（ビジネス・経済と政治・政策）」講義（平成30年12月）	
	Environment Industry Study Program (2012), Industrial College of the Armed Forces, National Defense University, Washington DC, USA（平成24年）	
	公共政策大学院「CS 環境政策実務」（令和元年度）	
	公共政策大学院「環境政策」（令和2年度）	
著書	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律」（ジュリストNo.1318）2007年	

氏名： 清水 延彦

【研究領域】

環境経済学、環境政策

【現在の研究テーマ】

環境税の効果及び経済影響

【これまでの研究内容】

カーボンプライシングの地域経済影響

【現在の研究内容】

パリ協定に基づく温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けては、既存の政策では不十分であり、炭素税等いわゆる経済的措置の導入が検討される。政府では、2012年に地球温暖化対策のための税が導入されたところだが、その税率はガソリン1リットルあたり0.76円と極めて低く、本格的な炭素税等の活用が政府の審議会でも議論されている。これを受けて、炭素税等のカーボンプライス政策の効果・影響を研究する。

また、わが国の排出量では、運輸部門が20%程度で第二の排出部門となっているが、近年は、EV等の普及が徐々に進捗し始め、大幅な排出削減の可能性が見えつつある。しかしながら、運輸部門の排出の多くを占める自動車をめぐる政府の税制は燃料課税が大きな比重を占めており、これを走行距離課税に転換するとともに適切なインセンティブを付与することで、EV等への転換を促進することが必要である。これを受けて、走行距離課税への転換とそれによるEV等の普及の効果・影響を研究する。

氏名	鈴木 崇	takashi suzuno
生年	1979年	
学歴	2002年	東京工業大学理学部 卒業
学位	2002年	学士(数学) (東京工業大学)
職歴	2003年	厚生労働省 入省
	2010年－2012年	財務省(出向)
	2013年－2015年	滋賀県庁(出向)
	2021年－現在	現職
教育活動	京都大学公共政策大学院「現代社会保障論」(2021年度後期)	

氏名：鈴野 崇

【研究領域】

社会保障政策、ソーシャル・キャピタル

【現在の研究テーマ】

コホートデータを活用した地域福祉、ソーシャル・キャピタルに関する実証研究

【これまでの研究内容】

ソーシャル・キャピタルの形成要因の分析

【現在の研究内容】

家族における三世同居から核家族、単身世帯への変化、若者世代の大都市への人口集中、グローバル化による雇用慣行の変化などにより、血縁、地縁、社縁といった共同体機能の脆弱化が言われて久しいが、地域社会の中では、他人同士が共通の関心や興味を契機として関係性を構築する新たな縁も生まれている。

日本が人口減少社会に突入し、共同体機能の脆弱化がより一層深刻になっていく懸念もある中で、地域社会において人々が安心して暮らし続けていくためには、人々の関係性の再構築は必要不可欠なものと考えており、そのためにどのような政策が必要かを検討するに当たり、ソーシャル・キャピタル（信頼、互酬性の規範、ネットワーク）の形成要因についてコホートデータを活用して分析し、その具体的な要因を明らかにしていく。

ソーシャル・キャピタルの形成要因については、年齢、教育、所得など様々なものが考えられるが、その中でも政策によって形成支援が可能な要因を見つけ出すために、現在は、地域社会の中で新たな縁を作り出す実践についてフィールドワークを行っている。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年－1999年	日本学術振興会 特別研究員
	1999年－2000年	神戸大学経済学部 講師
	2000年－2001年	神戸大学大学院経済学研究科 講師
	2001年－2002年	神戸大学大学院経済学研究科 助教授
	2002年－2007年	京都大学経済研究所 助教授
	2007年－2013年	京都大学経済研究所 准教授
	2013年－現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
	日本応用経済学会	
学術誌編集	Journal of Mathematical Economics, Associate Editor（2019年12月まで）	
受賞	第11回日本学術振興会賞（2014年）	
学会発表	1	第14回RAMPシンポジウム「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」 2002年9月、リーガロイヤルホテル京都
	2	“Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学
	3	“Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook
	4	“Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University
	5	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB （Berlin, Germany）

- 6 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学
- 7 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague
- 8 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto
- 9 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University
- 10 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook
- 11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University
- 12 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama
- 13 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto
- 14 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo
- 15 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE
- 16 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University
- 17 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economics Association, May 2010, Quebec City
- 18 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options;" (joint with Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook
- 19 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), SAET Conference, August 2010, Singapore
- 20 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica
- 21 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), SAET Conference, June 2011, Faro.
- 22 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech
- 23 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University
- 24 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 4th World Congress of the Game Theory Society, July 2012, Bilgi University

- 25 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", 日本経済学会2013年春季大会, 2013年6月, 富山大学
- 26 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", International Conference on Game Theory, July 2013, Stony Brook University
- 27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", UECE Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2013, Technical University of Lisbon
- 28 "Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2014, Hilton Orrington/Evanston
- 29 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", The 2014 North American Meeting of the Econometric Society, June 2014, University of Minnesota
- 30 "Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), International Conference on Game Theory, July 2014, Stony Brook, NY
- 31 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), UECE Lisbon Meetings 2014, November 2014, Lisboa School of Economics and Management (ISEG)
- 32 "Multimarket Contacts under Imperfect Observability and Impatience", Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2015, Hyatt Regency Minneapolis
- 33 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), SING11-GTM2015, July 2015, St. Petersburg State University
- 34 "Repeated Games With Recursive Utility: Cournot Duopoly Under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), 11th World Congress of the Econometric Society, August 2015, Montreal Convention Center
- 35 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", Annual Conference of the Canadian Economics Association, June 2016, University of Ottawa
- 36 "Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), UECE Lisbon Meetings 2016, November 2016, Lisbon School of Economics and Management
- 37 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), 2017 Asian Meeting of the Econometric Society, June 2017, Chinese University of Hong Kong
- 38 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", The 28th International Conference on Game Theory, July 2017, Stony Brook University
- 39 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", The 70th European Meeting of the Econometric Society, August 2017, University of Lisbon
- 40 "Efficient Collusion with Entry and Cost Uncertainty" (joint with Ramakanta Patra), The 18th Annual SAET Conference, June 2018, Academia Sinica
- 41 "Efficient Collusion with Entry and Cost Uncertainty" (joint with Ramakanta Patra), 2018 Asian Meeting of the Econometric Society, June 2018, Sogang University
- 42 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", 15th European Meeting on Game Theory, July 2019, Turku School of Economics
- 43 "Repeated Partnerships with Decreasing Returns", Kyoto-Yonsei Joint Workshop on Economic Theory, September 2019, Yonsei University

- 44 "A Folk Theorem for Repeated Games with Equivalent Payoffs under Optional Monitoring", The Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2019, University of Lisbon
- 45 "A Belief-Free Approach to Repeated Multimarket Contact Under Private Monitoring" (joint with Atsushi Iwasaki), 90th Annual Meeting of the Southern Economic Association, November 2020, New Orleans and Chime Live Virtual Platform
- 46 "Full Collusion with Entry and Incomplete Information" (joint with Ramakanta Patra), The 2021 North American Summer Meeting of the Econometric Society (Virtual), June 2021, Université du Québec à Montréal (UQAM)
- 47 "A Folk Theorem for Infinitely Repeated Games with Equivalent Payoffs under Optional Monitoring", 91st Annual Meeting of the Southern Economic Association, November 2021, Houston and Cvent Attendee Hub

論文

- 1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring,"
Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.
- 2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring,"
Economics Letters, 74, 67-70, 2001.
- 3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring"
(joint with George Mailath and Steven Matthews) ,
Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.
- 4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma"
(joint with George Mailath and Ichiro Obara) , Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.
- 5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,"
Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.
- 6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,"
Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.
- 7 "Reputation and Turnover" (joint with Rafael Rob) ,
RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.
- 8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , Journal of Economic Theory, 139, 192-221,
2008.
- 9 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options"
(joint with Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, Vol. 148, No. 5, 1929-1952, 2013.
- 10 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations", International Journal of Game Theory, Vol. 44,
Issue 4, 1033-1048, 2015.
- 11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori
Ohta), Journal of Economic Theory, Vol. 166, 311-323, 2016.

書評

「契約の経済理論」 (伊藤秀史著) 『経済セミナー』 2003年10月号

その他

- 1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula,"
Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

- 2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," *Kobe University Economic Review*, 46, 77-90.
- 3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、
『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁
- 4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、
『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁
- 5 2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、
『経済セミナー』 2010年2・3月号、113-122頁
- その他
- 6 2010-2011年、「長期的関係の理論を学ぶ 繰り返しゲームの世界」、
『経済セミナー』2010年4・5月号（110-116頁）、2010年6・7月号（101-107頁）
2010年8・9月号（92-99頁）、2010年10・11月号（94-101頁）、
2010-11年12・1月号（85-91頁）、2011年2・3月号（112-119頁）
- 7 2014年、「繰り返しゲーム—協調的行動の手引き」、
『経済セミナー』2014年10・11月号（34-37頁）
- 8 2016年、「ゲーム理論ワークショップ：その歴史と2016年大会報告」、
『経済セミナー』2016年6・7月号（108-111頁）
- 9 2016, "Repeated Multimarket Contact with Observation Errors" (joint with Atsushi Iwasaki, Shun Yamamoto, and Makoto Yokoo), in *Algorithmic Game Theory (Proceedings of the 9th International Symposium on Algorithmic Game Theory (SAGT 2016))*, ed. by M. Gairing and R. Savani, Springer, 344-345.
- 10 2017, "Achieving Sustainable Cooperation in Generalized Prisoner's Dilemma with Observation Errors" (joint with Fuuki Shigenaka, Atsushi Iwasaki, and Makoto Yokoo), in *Proceedings of the 31th AAI Conference on Artificial Intelligence (AAAI-2017)*, 677-683.
- 11 2018-2019年、「長期的関係の理論を学ぶ 新 繰り返しゲームの世界」、
『経済セミナー』2018年4・5月号（78-85頁）、2018年6・7月号（84-91頁）、
2018年8・9月号（76-83頁）、2018年10・11月号（76-84頁）、2018-19年12・1月号（69-77頁）、2019年2・3月号
- 12 2018, "Repeated triangular trade: Sustaining circular cooperation with observation errors" (joint with Kota Shigedomi, Atsushi Iwasaki, and Makoto Yokoo), in *Proceedings of the 21st International Conference on Principles and Practice of Multi-Agent Systems (PRIMA-18)*, ed. by T. Miller, N. Oren, Y. Sakurai, I. Noda, B.T.R. Savarimuthu, and T.C. Son, 242-257.
- 13 2020, "Repeated Multimarket Contact with Private Monitoring: A Belief-Free Approach" (joint with Atsushi Iwasaki, Shun Yamamoto and Makoto Yokoo), in *Proceedings of the 34th AAI Conference on Artificial Intelligence (AAAI-2020)*, 2038-2045.

氏名：関口 格

【研究領域】

ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
- ② 不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
- ③ 再帰的効用と繰り返しゲーム
- ④ 多市場接触のカルテル促進効果に関する研究
- ⑤ 動学的コーディネーション問題の研究

【これまでの研究内容】

動学ゲーム、特に繰り返しゲームの理論的研究を進め、長期的関係にある経済主体が一度限りの関係では決して達成できない協調的・効率的な結果を実現させるメカニズムを明らかにしてきた。主に、各プレイヤーが過去の行動について不完全な情報のみを受け取るケース（不完全観測モデル）について研究している。研究成果として、（1）相手プレイヤーの過去の行動に関してノイズを含んだ私的情報しか受け取らないケース（私的観測モデル）における世界最初の協調可能命題、（2）費用を払えば相手プレイヤーの行動を正確に知ることができるケース（観測費用モデル）における一般的な協調可能命題・フォーク定理の証明、（3）観測費用モデルの特殊ケースで観測費用がゼロの場合（観測オプションモデル）において観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性に関する成果などがある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、消費者のライバル企業への乗り換え行動が寡占企業の品質向上インセンティブに与える影響の分析・需要変動下にある複数の市場で同時に操業する（多市場接触）寡占企業の最適カルテル行動の分析・収入の分け方を選べる繰り返しチーム生産モデルにおいて均衡利得和最大化を維持する分け方を特徴付ける研究などを行ってきた。

【現在の研究内容】

上述の観測オプションモデルの発展形として、観測オプションを行使する前に情報を自動的に受け取る可能性があるモデル（自動観測・観測オプション並存型モデル）を定式化し、自動観測の確率と均衡利得ベクトル集合の関係を一般的に示すと同時に、標準的な自動観測モデルと並存型モデルの本質的な違いをフォーク定理の成立条件の観点から示している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないチーム生産のモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の十分条件を分析している。更に、繰り返しゲームの理論で標準的な効用関数である割引ステージ利得和の仮定から離れて、行動経済学の知見と整合性が高い「ゲイン・ロス非対称型再帰的効用関数」を用いた理論的分析や、きわめて一般的な再帰的効用関数に既存の理論を拡張する研究も行っている。応用研究としてはまず、多市場接触のカルテル促進効果に関して、これまでは需要変動があるケースで多市場接触が1市場あたり均衡利潤を上昇させることを示してきたが、現在は不完全観測モデルで同様の結論が得られる条件を分析している。また、ネットワーク外部性のある耐久消費財市場における企業

と消費者の戦略的行動を理解するために、コーディネーション問題の動学版に相当するモデルを構築して分析している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 『経済セミナー』2003年10月号 (No.585)
- ・ 『ゲーム理論プラス』(経済セミナー増刊) 2007年6月
- ・ 『経済セミナー』2010年2・3月号 (No.652)
- ・ 『経済セミナー』2010年4・5月号 (No.653)、2010年6・7月号 (No.654)、
2010年8・9月号 (No.655)、2010年10・11月号 (No.656)、
2010-11年12・1月号 (No.657)、2011年2・3月号 (No.658) (連載、計6回)
- ・ 『経済セミナー』2014年10・11月号 (No.680)
- ・ 『経済セミナー』2016年6・7月号 (No.690)
- ・ 『経済セミナー』2018年4・5月号 (No.701)、2018年6・7月号 (No.702)、
2018年8・9月号 (No.703)、2018年10・11月号 (No.704)、
2018-19年12・1月号 (No.705)、2019年2・3月号 (No.706) (連載、計6回)

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 関西大学総合情報学部 (太田 勝憲・COE 研究員)
- ・ 東北学院大学経済学部 (稲見 裕介・指導学生)
- ・ 大阪経済大学経営学部経営学科 (村本 顕理・指導学生)
- ・ 金沢大学経済学経営学系 (高梨 誠之・指導学生)
- ・ 湖北商貿学院経済学院 (水 忠昊・指導学生)
- ・ 東京大学経済学研究科 (丸谷 恭平・指導学生)
- ・ 京都大学大学院経済学研究科 (野津 隆臣・指導学生)

氏名	高橋 修平	Shuhei Takahashi
生年	1981年	
学歴	2004年	京都大学総合人間学部卒業
	2006年	東京大学経済学研究科修士課程修了
	2012年	オハイオ州立大学経済学部博士課程修了
学位	2012年	Ph.D.(経済学)(オハイオ州立大学)
職歴	2012年－2017年	京都大学経済研究所助教
	2017年－現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	IEFS Japan	
論文	1	"Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? A Case Study of Japanese Major Banks" (with Kimie Harada and Takatoshi Ito), <i>Japan and the World Economy</i> , 27, 70-82, 2013.
	2	"Heterogeneity and Aggregation: Implications for Labor-Market Fluctuations: Comment," <i>American Economic Review</i> , 104 (4), 1446-1460, 2014.
	3	"State Dependency in Price and Wage Setting," <i>International Journal of Central Banking</i> , 13 (1), 151-189, 2017.
	4	"The Optimum Quantity of Debt for Japan" (with Tomoyuki Nakajima), <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , 46, 17-26, 2017.
	5	"The Effectiveness of Consumption Taxes and Transfers as Insurance against Idiosyncratic Risk" (with Tomoyuki Nakajima), <i>Journal of Money, Credit, and Banking</i> , 52(2-3), 505-530, 2020.
	6	"Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles," <i>Review of Economic Dynamics</i> , 37, 195-213, 2020.
	7	"Government Debt and Macroeconomy: Introduction of Analyses Based on Heterogeneous Household Model," <i>Financial Review</i> , June 2021 (in Japanese).
	8	"The Uniqueness of Steady-State Equilibrium under State-Dependent Pricing: The Case of Deflation," <i>Economics Letters</i> , 209, 110136, December 2021.
	9	"Uninsured Idiosyncratic Risk and the Government Asset Laffer Curve" (with Tomoyuki Nakajima), <i>Journal of Macroeconomics</i> , 71, 103391, March 2022.
	10	"A Note on the Uniqueness of Steady-State Equilibrium under State-Dependent Wage Setting," <i>Macroeconomic Dynamics</i> , 26 (2), 533-544, March 2022.

- 未公刊論文
- 1 "Debt Overhang and Lack of Lender's Commitment" (with Keiichiro Kobayashi and Tomoyuki Nakajima), revised July 2021.
 - 2 "The Effects of Borrowing Limits on Hours Worked and Welfare," revised May 2021.
 - 3 "The Impact of Taxes and Transfers on Skill Premium" (with Ken Yamada), KIER Working Papers 976, revised August 2021.

研究発表

2021年：
Annual SAET Conference

2019年：
Singapore Economic Review Conference, Australasian Meeting of the Econometric Society, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan

2018年：
University of Tokyo, Shanghai University of Finance and Economics, Keio University, European Meeting of the Econometric Society, Tohoku University, Australasian Meeting of the Econometric Society, International Conference on Computing in Economics and Finance, China Meeting of the Econometric Society, Kobe University, AEI Joint Workshop

2017年：
City University of Hong Kong, European Meeting of the Econometric Society, Summer Workshop on Economic Theory, DSGE Workshop at CIGS, International Conference on Computing in Economics and Finance, Workshop for Heterogeneous Macro Models at Kobe University, Asian Meeting of the Econometric Society, AEI Joint Workshop, GRIPS, Hitotsubashi University, Kansai University

2016年：
National University of Singapore, University of Melbourne, University of Queensland, Asian Meeting of the Econometric Society, Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Taipei International Conference on Growth, Trade, and Dynamics, Midwest Macroeconomics Meetings, AEI Joint Workshop

2015年：
岡山大学, 京都大学, Koc-Kyoto Workshop on Macroeconomics, Summer Workshop on Economic Theory, International Conference on Nonlinear Economic Dynamics, International Conference on Computing in Economics and Finance, CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy, AEI Joint Workshop, DSGE Conference, 明治大学コンファレンス, 神戸大学

2014年：
Midwest Macroeconomics Meetings, Bank of Canada, European Meeting of the Econometric Society, Summer Workshop on Economic Theory, Australasian Meeting of the Econometric Society, 京都大学

2013年：
IEFS Japan Annual Meeting, University of Kent, European Meeting of the Econometric Society, Japanese Economic Association Spring Meeting, 一橋大学, North American Summer Meeting of the Econometric Society, Annual Conference of the Royal Economic Society, AEI Joint Workshop

2012年：
Asian Meeting of the Econometric Society, 東京大学, マクロ経済学研究会(大阪大学), Midwest Macroeconomics Meetings, DSGE Workshop(専修大学), University of Adelaide, 日本銀行, 京都大学, 日本政策投資銀行

2011年：
Eastern Economic Association Annual Conference, Midwest Economics Association Annual Meeting

氏名：高橋修平

【研究領域】

マクロ経済学、財政政策

【現在の研究テーマ】

個人間の異質性が存在する経済における景気循環・財政政策の分析

【これまでの研究内容】

1. 賃金および資産の異なる個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、賃金に対する不確実性の変動が景気循環に及ぼす影響を定量的に評価した。分析の結果、不確実性の変動が労働市場の変動を説明する鍵となることを示した。

2. 名目賃金の硬直性と貨幣の非中立性について研究を行った。より具体的には、「状態依存型」と「時間依存型」賃金設定の間で、貨幣ショックに対する生産量の反応を比較した。分析の結果、時間依存型に比べ状態依存型の下では、貨幣の非中立性が減少することを示した。ただし、米国経済については、賃金設定の状態依存性の影響は小さいことも明らかにした。

3. 日本の都市銀行を対象に、倒産リスクの指標として広く用いられている「倒産距離」を計測した。分析の結果、倒産距離が1997-1998年に起きた銀行破綻に対して予測力を持っていたことを示した。

4. 賃金に格差や不確実性が存在する経済において、消費税や政府債務の変化が経済厚生に与える影響を分析した。

【現在の研究内容】

資本所得課税が学歴間の賃金格差に与える影響について数量的分析を行っている。

氏名	陳 珈惠	Chia-Hui Chen
生年	1979年	
学歴	2001年	B.A., Finance, Information Management, National Taiwan University
	2003年	M.B.A., Finance, National Taiwan University
	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
学位	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
職歴	2009年-2014年	Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica
	2014年-2019年	京都大学経済研究所 助教 (テニュアトラック)
	2019年-	京都大学経済研究所 准教授
所属学会		
論文	1	"Signaling under Double-Crossing Preferences," with J. Ishida and W. Suen, <i>Econometrica</i> , forthcoming
	2	"Reputation Concerns in Risky Experimentation," with J. Ishida and W. Suen, <i>Journal of the European Economic Association</i> , 19(4): 1981-2021, 2021
	3	"A War of Attrition with Experimenting Players," with Junichiro Ishida, <i>Journal of Industrial Economics</i> , 69(2): 239-269, 2021
	4	"Hierarchical Experimentation," with Junichiro Ishida, <i>Journal of Economic Theory</i> , 177: 365-404, 2018
	5	"Dynamic Performance Evaluation with Deadlines: The Role of Commitment," with Junichiro Ishida, <i>Journal of Industrial Economics</i> , 66(2): 377-422, 2018
	6	"Careerist Experts and Political Incorrectness," with Junichiro Ishida, <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , 120: 1-18, 2015
	7	"Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods," <i>Review of Economic Studies</i> , 79 (4): 1341-1369, 2012
	8	"Type Composition, Career Concerns, and Signaling Efforts," <i>Theory and Decision</i> , 73(3): 401-422, 2012
未公刊論文	1	"Signaling under Double-Crossing Preferences: The Case of Discrete Types," with J. Ishida and W. Suen, ISER Discussion Paper No. 1166, March 2022
	2	"Pioneers, Early Followers or Late Entrant: Entry Dynamics with Learning and Market Competition," with J. Ishida and A. Mukherjee, 2021

- 3 “Rewarding Mediocrity? Optimal Regulation of R&D Markets with Reputation Concerns,” with Junichiro Ishida, 2017
- 4 “Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination,” with Junichiro Ishida, 2013
- 5 “Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities” with Junichiro Ishida, 2011
- 6 “Screening with Resale: A Rationale for Selling in Bulk Packages,” 2010

研究発表

2022年

Research Center for Humanities and Social Sciences Academia Sinica, Institute of Economics Academia Sinica

2021年

Concordia University, Kyoto University, University of Tokyo

2019年

AEI-Five Joint Conference, The Third Spain-Japan Meeting on Economic Theory, Seoul National University, Peking University

2018年

18th Annual SAET Conference, Hong Kong Baptist University, Chinese University of Hong Kong, University of Tokyo, Concordia University

2017年

The Spring Conference of the OEIO, AEI-Five Joint Conference

2016年

10th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference

2015年

Japanese Economic Association Autumn Meeting at Sophia University, AEI Joint Workshop, The 6th Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory

2013年

Singapore Management University

2012年

39th Annual Conference of the EARIE, National Chengchi University, National Taiwan University, Osaka University, GRIPS

2011年

65th European Meeting of the Econometric Society, The 2011 Asian Meeting of the Econometric Society, Third Asia Joint Workshop in Economics, Osaka University, National Chung Cheng University, National Tsing Hua University

2010年

The 10th SAET Conference, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, Chinese University of Hong Kong, National Taipei University, National Taiwan University

2009年

International and 3rd Japan-Taiwan Contract Theory Conference, 2nd Taiwan-Dutch and International Conference on Game Theory, 20th International Conference on Game Theory, National Central University, National Taiwan University

査読

American Economic Review, Review of Economic Studies, RAND Journal of Economics, International Economic Review, Journal of Mathematical Economics, Journal of Economic Behavior & Organization, International Review of Economics and Finance, Economics Bulletin, Academia Economic Papers, Taiwan Economic Reviews, Economics of Education Review

氏名：陳 珈惠

【研究領域】

Microeconomic Theory, Information Economics

【現在の研究テーマ】

Strategic Experimentation

Dynamic signaling

【これまでの研究内容】

1. Market design and mechanism design

Electronic market designs have drawn economists' attention. Many papers have been devoted to explaining the sniping strategies observed in the consumer auctions in eBay and analyzing the performance of the advertising auctions conducted by Google and Yahoo!. In "Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods," I examine the Name Your Own Price (NYOP) mechanism adopted by Priceline.com, a website helping travelers obtain discount rates for travel-related items. I build a one-to-many dynamic model without commitment to analyze the buyer's and the sellers' equilibrium strategies under NYOP as well as investigate the design issue of rebidding rules under NYOP. We show that with no limit on the frequency and without discounting, the price path is either kept flat initially with large jumps at the end or increasing steadily over time. Which class of path occurs in equilibrium depends on the buyer's trade-off between committing to a price ceiling versus finely screening the sellers' costs. With discounting, limiting the number of rounds mitigates the delay caused by the reluctance to raise bids in the first class of equilibrium, and therefore can benefit the buyer. This result suggests why, in reality, bargaining parties often take measures to make their offers rigid and consequently force themselves to make fewer offers.

In the paper "Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination," we consider the scenario where a seller with an indivisible object negotiates with two asymmetric buyers to determine who gets the object and at what price. The seller repeatedly submits take-it-or-leave-it offers to the two buyers until one of them accepts. Unlike a Dutch auction, the seller has the discretion to offer two different prices to the two buyers. We show that when committing to some price paths is possible, the optimal outcome for the seller stated by Myerson (1981) is achievable. When commitment is impossible, the optimal outcome is no longer attainable. Instead, there exists an equilibrium such that the seller's equilibrium payoff is the same as that in a second-price auction, which implies that the seller's payoff might be lower than in a Dutch auction. Our analysis suggests that having the discretion to price discriminate is not necessarily beneficial for the seller, and even harmful under plausible conditions, which could explain the pervasive use of auctions in practice.

2. Signaling games

In Spence's signaling model (1973), the least-cost separating equilibrium is the only equilibrium that survives the Cho-Kreps intuitive criterion. In that equilibrium, the least capable type of agent chooses his first-best education level, while the more capable types just invest enough to separate themselves from the less capable types. Therefore, the equilibrium effort levels are determined solely by the difference in the cost structure of signaling, and Spence's original specification yields no prediction regarding how effort levels are affected by structural factors such as the type distribution of surrounding agents and the prospect for future career opportunities. In this paper, I extend the canonical signaling model by introducing noisy signaling, a signal which does not perfectly reveal one's private information, which allows us to explore the interconnection between the type composition, career concerns and signal efforts. I show that an increase in the proportion of high type agents does not change an agent's effort levels monotonically. High signaling efforts are induced when the proportion of the high type is in the middle range. Moreover, when the proportion of the high type is small, career concerns increase the signaling effort levels and have a more positive influence on the effort level of a high type agent. However, when the proportion of the high type is large, career concerns might instead decrease the effort levels.

In the paper "Rewarding Mediocrity? Optimal Regulation of R&D Markets with Reputation Concerns", we consider a dynamic signaling model of an R&D market in which a researcher can choose either a safe project (exploitation) or a risky project (exploration) at each instant. We argue that there are substantial efficiency gains from rewarding minor innovations above their social value and further that it is indeed superior to rewarding major innovations directly, even when those minor innovations are intrinsically valueless in themselves. When only major innovations are rewarded, the R&D market eventually shuts down due to a version of the lemons problem. Rewarding minor innovations is actually conducive to major innovations as it induces self-sorting among researchers, which is essential in providing time and resources necessary for more productive ones to take riskier but more ambitious approaches. This result draws clear contrast to the static counterpart where such a scheme can never be optimal. Our model also exhibits reputation dynamics which capture a pervasive view in academia that "no publications are better than a few mediocre publications" at an early stage of one's career.

3. Political economics

Politicians or countries often hold different political stances but also want to join a larger coalition (political parties, international treaties, free trade agreements, etc.) to achieve greater benefit. Committee members rank candidates or alternatives differently but may also want to vote for the winner for various reasons. Consumers often need to choose a technology or a platform among possible alternatives, only one of which will survive in the end as the standard technology in the presence of network externalities. Motivated by the above examples, in "Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities," we study the following scenario: A group

of individuals face a choice among alternatives. There is a network externality such that the chosen alternative yields value only if sufficiently many individuals get on board. Each individual, whose preferences are known only privately, determines whether to make his choice early or late. We characterize the equilibrium timing of adoption as well as the efficient timing and show that the efficient timing can be implemented by a simple fee scheme. The analysis gives an insight into why consensus is often hard-won in some societies and suggests a potential role of social norms in improving the efficiency.

While political correctness is a dominant norm in many public situations, we also observe behaviors that are apparently “politically incorrect,” often from professionals and experts. In “Careerist Experts and Political Incorrectness,” we examine the flip side of political correctness, as analyzed in Morris (2001), to see why this is the case and, more broadly, shed some light on the elusive notion of political incorrectness in general. We show that there are circumstances in which unbiased experts deliberately take a politically incorrect stance out of reputational concerns and identify key elements which give rise to this perverse reputational incentive. The result suggests that political incorrectness cannot necessarily be viewed as a sign of blunt honesty when informed experts have long-term reputational concerns. We also examine welfare consequences of political incorrectness and argue that this form of information manipulation can be beneficial under some conditions.

In the project “Signaling under Double-Crossing Preferences,” we provide a general analysis of signaling under doublecrossing preferences with a continuum of types. There are natural economic environments where indifference curves of two types cross twice, so that the celebrated single-crossing property fails to hold. Equilibrium exhibits a threshold type below which types choose actions that are fully revealing, and above which they pool in a pairwise fashion, with a gap separating the actions chosen by these two sets of types. The resulting signaling action is quasi-concave in type. We also provide an algorithm to establish equilibrium existence by construction.

4. Experimentation

In the paper “A Tenure-Clock Problem,” we consider a tenure-clock problem in which a principal may set a deadline by which she needs to evaluate an agent's ability and decides whether to promote him or not. We embed this problem in a continuous-time model with both hidden action and hidden information, where the principal must induce the agent to exert effort to facilitate her learning process. The value of commitment to a deadline is examined in this environment, and factors that make the deadline more profitable are identified. Our simple framework allows us to obtain a complete characterization of the equilibrium, both with and without commitment, and provides insight into why up-or-out contracts are prevalent in some industries while they are almost non-existent in others.

In the paper “Hierarchical Experimentation,” We consider a bandit problem faced by a team of

two heterogeneous players. The team is hierarchical in that one (the principal) retains the exclusive right to terminate the project while the other (the agent) focuses strictly on implementing the project assigned to him. As a key departure, we assume that the principal may be privately informed about the project quality. In contrast to the existing literature, the belief in our model generally follows a non-monotonic path: while each failure makes the agent less confident in the project, the uninformed principal drops out gradually over time, which partially restores his confidence. We derive explicit solutions for the agent's effort and the principal's exit decisions, which allow us to obtain a full characterization of the equilibrium. Our analysis elucidates how and under what conditions an organization gets trapped in a stagnant phase where little action takes place.

In the project “A War of Attrition with Experimenting Players”, we extend a standard incomplete-information war of attrition to incorporate experimentation and private learning. We obtain a characterization of all equilibria in this extended setup and use this setup to illuminate a tradeoff between short-run and long-run gains of experimentation. The extension adds a new dimension to the problem and yields qualitative impacts on its strategic nature. We in particular show that the option value of experimentation serves as a credible commitment device to stay in the game, which is instrumental in inducing the other player to concede earlier. As a direct consequence, there may be an equilibrium in which the strictly less efficient player can get the better end of the deal, implying that slow learning can be a blessing in this type of competition.

The paper “An Entry Game with Learning and Market Competition” provides a dynamic game of market entry to better understand the emergence of a market pioneer and its welfare implications. Our model features market competition and private learning about the uncertain market condition, which gives rise to the first-mover and second-mover advantages in a unified framework. We identify a necessary and sufficient condition for the first-mover advantage to dominate, hence resulting in the emergence of a market pioneer. Our model elucidates when and under what conditions a firm becomes a pioneer, an early follower or a late entrant and points to an elusive link between static market competition and dynamic entry competition.

In the project “Reputation Concerns in Risky Experimentation,” we develop a general model, with the exponential bandit as a special case, in which high-ability agents are more likely to achieve early success but also learn faster that their project is not promising. These counteracting effects give rise to a signaling model in which the single-crossing condition fails but a double-crossing property holds. We characterize the unique D1 equilibrium under double-crossing condition, and show that it tends to produce pooling. Ability to identify good projects and ability to execute a good project have different implications for the equilibrium allocation. Our model also incorporates public news, which generates dynamic distortions.

【現在の研究内容】

The class of double-crossing preferences, where signaling is cheaper for higher types than for lower types at low signaling levels and the opposite is true at high signaling levels, underlines the phenomenon of countersignaling. We show that under the D1 refinement, the equilibrium signaling action must be quasi-concave in type and generally exhibits pooling, with intermediate types choosing higher actions than higher and lower types. We provide an algorithm to systematically construct an equilibrium and use this algorithm to establish its existence for this general class of preferences with an arbitrary discrete-type distribution.

氏名	照山 博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程 単位取得退学
職歴	1990年－1992年	東京大学社会科学研究所 助手
	1992年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
客員研究員 等	1991年－1994年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	1995年－1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年－2001年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	2001年－2003年	内閣府経済社会総合研究所 客員研究員
	2011年－2013年	早稲田大学現代政治経済研究所 特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor, 2003-2015	
著書・編書	1	『マクロ経済学・入門』 有斐閣、1996、2001 [第2版]、2005 [第3版]、2011 [第4版]、(福田慎一と共著)
	2	『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、(福田慎一と共著)
	3	『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』 慶應義塾大学出版会、2009、(樋口美雄・瀬古美喜と共編)
	4	『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』 慶應義塾大学出版会、2010、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)
	5	『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』 慶應義塾大学出版会、2011、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)
	6	『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』 慶應義塾大学出版会、2012、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編) (「第4回 政策分析ネットワーク賞(本賞)」受賞)
	7	『日本の家計行動のダイナミズムIX』 慶應義塾大学出版会、2013、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)
	8	『現代経済学の潮流2014』 東洋経済新報社、2014、(岩本康志・塩路悦朗・神取道宏と共編)
	9	『現代経済学の潮流2015』 東洋経済新報社、2015、(神取道宏・澤田康幸・塩路悦朗と共編)

- 著書・編書
- 10 『現代経済学の潮流2016』
東洋経済新報社、2016、(細野薫・松島斉・松村敏弘と共編)
- 11 The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence, 2018, Springer, (with Akiomi Kitagawa and Souichi Ohta).
- 論文
- 1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).
- 2 「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編
『経済理論への歴史的パースペクティブ』、東京大学出版会、1990、121-149、
(西村清彦と共著)
- 3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、(西村清彦と共著)
- 4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1)
日本経済新聞社、1990、75-102、(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著)
- 5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International
Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).
- 6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、(村瀬英彰と共著)
- 7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、(河合正弘と共著)
- 8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).
- 9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210
- 10 「わが国所得税負担構造：業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著)
- 11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済：競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、(福田慎一と共著)
- 12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.
- 13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
(浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著)
- 14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
- 15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
- 16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
(浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著)

論文

- 17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、(伊藤隆敏と共著)
- 18 「会社役員の意識と目的」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、
(伊藤秀史と共著)
- 19 「ホワイトカラーの努力インセンティブ」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、
(伊藤秀史と共著)
- 20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編
『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、(福田慎一と共著)
- 21 『製造業における政策金融の誘導効果』
『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、
(福田慎一・神谷明弘・計聡と共著)
- 22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編
『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、(戸田裕之と共著)
- 23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,”
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., *Internal Labour Markets, Incentives and Employment*,
Hampshire :
Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
- 24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).
- 25 “Effort Incentives : Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).
- 26 「VARによる金融政策の分析：展望」
『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140
- 27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
『日本労働研究雑誌』、第499、2002、86-100、(玄田有史と共著)
- 28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編
『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247.
- 29 「労働移動と雇用機会」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82.
- 30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、(太田聰一と共著)
- 31 「フローデータから見た日本の失業：1980~2000」
『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、(太田聰一と共著)
- 32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編
『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、(福田慎一と共著)

論文

- 33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23,
(with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).
- 34 「1990年代以降の失業率上昇の背景—実証分析の展望—」
『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、(太田聡一・玄田有史と共著)
- 35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出・消失の動向と
存続・開廃効果への分解」、樋口美雄編
『労働市場と所得分配』、バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、
慶應義塾大学出版会、2010、137-158、(玄田有史と共著)
- 36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5
- 37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、
慶應義塾大学出版会、2010、115-137、(岡本弥と共著)
- 38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質——正規・非正規労働市場の垣根に関する
実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、
慶應義塾大学出版会、2010、245-272、(矢野誠と共著)
- 39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、
慶應義塾大学出版会、2011、(太田聡一と共著)
- 40 「子ども数が生活満足度に与える影響-KHPSを用いた検証-」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、(松浦司と共著)
- 41 「転職の誘因と転職による賃金変化-KHPSを用いた検証-」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、(木村匡子と共著)
- 42 "Japanese Labour Market During the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A
Micro Perspective," Journal of the Japanese and International Economies, 38, 2015, 260-281, (with
Alexander Hijzen, Ryo Kambayashi, and Yuji Genda)
- 43 "Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan,"
Japan and the World Economy 48, 2018, 90-105, (with Sebastien Lechevalier and Yasuo Goto)
- 44 「雇用の二極化を検証する」
玄田有史・萩原牧子編、
『仕事から見た「2020年」』、
慶應義塾大学出版会、2022

ディスカ
ッション・
ペーパー等

- 1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United
Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).
- 2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」
日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、(村瀬英彰と共著)

- ディスカッション・ペーパー等
- 3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).
 - 4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブ—ホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407、1995、(伊藤秀史と共著)
 - 5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).
 - 6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431、1996、(戸田裕之と共著)
 - 7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、(玄田有史と共著)
 - 8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007、2001、(玄田有史と共著)
 - 9 「雇用機会再配分と労働再配分—「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31、2003
 - 10 「1990年代以降の日本の失業：展望」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、(太田聡一・玄田有史と共著)
 - 11 「雇用創出・消失と労働流入入の関係について」 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、(玄田有史と共著)
 - 12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010
 - 13 “The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-standard Work: A Micro Perspective,” 2015, (with Alexander HIJZEN, Ryo KAMBAYASHI and Yuji GENDA)
 - 14 "Polarization and Persistence in the Japanese Labor Market," 2017, No. 957, KIER Working Papers (with Hiroyuki TODA)
 - 15 "Wage Profiles in the Japanese Dual Labor Market," 2017, No. 961, KIER Working Papers (with Hiroyuki TODA)
 - 16 「転職が賃金に与える短期的・長期的効果 —転職年齢と転職理由に着目して—」 Works Discussion Paper No.16 (萩原牧子と共著)
 - 17 "Factor Adjustments and Liquidity Management: Evidence from Japan’s Two Lost Decades," WCG WP #2019-03, 2019, (with Hirokazu Mizobata)
- 書評など
- 1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成 『経済セミナー』10月号 (no.525) 124、1998、
 - 2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩 『日本労働研究雑誌』4月号 (no.549) 84-87、2006

- 3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100号、255-258、2010

その他

- 1 2005年
The Kyoto Branch of ICAM
(Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems) , Local steering committee
- 2 1995年
理論・計量経済学会大会 (学習院大学) 、プログラム委員
- 3 2003年
日本経済学会秋季大会 (明治大学) 、プログラム委員
- 4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee
- 5 2005年
第3回現代経済政策研究会議 (関西経済連合会) 、プログラム委員長
- 6 2006年
International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee
- 7 2007年
日本経済学会秋季大会 (日本大学) 、プログラム委員
- 8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター (パネル調査共同研究拠点) 運営委員 (~2013年)
- 9 公益財団法人野村財団選考委員
- 10 (社) 日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員
- 11 内閣府 経済社会構造に関する有識者会議・経済の好循環実現検討専門チーム・委員 (2013年)
- 12 日本経済学会 機関誌担当委員 (2017年6月~2021年3月)

氏名：照山 博司

【研究領域】

マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】

労働市場と所得分配の実証分析

【これまでの研究内容】

景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。

(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と戦後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるために起きることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。(5)「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけ失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。以上のような事実を統計データに基づいて示し、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが課題となる。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後は、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【現在の研究内容】

ここ数年は、家計および企業に関するマイクロデータによる計量経済学的分析に基づいて、近年、日本の労働市場に発生した新たな二重構造を明らかにすることを課題としている。ここでいう新たな二重性とは、外形的には無期雇用契約とフルタイム労働時間で特徴付けられる「正規雇用」と、有期雇用と短時間労働契約による「非正規雇用」という雇用形態によって、一次市場と二次市場が構成される構造である。このような構造は、2000年代以降に非正規雇用者が急増する中で形成された。非正規雇用の需要側、供給側の双方からその原因を明らかとするとともに、現代日本の労働市場の二重構造の特徴付けに取り組んでいる。これまでに、たとえば、正規と非正規就業間の労働者の移動はどのように制限されているのか、正規と非正規の賃金決定の差異はどこにあるか、ミクロ的な企業の非正規労働需要の分布とその規定要因の観点から、マクロ的な非正規雇用の増加をどのように説明できるか、などの研究を行ってきた。これらの成果の一部を、2018年に、The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence (北川章臣、太田聡一と共著)としてSpringer社より出版した。

直近では、2020年以降の新型コロナウイルス・パンデミック下で、日本の労働市場が被った影響について、とくに上記の二重構造に基づく格差の観点を重視して、パネルデータ等を用いた実証研究を行っている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 日本経済新聞・2003年9月9～12・15・17・18日
- ・ 京都新聞・2006年3月31日
- ・ 日本労働研究雑誌・2006年4月号（書評：阿部正弘「日本経済の環境変化と労働市場」）
- ・ 日本労働研究雑誌・2010年4月号（「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」）
- ・ The Fondation France-Japon de l'EHESS Website・2012年10月27日（Japan's labor market and the rise in unemployment since 1990）
- ・ 日本労働研究雑誌・2022年1月号（巻頭提言「転職市場の経済分析」）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 開講年度 平成17年度・後期
開講講座名 マクロ経済学入門

経済学部入門科目

- ・ 開講年度平成19年度・後期、平成20年度・後期、平成21年度・後期、平成22年度・後期
開講講座名 マクロ経済学入門

氏名	長町大輔	Daisuke Nagamachi
生年	1971年	
学歴	平成6年	一橋大学商学部商学科卒業
	平成14年	政策研究大学院大学政策研究科博士前期課程修了
学位	修士(政策研究)	
職歴	1994年	建設省道路局道路総務課
	1995年	建設省建設経済局不動産課
	1997年	経済企画庁調査局内国調査第一課
	1998年	建設省建設経済局総務課
	2002年	国土交通省近畿地方整備局用地部用地第一課長
	2003年	国土交通省都市・地域整備局都市計画課
	2005年	(財)砂防フロンティア整備推進機構企画調査部次長
	2007年	国土交通省総合政策局安心生活政策課
	2009年	国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室
	2012年	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課営繕企画官
	2014年	国土交通省国土交通政策研究所政策研究官
	2017年	国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長(併)国土交通政策研究所政策分析官
	2019年	現職
所属学会	DSGE Workshop	
教育活動	2018年後期・2019年後期	社会資本整備政策の経済分析(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科)
	2019前期	国土交通政策の経済分析(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科)
著書	1	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築に関する調査研究 国土交通政策研究第149号 国土交通省国土交通政策研究所 2019(共著)
	2	平成10年度 年次経済報告(経済白書) 大蔵省印刷局 1998(一部執筆)
	3	平成9年度 年次経済報告(経済白書) 大蔵省印刷局 1997(一部執筆)
	4	解説経済白書 平成10年版 東洋経済新報社 1998 (一部執筆)

- 著書
- 5 解説経済白書 平成9年版 東洋経済新報社 1997 (一部執筆)
 - 6 平成10年版 日本経済の現況 大蔵省印刷局 1998 (一部執筆)
- 論文
- 1 「ゼロ金利制約下の政府支出のマクロ経済効果に関する小論」 国土交通政策研究所報(PRI Review)第67号 国土交通省国土交通政策研究所 2018
 - 2 「DSGEモデルによる財政政策パズルの解消方策の研究」 国土交通政策研究所報(PRI Review)第66号 国土交通省国土交通政策研究所 2017
 - 3 「DSGEモデルの定式化」 国土交通政策研究所報(PRI Review)第65号 国土交通省国土交通政策研究所 2017
 - 4 「政府支出がマクロ経済に及ぼす効果についてのやさしいサーベイ」 国土交通政策研究所報(PRI Review)第56号 国土交通省国土交通政策研究所 2015
- 研究発表
- 1 2015年 国土交通省国土交通政策研究所 研究発表会
 - 2 2017年 マクロモデル研究会(日本経済研究センター主催)
 - 3 2019年 国土交通省国土交通政策研究所 研究発表会

氏名： 長町大輔

【研究領域】

マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

DSGEモデル等のマクロ経済モデルによる公共投資の経済効果の分析

【これまでの研究内容】

我が国においては、喫緊の課題である「経済再生」に最大限貢献できるよう、財政健全化との両立の必要性を十分認識しながら、経済効果の高いインフラ整備に取り組む必要がある。こうした取り組みを進めていく上では、個々のインフラ整備事業の整備効果のみならず、その時々々の経済情勢を考慮したうえでマクロレベルでの経済効果を定量的に把握することが必要である。

そのためには、近年のマクロ経済学の研究成果を基礎とした分析手法に即したアプローチが必要になる。

このため、このような問題意識に基づき、これまで、インフラ整備によるマクロ経済効果を把握するためのマクロ経済モデルの構築に取り組んできた。

具体的には、家計や企業が将来を合理的に予想して行動するという仮定に基づく動学的確率的一般均衡モデル（DSGEモデルの構築に取り組んできた。

【現在の研究内容】

これまでの研究により、DSGEモデルには財政政策パズルという問題が存在するのがわかっているので、このパズルを解決するべく、日本経済における公共投資のマクロ経済モデルをDSGEモデル体系で構築したので、現在は、これに日本経済のデータを踏まえて、モデルのパラメータの推定をベイズ統計学の手法を用いて行い、その結果に基づいたモデルのシミュレーションにより、公共投資の具体的な経済効果を数量的に明らかにしようと試みている。

氏名	西山 慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年－1986年	京都大学経済学部 卒業
	1986年－1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1989年－1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 研究指導認定退学
	1992年－1994年	ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 修士課程 修了
	1994年－2000年	ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 博士課程 修了
学位	2000年	Ph.D. (ロンドン経済大学)
職歴	1996年－2001年	名古屋大学情報文化学部 講師
	2001年－2002年	名古屋大学大学院環境学研究科 助教授
	2002年－2005年	京都大学経済研究所 助教授
	2005年－現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会 日本統計学会 Econometric Society	
学術誌 編集委員	1	日本統計学会和文誌 編集委員 2002年－
	2	Journal of the Japanese Statistical Society 編集委員 2002年－
	3	Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－
論文	1	Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) “Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition,” JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.
	2	Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) “Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,” JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.
	3	Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) “Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,” Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.
	4	Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) “Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,” in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

- 5 Nishiyama Y. (2001)
“Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.
- 6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002)
“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.
- 7 Nishiyama Y. (2003)
“Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.
- 8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003)
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).
- 9 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典 (2004)
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」 応用統計学 33巻、2号、157-180頁
- 10 Nishiyama Y. (2004)
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.
- 11 Nishiyama Y. (2004)
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,”
Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.
- 12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005)
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.
- 13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005)
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,”
Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.
- 14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005)
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions : Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures,”
Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.
- 15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005)
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous-Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.
- 16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005)
“Estimation of Levy Processes in Mathematical Finance : A Comparative Study,”
Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.
- 18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007)
“Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.
- 19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
“Measuring of Firm Specific Productivities : Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

- 20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007)
“Does k-th moment exist?” Proceedings of MODSIM07, p.908-913.
- 21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007)
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.
- 22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008)
“OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.
- 23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008)
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.
- 24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008)
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.
- 25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008)
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance
Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728
- 26 小西葉子・西山慶彦 (2008) 「ランクサイズルール回帰の検定について」
『経済研究』、 Vol. 59, No.3, pp. 256-265
- 27 小西葉子・西山慶彦 (2009) 「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻 第2号、pp9-22
- 28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama (2009)
“Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
Mathematics and Computers in Simulation 79, pp. 2869–2878
- 29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong (2011)
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,”
Journal of Econometrics, 165, 1, 112-127.
- 30 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung (2012)
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” RIETI DP series 12-E-016.
- 31 Akuzawa, T. and Y. Nishiyama (2012)
“Implied Sharpe ratios of portfolios with options : Application to Nikkei futures and listed options,”
North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.
- 32 Gupta, A., Akuzawa, T. and Y. Nishiyama (2013)
“Qualitative Evaluation of Contingent Capital and its Applications,” North American Journal of
Economics and Finance, 26, December, 457-486.
- 33 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013)
"Decomposition of Supply and Demand Shocks in the Production Function using the Current Survey
of Production," Discussion paper series 13-E-003, Research Institute of Economy, Trade and
Industry (RIETI).
- 34 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013)
"A Note on the Identification of Demand and Supply Shocks in Production: Decomposition of TFP,"
Discussion papers series 13-E-099, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

- 論文
- 35 Konishi, Y, S.Mun, Y. Nishiyama and J.E.Sung (2014)
 “Measuring the Value of Time in Freight Transportation” Discussion paper series 14-E-004,
 Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- 36 Wang,C. and Y. Nishiyama (2015)
 “Volatility forecast of stock indexes by model averaging using high-frequency data” International
 Review of Economics & Finance, Vol. 40, November 324-337.
- 37 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2016)
 “Efficiency of the Retail Industry: Case of inelastic supply functions”, RIETI Discussion Paper
 Series, 16-E-054.
- 38 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung (2017)
 “Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” forthcoming in Transportation,
 Knowledge and Space in Urban and Regional Economics, Edited by K. Matsushima and W.P.
 Anderson, Edward Elger publishing.
- 39 小西 葉子、西山 慶彦 (2019) 近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法
 則:訪日旅行者と邦人旅行者の比較
 RIETI ディスカッションペーパー 19-J-008
- 40 Konishi, Y, and Y. Nishiyama (2020) “Efficiency of the Retail Industry and Inelastic Supply,”
 Advances in Decision Sciences, Vol. 24, Issue 2, June.
- 41 Hitomi, K., M.Iwasawa, Y. Nishiyama (2021) "Optimal Minimax Rates against Non-smooth
 Alternatives" Econometrics Journal.
<https://doi.org/10.1093/ectj/utab030>
- 事典
- 1 金融工学事典 (2004) 「時系列解析」項目 今野浩・刈屋武昭・木島正明編、朝倉書店
- 2 数理科学事典(2009) 第2版「セミパラメトリック計量経済学」項目 広中平祐他編
 丸善出版社
- 3 経済学用語辞典(2006) 第2版 計量経済学項目 佐和隆光編 日本経済新聞社
- 教科書
- 1 計量経済学(2019) 有斐閣

氏名：西山 慶彦

【研究領域】

計量経済学

【現在の研究テーマ】

- ① セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
- ② 時系列モデルの逐次検定法
- ③ ミクロデータを用いた経済実証分析

【これまでの研究内容】

セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative 推定量の分布、及びそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによる MSE の推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることもある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。ここでは、interpolation による推定や、Fourier 変換による推定量よりも realized volatility タイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

既存のGranger因果性は、変数間に線形の関係がある場合には有効であるが、非線形の場合には、検出力をもたなくなってしまう場合がある。そのような場合にも検出力をもつように、ノンパラメトリックな枠組みでの因果性検定を提案した。

【現在の研究内容】

操作変数モデルの関数形に関する特定化が正しいか否かを確かめる検定について、適当な関数クラスの中での一様性をもつような対立仮説のオーダーに関する mini-max レートを調べている。

カーネル法を使ったノンパラメトリック推定、検定問題について、データを用いた実用的なバンド幅が高次漸近特性にどのような影響を与えるかを調べている。また、新たなバンド幅選択法を提案し、その漸近的性質を調べている。合わせて、カーネル法のバイアスの処理の仕方に関する研究を行っている。

逐次統計解析によって、バブルの発生を可能な限り早く検出することを目的として逐次単位根検定を用いる可能性を探っている。逐次法を用いると、普通の標本理論と違って、単位根がある場合にも検定統計量が漸近的に正規分布に従うという興味深い性質がある。これと、停止時を組み合わせる検定を行う方法を提案する。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

氏名 Name	ジョナサン・ニュートン	Jonathan Newton
生年 Date of Birth	1981年	
学歴 Graduate School	2001-4年	University College London
	2005-6年	Birkbeck College London
	2006-11年	University of Cambridge
学位 Degrees	2004年	BSc Mathematics, University College London
	2006年	MSc Economics, Birkbeck College London
	2011年	PhD Economics, University of Cambridge
職歴 Work Experience	2004-5年	Auditor, Deloitte and Touche LLP
	2009-11年	College Lecturer, St. Edmund's College, University of Cambridge
	2011-16年	Lecturer, School of Economics, University of Sydney
	2016-17年	Overseas Research Affiliate, School of Economics, University of Sydney
	2018-21年	Associate Professor, KIER, Kyoto University
	2021-年	Professor, KIER, Kyoto University
所属学会 Be in Academic		Econometric Society
論文 Research Paper	1	Coalitional Stochastic Stability, Games & Economic Behavior (2012).
	2	Recontracting and stochastic stability, Journal of Economic Theory (2012).
	3	Cheap talk and editorial control, BE Journal of Theoretical Economics (2014).
	4	A one-shot deviation principle for stability in matching problems, Journal of Economic Theory (2015), lead article. Coauthored with Ryoji Sawa.
	5	Coalitions, tipping points and the speed of evolution, Journal of Economic Theory (2015). Coauthored with Simon Angus.
	6	Is it a norm to favour your own group?, Experimental Economics (2015). Coauthored with D.Harris, B.Herrmann, A.Kontoleon.
	7	Stochastic stability on general state spaces, Journal of Mathematical Economics (2015).
	8	Emergence of shared intentionality is coupled to the advance of cumulative culture, PLOS – Computational Biology (2015). Coauthored with Simon Angus.
	9	Stochastic stability in assignment problems, Journal of Mathematical Economics (2016). Coauthored with Bettina Klaus.
	10	Payoff dependent dynamics and coordination games, Economic Theory (2016). Coauthored with Sung-Ha Hwang.

- 11 The preferences of Homo Moralis are unstable under evolving assortativity, *International Journal of Game Theory* (2017).
- 12 Shared intentions: the evolution of collaboration, *Games & Economic Behavior* (2017).
- 13 Heterogeneity in preferences and behavior in threshold models, *Journal of Mechanism and Institution Design* (2017). Coauthored with Philip Neary.
- 14 Conventional contracts, intentional behavior and logit choice: equality without symmetry, *Games & Economic Behavior* (2018). Coauthored with Sung-Ha Hwang, Wooyoung Lim, Philip Neary.
- 15 Evolutionary game theory: a renaissance, *Games* (2018).
- 16 Agency Equilibrium, *Games* (2019).
- 17 Risk attitudes and risk dominance in the long run, *Games & Economic Behavior* (2019). Coauthored with Heinrich Nax.
- 18 Watercooler chat, organizational structure and corporate culture, *Games & Economic Behavior* (2019). Coauthored with Andrew Wait, Simon Angus.
- 19 Agency, potential and contagion, *Games & Economic Behavior* (2020). Coauthored with Damian Sercombe.
- 20 Collaboration leads to cooperation on sparse networks, *PLOS – Computational Biology* (2020). Coauthored with Simon Angus.
- 21 Evolution and Rawlsian social choice in matching, *Games & Economic Behavior* (2020). Coauthored with Ennio Bilancini, Leonardo Boncinelli.
- 22 When does ambiguity fade away?, *Economics Letters* (2020). Coauthored with Filippo Massari.
- 23 Conventions under heterogeneous behavioral rules, *Review of Economic Studies* (2021).
- 24 Corrigendum to "Maximality in the farsighted stable set", *Econometrica* (2021).
- 25 Geographic diversity in economics publishing, *Journal of Economic Behavior & Organization* (2021). Coauthored with Simon Angus, Kadir Atalay, David Ubilava.
- 26 Stochastic dynamics and Edmonds' algorithm, *Journal of Dynamics & Games* (2022). Coauthored with William Sandholm.
- 27 Deep and shallow thinking in the long run, *Theoretical Economics* (2022). Coauthored with Heinrich Nax.

2010年

University of Liverpool, Coalitional stochastic stability

2011年

Birkbeck College, London, Coalitional stochastic stability

University of Queensland, Coalitional stochastic stability

University of Sydney, Coalitional stochastic stability

National University of Singapore, Coalitional stochastic stability

Nanyang Technological University, Coalitional stochastic stability

University of Colorado, Boulder, Coalitional stochastic stability

2012年

University of Oxford, Coalitional perturbations and their consequences

UTS, Stochastic stability on general state spaces

UNSW, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Melbourne, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Cornell University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Boston University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

McGill University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

2013年

University of Lausanne, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Zurich, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Sogang University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Seoul National University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

ANU, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Adelaide, A one shot deviation principle for stability in matching problems

Queen Mary, University of London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

Birkbeck College, London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Oxford, A one shot deviation principle for stability in matching problems

2014年

Royal Holloway, University of London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Essex, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of York, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Edinburgh, The evolution of shared intentions

University of Oxford, The evolution of shared intentions

University of Cologne, The evolution of shared intentions

University of Bielefeld, The evolution of shared intentions

2015年

ANU, The evolution of shared intentions

Monash University, The evolution of shared intentions

University of Aizu, The evolution of shared intentions

Kyoto University, The evolution of shared intentions
University of Tokyo, The evolution of shared intentions
Hitotsubashi University, The evolution of shared intentions
Keio University, The evolution of shared intentions

2016年

UNSW, The evolution of shared intentions
UTS, The evolution of shared intentions
HKUST, The evolution of shared intentions

2017年

University of Surrey, The evolution of shared intentions
University of Cambridge, Agency, potential and contagion
University of Oxford, Agency, potential and contagion
Monash University, Agency, potential and contagion

2018年

University of Kyoto, Agency, potential and contagion
University of California - Irvine, Agency, potential and contagion
University of Wisconsin - Madison, Agency, potential and contagion
IMT Lucca, Evolutionary game theory: a renaissance
University of Sydney, Conventions under heterogeneous choice rules
University of Florence, Conventions under heterogeneous choice rules

2019年

University of Grenoble, Conventions under heterogeneous choice rules
University of Toulouse, Conventions under heterogeneous choice rules
Bar Ilan University, Conventions under heterogeneous choice rules
Technion, Conventions under heterogeneous choice rules
AEI5 Meeting, Bangkok, Conventions under heterogeneous choice rules
Hitotsubashi University, Conventions under heterogeneous choice rules
Waseda University, Conventions under heterogeneous choice rules
University of Sydney, More on conventions under heterogeneous choice rules
ITAM, Mexico City, Conventions under heterogeneous choice rules
University of Manchester, Conventions under heterogeneous choice rules

2020年

Keio University, Learning and equilibrium in misspecified models
City University London, Learning and equilibrium in misspecified models

Universita Ca'Foscari & University of Padova, Deep and shallow thinking in the long run
University of Oregon, Deep and shallow thinking in the long run.

2021年

Bar Ilan University, What should agents learn in misspecified environments?
LEG2021, What should agents learn in misspecified environments?

その他
Other specified

2018年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The spread of cooperative strategies on grids with random asynchronous updating, Internet Math (2017), Duffy & Janssen.

その他
Other specified

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
College admissions with entrance exams: centralized versus decentralized, Journal of Economic Theory (2018), Hafalir, Hakimov, Kubler & Kurino.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Mutually best matches, Mathematical Social Sciences (2018), Salonen & Salonen.

2019年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Finding a stable matching under type specific minimum quotas, Journal of Economic Theory (2018), Tomoeda.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Strategy-proofness of worker-optimal matching with continuously transferable utility, Games & Economic Behavior (2018), Jagadeesan, Kominers & Rheingans-Yoo.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Gaming the deferred acceptance when message spaces are restricted, Mathematical Social Sciences (2018), Marutani.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
A necessary and sufficient condition for uniqueness consistency in the stable marriage matching problem, Economics Letters (2019), Karpov.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Stable matching in large economies, Econometrica (2019), Che, Kim & Kojima.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Two problems in max-size popular matchings, Algorithmica (2019), Brandl & Kavitha.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The evolution of collaboration in symmetric 2×2 -games with imperfect recognition of types, Games & Economic Behavior (2019), Rusch.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Sequential versus simultaneous assignment systems and two applications, Economic Theory (2019), Dur & Kesten.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The core of roommate problems: size and rank fairness within matched pairs, International Journal of Game Theory (2019), Jaramillo, Kayi & Klijn.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Dynamic matching pennies on networks, International Journal of Game Theory (2019), Cao, Qin, Yang & Zhang.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Bounding the cop number of a graph by its genus, Acta Mathematica Universitatis Comenianae (2019), by Bowder, Erde, Lehner & Pitz.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Maximality in the farsighted stable set, Econometrica (2019), by Ray & Vohra.

2020年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Convergence in games with continua of equilibria, Journal of Mathematical Economics (2020), by Bervoets & Faure.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Cops and robbers on graphs of bounded diameter. SIAM Journal of Discrete Mathematics (2020), by Hosseini, Knox & Mohar.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The hat guessing number of graphs. Journal of Combinatorial Theory, Series B (2020), Alon, Ben-Eliezer, Shangquan & Tamo.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Fashion game on graphs. Discrete Optimization (2020), Shen & Lin.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Constrained stability in two-sided matching markets, Social Choice & Welfare (2020), Afacan & Durr

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Game theoretical modelling of a dynamically evolving network II: target sequences of score, Journal of Dynamics & Games (2020), Cannings & Broom.

2021年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Peg solitaire on Cartesian products of graphs, Graphs Combin. (2021), Kreh & De Wiljes.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
A bargaining set for roommate problems, Journal of Mathematical Economics (2021), Atay, Mauleon & Vannetelbosch.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Maker-breaker percolation games II: escaping to infinity, Journal of Combinatorial Theory, Series B (2021), Day & Falgas-Ravry.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Connector-breaker games on random boards, The Electronic Journal of Combinatorics (2021), Clemens Kirsch & Morde

その他
Other specified

氏名 Name : Jonathan Newton

【研究領域】 Research Area

Game theory, microeconomic theory.

【現在の研究テーマ】 Research Theme

I work on the incorporation of jointly intentional behaviour into evolutionary game theory (see sharedintentions.net), and have also used evolutionary game theory to tackle problems in bargaining theory, the evolution of preferences and contagious processes.

【これまでの研究内容】 Research Subject in The Past

Evolutionary game theory.

The Evolutionary Nash Program.

Collaboration and its evolution.

【現在の研究内容】 Research Subject in The Current

Evolutionary game theory.

The Evolutionary Nash Program.

Collaboration and its evolution.

氏名	原 千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部 卒業
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程 修了
学位	1993年	Ph.D (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1993年－1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年－1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年－1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年－1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年－2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年－2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年－2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年－現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学会	
	Econometric Society	
著書	1	"Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著
	2	『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社、2005年、武隈慎一編著、 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著
	3	『経済学用語辞典』日本経済新聞社、2006年、佐和隆光監修、 ミクロ経済学の用語の一部を担当
	4	"Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010年 木島正明・田中敬一・室町幸雄との共編
	5	"Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011年 木島正明・室町幸雄・中岡英隆・西出勝正との共編
	6	『現代経済学の潮流2017』東洋経済新報社、2017年、井伊雅子、細野薫、松島斉との共編
公刊もしくは 採択済み論文	1	"Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," <u>Journal of Economic Theory</u> , vol. 65, No. 1 (February 1995) , pp. 258-298.

公刊もしくは
採択済み論文

- 2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security,"
Economics Letters, vol. 56, no. 3 (November, 1997) , pp. 299-303.
- 3 「証券市場の効率性概念の相互関係」
『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊）第49号（1999年） pp. 243-261.
- 4 "Transaction costs and a redundant security : Divergence of individual and social relevance,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000) , pp. 497-530.
- 5 "The anonymous core of an exchange economy,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002) , pp. 91-116.
- 6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"
『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊）第1337号（2003年8月） pp. 70-80.
- 7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月） pp. 1-31.
- 8 "Existence of equilibria in economies with bads,"
Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005) , pp. 647-658.
- 9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005) , pp. 545-556.
- 10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005.
梶井厚志との共著、
International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 (June 2006) , pp. 135-157.
- 11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 (September 2006) , pp. 377-405.
（邦訳は岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流 2006』（東洋経済新報社刊）の第4章（91-134ページ）として所収）
- 12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption,"
Economics Bulletin, vol. 4 (2006) , no. 34, pp. 1-5.
- 13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」
『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月） pp119-131
- 14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules,"
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）、James Huang および
Christoph Kuzmicsとの共著、Journal of Economic Theory, vol.137（2007） pp. 652-672.
- 15 "Core convergence in economies with bads,"
Advances in Mathematical Economics, vol. 11（2008） pp. 45-76.
- 16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams,"
篠塚友一・鈴木 興太郎および Yongsheng Xuとの共著、
Social Choice and Welfare, vol. 31（2008） pp. 179-191.
- 17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 44（2008） pp. 1321-1331.
- 18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」
Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22（2008） pp. 44-52.
- 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model,"
Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009

公刊もしくは
採択済み論文

- 20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」
『経済セミナー2009年10・11月号』、日本評論社、(2009) pp.60-69
- 21 「経済現象のモデル化：その表と裏」、『科学』、岩波書店、第80巻12号、2010年12月
- 22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem,"
James Huang および Christoph Kuzmics との共著、
Journal of Economic Theory, vol. 146 (2011) , pp. 346-358.
- 23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations",
Journal of Mathematical Economics, vol. 47 (2011) pp.336-345.
- 24 「分離超平面定理とその応用」
『経済セミナー2011年10・11月号』、日本評論社、pp.57-66、2011.
- 25 「不確実性の下での良き意思決定：適切な医療とは？」
井伊雅子との共著、
『経済研究203号』、pp.86-120、
- 26 "Implied Ambiguity: Mean-Variance Inefficiency and Pricing Errors"
本多 俊毅との共著、
Management Science, 採択済み
- 27 "Market Price of Risk in the CAPM with Non-Tradable Endowments", Communications in Economics and Mathematical Sciences, vol. 1, pp. 87-116.

ディスカッ
ションペー
パー

- 1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences",
Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.
- 2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures",
CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.
- 3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所 (2006年8月)
(An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月))
- 4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685 (2009年11月)
- 5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701 (2010年3月)
- 6 "Asset Demand and Ambiguity Aversion",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 911 (2014年12月) およびHitotsubashi
ICS-FS Working Paper Series FS-2014-E-003 (2014年12月)
- 7 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 916 (2015年3月)
- 8 "Mutual Fund Theorem for Ambiguity Averse Investors and the Optimality of the Market Portfolio",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 943 (2016年6月, Revised: 2016年7月)
- 9 "Implied Ambiguity: Mean-Variance Efficiency and Pricing Errors",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 1004 (2018年8月)
本多俊毅との共著

- ディスカッションペーパー
- 10 "Equilibrium Prices of the Market Portfolio in the CAPM with Incomplete Financial Markets", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 1005 (2018年10月)
- 11 "A Ranking over "More Risk Averse Than" Relations its Application to the Smooth Ambiguity Model", 京都大学経済研究所 KIER DP Series 1019 (2020年1月)
- 書評
- 1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics*, Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002) .
- 2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist*, MIT Press 『経済研究』第56巻3号(2005年7月) pp. 281-283.
- 3 高橋陽一郎編『伊藤清の数学』、日本評論社、 『経済セミナー2011年8・9月号』、pp.117、2011年7月.
- 学会発表 (2002年度以降)
- 1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory (ギリシア・アテネ) にて、2002年5月
- 2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory (フランス・パリ) にて、2002年7月
- 3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会 (京都) にて、2002年12月
- 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション (大分) にて、2003年6月
- 5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory (ギリシア・ロードス島) にて、2003年7月
- 6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory (イタリア・ベネチア) にて、2004年6月
- 7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory (東京) にて、2004年12月
- 8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory (スペイン・ビゴ) にて、2005年6月
- 9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society (連合王国・ロンドン) にて、2005年8月
- 10 "Heterogeneity in financial markets" 日本経済学会秋季大会招待講演 (東京) にて、2005年9月
- 11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference (アメリカ・バークレー) にて、2005年10月

学会発表
(2002年度以
降)

- 12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop (フランス・ジョウイ・アン・ジョサス) にて、2005年11月
- 13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality (東京) にて、2005年12月
- 14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory (台湾・台北) にて、2006年6月
- 15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference (ベトナム・ハノイ) にて、2006年7月
- 16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会 (京都) にて、2006年12月
- 17 "Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference (ギリシア・コス島) にて、2007年6月
- 18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore (シンガポール) にて、2007年8月
- 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics, 慶應義塾大学 (東京) にて、2007年10月
- 20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making (フランス・パリ) にて、2007年12月
- 21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics, 浦項工科大学 (大韓民国・浦項) にて、2008年1月
- 22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory, 漢陽大学校 (大韓民国・ソウル) にて、2008年7月
- 23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, 廈門大学 (中華人民共和国・廈門) にて、2008年8月
- 24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学 (札幌) にて、2008年8月
- 25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity, 早稲田大学 (東京) にて、2008年9月
- 26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues", 京都リサーチパーク (京都) にて、2008年9月
- 27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて、2008年12月
- 28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学 (東京) にて、2009年7月

学会発表
(2002年度以
降)

- 29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop, 大手町サンケイホール (東京) にて、2009年8月
- 30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics, 慶應義塾大学 (東京) にて、2009年11月
- 31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE, 北ピワコホテルグラツィエ (滋賀) にて、2010年2月
- 32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学 (東京) にて、2010年3月
- 33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University (大韓民国・水原) にて、2010年7月
- 34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics (シンガポール) にて、2010年8月
- 35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Tenth World Congress of the Econometric Society (中華人民共和国・上海) にて、2010年8月
- 36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics (ベトナム・ハノイ) にて、2010年8月
- 37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues" 京都リサーチパーク (京都) にて、2010年12月
- 38 "Intensive course on asset pricing" Ajou University (大韓民国・水原) にて、2011年4月29日から5月5日
- 39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis" 経済学史学会若手プログラム、龍谷大学 (京都) にて、2011年11月3日
- 40 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency" at the Twelfth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland (オーストラリア・ブリスベン) にて、2012年7月2日
- 41 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency" at the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics, Ajou University (大韓民国・水原) にて、2012年7月13日
- 42 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency" at the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore (シンガポール・シンガポール) にて、2013年1月10日
- 43 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency" at Mathematical Economics and Finance : Workshop in honor of Rose-Anne Dana, the University of Paris 9, Dauphine (フランス・パリ) にて、2013年2月18日
- 44 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency" at Mathematical Economics and Finance: a workshop in honor of Rose-Anne Dana, National University of Singapore (シンガポール・シンガポール) にて、2013年2月18日

学会発表
(2002年度以
降)

- 45 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore (シンガポール・シンガポール) にて、2013年8月3日
- 46 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Swiss-Kyoto Symposium, University of Zurich (スイス・チューリッヒ) にて、2013年11月21日
- 47 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Finance, 北海道大学 (札幌) にて、2014年2月17日
- 48 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at YNU Economics Workshop, 横浜国立大学 (横浜) にて、2014年3月4日
- 49 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at The 2014 Annual Meeting of the Korean Association of Financial Engineering, 釜山 (韓国) にて、2014年8月23日
- 50 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management"
at The 6th Conference of Mathematical Analysis in Economic Theory, 慶應義塾大学 (東京) にて、2015年1月28日
- 51 "Capital Markets and Economic Growth: An Economics Fundamentalist's View"
at OECD-ADBI Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia, アジア開発銀行研究所 (東京) にて、2015年3月12日
- 52 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the ZiF Research Group Workshop on Knightian Uncertainty in Strategic Interactions and Markets, at the University of Bielefeld, (ドイツ・ビーレフェルト) にて、2015年6月11日
- 53 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Operations Research, Finance and Mathematics, サホロリゾート(北海道) にて、2016年2月16日
- 54 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at the Fourth Asian Quantitative Finance Conference, 大阪大学 (大阪) にて、2016年2月23日
- 55 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at Asian Economic Institute Meeting, 北京大学 (中国) にて、2016年4月28日
- 56 "Risk and Ambiguity in Asset Returns"
at the Fifth Asian Quantitative Finance Conference, 韓国科学技術院 (韓国) にて、2017年4月25日
- 57 "Ambiguity, Sharpe Ratio, and Alphas: Some decision-theoretic issues"
at the Sookmyung Math Finance Conference, Sookmyung Women's University (韓国・ソウル) にて、2018年8月4日
- 58 "Ambiguity, Sharpe Ratio, and Alphas"
at the International Conference on Mathematical Finance, National Institute of Mathematical Sciences (韓国・大田) にて、2018年8月7日
- 59 "Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility functions"
XXIX European Workshop on Economic Theory, Western Galilee College (イスラエル・アッコ) によるオンライン開催、2021年6月7日

- 60 “Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility functions”
Risk, Uncertainty, and Decision Conference 2021, University of Minnesota (米 国・ミネソタ州) によるオンライン開催、2021年6月15日
- 61 “Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility functions”
20th Annual SAET Conference, ソウル国立大学 (韓国・ソウル) によるオンライン開催、2021年6月
- 62 “Comparative Ambiguity Aversion for Smooth Utility functions”,
Asian Meeting of the Econometric Society, Curtin University (マレーシア) によるオンライン開催、
2021年6月25日

学術誌査読

- 1 Advances in Mathematical Economics
- 2 American Economic Review
- 3 American Economic Review: Insights
- 4 Annals of Finance
- 5 Asia-Pacific Financial Markets
- 6 Computational Economics
- 7 Econometrica
- 8 Economic Journal
- 9 Economic Theory
- 10 Economica
- 11 Economics Bulletin
- 12 Economics Letters
- 13 Finance and Stochastics
- 14 Games and Economic Behavior
- 15 Geneva Papers on Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)
- 16 Hitotsubashi Journal of Economics
- 17 International Economic Review
- 18 International Journal of Economic Theory
- 19 Journal of Economic Dynamics and Control
- 20 Japanese Economic Review
- 21 Journal of Economic Theory
- 22 Journal of Finance
- 23 Journal of Mathematical Economics
- 24 Journal of Money, Credit, and Banking
- 25 Journal of Political Economy
- 26 Journal of Public Economic Theory
- 27 Management Science

	28	Mathematical Finance
	29	Mathematical Social Science
	30	Mathematics and Financial Economics
	31	Operations Research
	32	Physica D
	33	Quantitative Finance
	34	Research in Economics
	35	Review of Economic Studies
	36	Review of Finance
	37	Stochastic Analysis and Applications
学術誌査読	38	日本応用数学会論文誌
学会誌編集等	1	Journal of Mathematical Economicsの編集委員(2009年から)
	2	Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, <i>Journal of Mathematical Economics</i> vol. 42, no. 4-5 (August 2006) のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集)
外部試験委員	1	Jong-Gu Kang (エセックス大学(イギリス))の博士論文外部審査委員(2002)
	2	国家公務員採用総合職試験委員
研究助成金 交付団体審査	1	British Academy
	2	Economic and Social Research Council of the United Kingdom
	3	National Research Foundation of Korea
	4	Social Sciences and Humanities Research Council of Canada
研究助成金	1	Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998
	2	『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』 全国銀行学術研究振興財団より90万円 (1998年12月) 梶井厚志との共同研究
	3	『非対称情報下での社債発行の理論』 郵貯資金研究協会より96万円 (1999年11月) 大橋和彦との共同研究
	4	『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』 日本商品先物振興協会より57万円 (1999年12月)
	5	『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』 日本経済研究奨励財団より50万円 (2004年3月)
	6	『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』 村田学術振興財団より60万円 (2005年7月)

- 7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円 (2005年11月)
- 8 『効率的リスク配分の研究』 稲盛財団より100万円 (2007年4月)
- 9 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金(基盤研究(B)) (研究代表者:木島正明・原は研究分担者)
(2007年4月-2008年3月) 分担金:100万円
- 10 『ゲーム理論のフロンティア:理論と応用』
科学研究費補助金(基盤研究(S)) (研究代表者:岡田章・原は研究分担者)
(2007年6月-2012年3月) 分担金計:840万円
- 研究助成金 11 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金(特別推進研究) (研究代表者:高山憲之・原は連携研究者)
(2010年4月-2014年3月)
- 12 『取引費用が存在する金融市場の均衡分析』
科学研究費補助金(基盤研究(A)) (研究代表者:原千秋)
(2013年4月-2018年3月) 2013年総計:546万円
- 13 『不確実性下の年金制度と生命保険の補完性に関する実証研究』
かんぽ財団より54万円 (2015年7月-2016年6月)
- 14 『曖昧さ回避的な投資家を許容する資産価格モデルの構築』
野村財団より100万円 (2015年4月-2019年3月)
- 15 『平成18年度信託法改正が受益者意思決定の効率性に及ぼす影響に関する研究』
信託協会より60万円 2017年4月から2020年3月
- 16 『動学モデルにおける集団的意思決定:動学的確率的協力ゲーム理論の構築に向けて』
科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽)) (研究代表者:原千秋)
2017年4月から2020年3月総額490万円
- 17 不確実性下の医療:情報と合理的意思決定の分析 科学研究費補助金(基盤研究(B)) (研究代表者:井伊雅子・原は研究分担者)2018年4月から2023年3月
- 18 “Ambiguity in Dynamic Environments”, 日本学術振興会Open Research Area (ORA) Program(研修代表者:梶井厚志・原は研究分担者)2018年10月から2022年3月. 総額2600万円

氏名：原 千秋

【研究領域】

ミクロ経済学、一般均衡理論、ファイナンス

【現在の研究テーマ】

- 1 多様な投資家より成る経済の資産価格の理論
- 2 曖昧さ (ambiguity) 回避的な投資家の最適ポートフォリオ
- 3 資産市場における取引費用の均衡分析

【これまでの研究内容】

金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後 *Journal of Economic Theory* 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。また、近年は、リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を進めた。特に、2007年に *Journal of Economic Theory* 誌に公刊された James Huang と Christoph Kuzmics との共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にする傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また、2008年に *Journal of Mathematical Economics* 誌に掲載された論文と、2009年 *Mathematics and Financial Economics* 誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、エクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析した。

【現在の研究内容】

曖昧さ回避的な消費者の効用関数や選択行動について、以下の2つのテーマに取り組んでいる。ひとつめは、リスクに対する態度が異なる2消費者間でも曖昧さに対する態度の違いを比較しうる尺度（回避度）を定義し、株価プレミアム問題などへの含意を探ること。ふたつめは、曖昧さに対する態度が異なる消費者からなる経済の効率的配分において、曖昧さがどのように配分されているかを明らかにすることである。

氏名	森 知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1990年	岐阜大学工学部土木工学科 卒業
	1996年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了 (Ph.D.)
職歴	1999年1月－3月	カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員
	1996年4月	京都大学経済研究所 准教授
	2002年8月	神戸大学大学院経済学研究科 非常勤講師
	2003年3月	岐阜大学地域科学部 非常勤講師
	2011年9月－現在	独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー
	2012年6月－現在	東京大学空間情報科学研究センター 客員教授
	2020年9月－現在	麗澤大学都市不動産科学研究センター客員教授
	2009年8月－現在	京都大学経済研究所 教授
専門分野	都市・地域経済学、空間経済学	
加入学会	1995年－現在	国際地域科学学会
	1996年－現在	日本経済学会
	1996年－現在	応用地域学会
	2020年－現在	北米経済学会
学会 専門誌役員	2005年－現在	Regional Science and Urban Economics 編集委員
	2009年－現在	Journal of Urban Economics 編集委員
	2012年－現在	Papers in Regional Science 編集委員
	2000－2004年、2007－2010年、2013－2016年、2019－2022年	応用地域学会運営委員
受賞	1991年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞
	1992年	ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞
	2004年	応用地域学会第一回坂下賞
教育活動	大学院における講義担当 「上級ミクロ経済学」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」	
招待講演	1	Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Washington, D.C. (2008年)
	2	日本経済学会春季大会特別報告 "Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学 (1999年)
招待講演	3	Conference on Urban and Regional Development in Asia for the Asian Development Review. Millennium Seoul Hilton 大韓民国ソウル (2016年)

- 1 "The role of ports in the making of major cities : self-organization and hub-effect,"
Journal of Development Economics 49, 93-120 (1996) (with M.Fujita).
- 2 "A modeling of megalopolis formation : the maturing of city systems,"
Journal of Urban Economics 42, 133-157 (1997).
- 3 "Structural stability and the evolution of urban systems,"
Regional Science and Urban Economics 27, 399-442 (1997) (with M.Fujita).
- 4 "A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect : an application of transport
project to the industrial location policy,"
Ajia Keizai 39, 54-65 (1998).
- 5 "Bulk economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial
activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi (eds.),
Development Strategy From Regional Perspectives, Institute of Developing Economies, 45-88 (1998) (with
K.nishikimi).
- 6 "On the dynamics of frontier economies : endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?"
The Annals of Regional Science 32, 39-62 (with M.Fujita).
- 7 "Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activités économiques :
efficacite versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belgesde langue francase*,
Charleroi, CIFOP (1998).
- 8 "On the evolution of hierarchical urban systems,"
European Economic Review 43, 209-251 (1999) (with M.Fujita and P.Krugman).
- 9 "Spatial agglomeration of skills : skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono (eds.)
*Economic Development and the Structure of Regional Economics : A perspective from Economic Geography
Approach*, Ch.7, Institute of Developing Economies (2000).
- 10 "Economies of transport density and industrial agglomeration,"
Regional Science and Urban Economics 32, 167-200 (2002) (with K.Nishikimi).
- 11 "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse (eds.),
Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4, North-Holland (2004) (with M.Fujita, J.V.Henderson,
Y.Kanemoto).
- 12 "Skills, agglomeration, and segmentation,"
European Economic Review 49, 201-225 (2005) (with A.Turrini).
- 13 "Transport development and the evolution of economic geography,"
Portuguese Economic Journal 4, 129-159 (2005) (with M.Fujita).
- 14 "Frontiers of the new economic geography,"
Paper in Regional Science 84 (3), 377-405 (2005) (with M.Fujita).
- 15 "A divergence statistic for industrial localization,"
Review of Economics and Statistics 87 (4), 635-651 (2005) (with K.Nishikimi and T.E.Smith).
- 16 "Monocentric versus polycentric models in urban economics,"
The New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume (eds),
Palgrave Macmillan, 754-217 (2008).
- 17 "The number-average size rule : A new empirical relationship between industrial location and city size,"
Journal of Regional Science 48, 165-211 (2008) (with K.Nishikimi and T.E.Smith).
- 18 "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective,"
Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs 2009, 175-217 (2009) (with T.E.Smith).
- 19 "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities,"
Journal of Regional Science 51(4), 694-731 (2011) (with T.E.Smith).

- 20 "Increasing returns in transportation and the formation of hubs,"
Journal of Economic Geography 12 (4), 877-897 (2012)
- 21 "A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations,"
Journal of Economic Geography 14 (3), 547-588 (2014) (with T.E.Smith).
- 22 "On the spatial scale of industrial agglomerations,"
Journal of Urban Economics 89, 1-20 (2015) (with T.E.Smith).
- 23 "Beyond urban form: How Masahisa Fujita shapes us,"
International Journal of Economic Theory 13, 5-28 (2017) (with M.Berliant).
- 24 "Evolution of sizes and industrial structure of cities in Japan from 1980 to 2010: Constant churning and persistent regularity,"
Asian Development Review 34 (2), 86-113 (2017).
- 25 "Central place analysis,"
The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Urban and Regional Studies. A. M. Orum (Ed.) April 15 (2019).
- 26 "Agglomeration,"
The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Urban and Regional Studies. A. M. Orum (Ed.) April 15 (2019).
- 27 "Spatial pattern and city size ditribution,"
Oxford Research Encyclopedia of Economics and Finance, February (2020).
- 28 "Common power laws for cities and spatial fracral structures,"
Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 117(12): 6469-6475 (2020)
(with T.E. Smith and W.-T. Hsu)

査読経験

Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review,
International Economic Review, Japanese Economic Review,
journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography,
Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science, Journal of Royal Statistical Society: Series A,
Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics, Networks and
Spatial Economics, Oxford Research Encyclopedia of Economics,
Papers in Regional Science, PLOS ONE, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics, Review
of Economics and Statistics, Review of Urban and Regional Development Studies

研究助成/
奨学金

1996－1999年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (京都大学 藤田昌久教授代表) (12,400千円)
1996－2000年	文部科学省補助金科学研究費 COE形成プログラム (京都大学 西村和彦教授代表) (300,000千円)
2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(C) (京都大学 文 世一助教授代表) (2,900千円)
2002－2003年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(C) (京都大学 柴田章久教授代表) (3,300千円)
2003－2007年	文部科学省補助金科学研究費 21世紀COEプログラム (京都大学 佐和隆光教授代表) (800,680千円)

研究助成/
奨学金

2001－2005年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(S) (京都大学 藤田昌久教授代表) (122,200千円)
2006－2008年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (30,550千円)
2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (12,090千円)

2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(B) (京都大学 文 世一助教授代表)(12,090千円)
1992－1995年	ペンシルバニア大学奨学金(40,000USドル)
1999年	(財)野村財団研究助成金(500千円)
1997－1999年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究(A)(1,900千円)
1999－2000年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究(A)(2,100千円)
2001年	(財)村田財団研究助成金(900千円)
2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費若手研究(B)(2,300千円)
2004－2006年	文部科学省補助金科学研究費若手研究(A)(13,270千円)
2007－2008年	(財)村田財団研究助成金(450千円)
2007－2009年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B)(8,910千円)
2009－2010年	(財)二十一世紀文化学術財団学術奨励金(2,400千円)
2010－2012年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B)(4,550千円)
2011－2012年	(財)鹿島学術振興財団助成金(1,750千円)
2013－2016年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B)(13,520千円)
2016－2018年	文部科学省 学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究(3,380千円)
2016年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(990千円)
2017年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(890千円)
2017－2020年	文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(A)(23,140千円)
2019年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(990千円)
2020-2021年	鹿島学術振興財団助成金(2400千円)
2020-2021年	村田学術振興財団(2000千円)
2021-2024年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B)

氏名：森 知也

【研究領域】

空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】

経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマの一つとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後1990年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本地域単位として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展した。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わり、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、従来の「集積の経済学」における2地域モデルなど集計度の高い立地空間ではなく、多地域空間における集積パターン的一般均衡理論・実証分析の枠組を構築したことである。

【現在の研究内容】

過去20年に渡り、地域経済を対象にした構造モデル分析枠組の開発が進み、「定量空間経済学」と呼ばれる研究領域として確立した。中でも、その、一国経済・国際地域経済など比較的広範囲を対象にした地域経済分析における特徴は、地域間変動の主要因として、外生要因を重視する構造モデルが用いられてきたことにある。そのアプローチの第一の目的は、一意均衡を保証(あるいは仮定)することにより均衡選択の問題を回避し、比較的大規模な環境変化の影響について定量評価を可能にすることにある。地域間変動が観察可能な外生要因により説明される場合には、確かにそのようなアプローチは大変有効である。しかし、著名な研究成果の中でも、地域間変動の大半が構造残差に吸収されている事実が明らかになっており、定量空間経済学は、モデル設計において根本的な見直しが必要な段階にある。

現在は、新しい視点で構造モデル・統計予測モデルを開発し、定量空間経済学の再構築を進めている。新しい枠組では、多地点立地空間を前提とした経済集積理論及びその分析手法を再構築して計算可能性を高め、実経済における地域間変動が、主として内生的な集積メカニズムにより説明できることを示す。具体的には、一国や国際地域経済を対象とした広域地域について、都市の規模・位置・産業構造が、都市規模分布の冪乗則を伴う空間的なフラクタル構造で特徴づけられるなど、国や地域によらない普遍的な平衡状態を実現している事実を複数国データを用いて実証し、その平衡構造を、ミクロ経済学モデルを用いて内生的な集積メカニズムのみによって質的に再現する。

理論分析では、対象地域(国・都市内)の空間スケールに応じて、離散フーリエ変換やポテンシャルゲーム理論などを適宜応用することにより、従来の多地点経済集積理論より厳密な解析を行うほか、計算分岐理論やメリット関数アプローチなど、応用数学の知見を取り入れて、系統的な数値解析を行う。構造モデル分析では、未知変数数十万を含む非線形最適化問題を解く必要があるが、これらの手法を用いることにより、複数均衡の可能性を積極的に考慮した安定均衡のモンテカルロシミュレーションが可能になる。

統計予測モデル分析では、空間統計や最近のデータサイエンスの知見を取り入れて、実証された都市・産業の空間分布における秩序や、理論モデルにおける比較静学の結果を推定に反映した、将来予測を主目的とする統計モデルの構築を試みる。このような統計予測モデルは、例えば、日本の過去50年の高速交通網整備と都市成長の関係をデータから学習することにより、交通網構造の変化が個々の都市の成長・衰退に及ぼす効果についての予測を可能にする。あるいは、COVID-19の流行前後の通勤パターンの変化を学習することで、リモート通信技術進化の都市構造への影響について高精度な将来予測を可能にし、構造モデルによる反実仮想実験を補完することが期待される。